



特集

次世代通信「5G」で何が変わるのか

特別企画

新型コロナ対応で見えてきたBCPのこれまでとこれから

KAIUNアプローチ

新型コロナの影響で船員交代に支障



aneos

自然を測り、くらしを守る

令和元年8月1日、ANEOSへ。

株式会社日本エレクトリック・インスルメントと株式会社小笠原計器製作所は
合併し気象観測機器のトップブランドに生まれ変わりました。



旋回窓
LB300 (二重窓型旋回窓)

モーター支持に内部固定ガラスを用いて360度の視界が得られ、アームによるわずらわしさがありません。内部への水の侵入もなく、ガス気密タイプにも対応可能です。



ウインドワイパー
WPS6N-0 (シングルブレード型
ウインドワイパー)

外洋航海船舶等のブリッジに採用され年々大型化する窓を隅々まで拭き取ることができます。外装部はステンレスを使用し、耐久性とメンテナンスの容易さは唯一です。

船舶の安全運航を守ります

VDR 対応型
Voyage Data Recorder



DA16 真風向風速デジアナ表示器



MM30W 気象計



風向風速発信器



MM31W 気象計



船舶の安全航行に欠かせないANEOSの船用機器・システム

ANEOS株式会社
www.aneos.co.jp

本社/営業本部	〒152-0001 東京都目黒区中央町1-5-12	TEL:03-5768-8251(代)	FAX:03-5768-8261
渋谷営業所	〒150-0044 東京都渋谷区円山町16-1	TEL:03-3496-1977(代)	FAX:03-3496-1987
東北営業所	〒980-0011 仙台市青葉区上杉1-9-11	TEL:022-227-7805(代)	FAX:022-264-4145
関西営業所	〒532-0012 大阪市淀川区木川東3-5-21	TEL:06-6309-8251(代)	FAX:06-6309-8268
九州営業所	〒814-0012 福岡市早良区昭代1-18-8	TEL:092-833-3311(代)	FAX:092-833-3310



特集

31 次世代通信「5G」で 何が変わるのか

寄稿

32 5Gの基礎知識

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所
情報戦略事業本部 ビジネストラנסフォーメーションユニット パートナー 松岡 良和

36 5Gの世界動向

一般財団法人マルチメディア振興センター ICTリサーチ&コンサルティング部
飯塚 留美、三澤 かおり、裘 春暉

40 日本の5G戦略

総務省総合通信基盤局電波部電波政策課・移動通信課

KAIJUNアプローチ

44 新型コロナの影響で船員交代に支障 各国の移動制限などにより乗船長期化が続く

KAIJUNアプローチ

56 データで見る海運・造船決算 ～ 2019年度のハイライト ～

海運

56 COVID-19の影響は限定的も来期に顕在化か

造船

64 船腹・設備過剰の継続で減収減益傾向に

WORLD MARINE グループ



— 船舶管理・内外船員の紹介 —
ワールドマリン株式会社
WORLD MARINE CO., LTD.
〒141-0022 東京都品川区東五反田5丁目22番27号 関配ビル9階
TEL : 03-5488-1271 FAX : 03-5488-1260
E-mail : bussdept@worldm.co.jp
URL : https://www.worldm.co.jp/



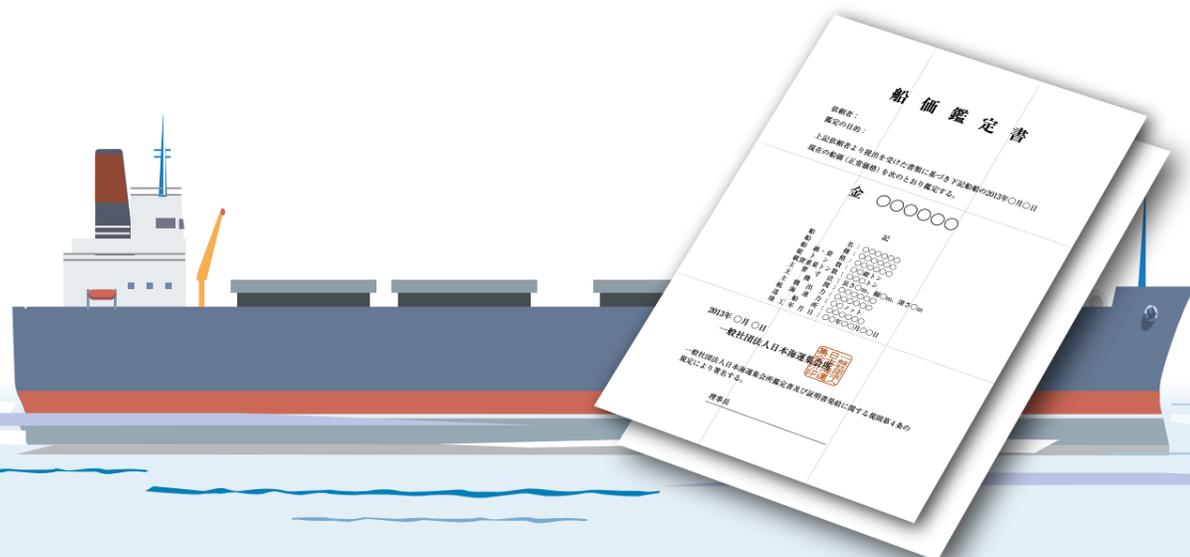
— 海運業(船舶貸渡) —
千葉商船株式会社
CHIBA SHIPPING CO., LTD.
〒141-0022 東京都品川区東五反田5丁目22番27号 関配ビル9階
TEL : 03-5488-1283 FAX : 03-5488-1287
E-mail : business@chibaship.co.jp
URL : https://www.chibaship.co.jp/



日本海運集会所の 船価鑑定

Appraisal

会計、税務、金融、海損など、
船舶の評価が必要なときは
日本海運集会所に
いつでもご相談ください。



<ご相談・ご依頼は>

一般社団法人日本海運集会所 鑑定室

〒112-0002 東京都文京区小石川 2-22-2 和順ビル 3階

電話 03-5802-8375 FAX 03-5802-8371

Eメール consul@jseinc.org

海運諸統計は弊社ウェブサイトでご覧いただけます。http://www.jseinc.org/
ユーザー名：tokei2020 パスワード：wims39ye

特別企画

47 新型コロナ対応で見えてきた
BCPのこれまでとこれから

寄稿

48 リスクが多様化する時代に求められるBCP

東京海上日動リスクコンサルティング株式会社 ビジネスリスク本部
上級主任研究員 橋本 幸曜

52 新型コロナウイルス感染拡大による
BCPの運用と新生活様式への対応

ワールドマリン株式会社 取締役 常務執行役員 杉本 和重

グラビア

10 東京港臨港道路南北線・接続道路が開通
コンテナターミナルのアクセス向上へ

東京都、国土交通省

14 新造客船 3代目「さるびあ丸」をお披露目

東海汽船

シリーズ etc.

5 波濤 コロナ後・首都圏から脱出へ

7 竣工船フラッシュ

55 CLOSE UP 日本財団

66 造船ニュース

69 NEWS Pick Up!

74 せんきょう(日本船主協会)

78 ブローカーの窓から

80 研修講座・セミナーのご案内

106 内航ニュース

111 読者のひろば

112 スタッフ通信

複数会社管理

多通貨対応

plaza-i 海運

検索

海運業向け会計システムなら

Plaza-i に、お任せください。

中小企業のための業態特化型総合会計パッケージ

船舶・航海別
採算管理

SPC管理

パイリソナル機能

Ba 株式会社 ビジネス・アソシエイツ

URL: https://plaza-i.net/shipping_industry.html

住所 (デモルーム): 東京都港区港南2-5-3

電話: 03-5520-5330 (営業部内線 81)

Mail: mkf@ba-net.co.jp

私たちは 海の総合コンサルタントです。



当社操船シミュレータ

事業内容 (一部)

1 海事コンサルティング

- 航行安全対策 ● 港湾計画 ● 船舶航行実態調査

2 船舶運航コンサルティング

- 船舶検船 ● 安全監督 ● 建造監督 ● 保守管理

3 海外造船海運コンサルティング

- 造船事業計画支援 ● 造船施設建設支援
● 海運事業計画 ● シップリサイクル計画

4 船員サポート

- 船員支援 ● 船員エスコート ● 船員派遣
● 国際船員支援

5 海事教育訓練

- シミュレータによる操船訓練 ● BRM講習
● PEC講習 ● ECDISTトレーニング

6 システム販売、他

- 操船シミュレータ ● 離着桟橋支援システム
● DIGITRACE ~電子水路通報オンライン提供サービス~ ● ドライカリー販売

 株式会社 日本海洋科学
Japan Marine Science Inc.

www.jms-inc.jp

コロナ後：首都圏から脱出へ

コロナ禍で苦しい目に遭われた方に、心よりお見舞い申し上げます。1年前には夢にも思わなかった世界が現実のものとなってしまった。

か つてこんなことも...

「のど乾いたなあー！」の一言で、すっと立つ何名かの同僚。残業後に仲間たちと居酒屋へ。

上司の悪口を言って盛り上がり、憂さ晴らしにもう1軒！十八番を1曲。いや3曲。他のお客さんの歌唱への拍手はさすが「営業マン」。

座れることのない終電車で、今日もお疲れ帰宅。翌朝の「痛勤」電車「ああしんど。」

でも、あの頃は良かったなあ。

世 界は変わってしまった

多くの海事関係者は、あの頃を思い出してため息をついておられることだろう。無事であることが最高の幸せであるなんて、思ったこともなかった。

会社は業務を必要最低限に減らして、在宅勤務に切り替えた。何日かに一度出社しても、同僚や取引先との交流もないまま、仕事が終わったらそそくさと家路につく。単身者は家に閉じこもり、孤独の毎日。一人メシ。

なんと味気ない毎日だろうか。

意 外な発見も

しかし、その一方で思わぬ発見もあったに違いない。

在宅勤務で意外と仕事ははかどるじゃないか。満員電車に乗らなくても仕事ができる。上司からの余計な「ちゃちゃ」も大幅に減少。「口先介入」から解放されて、「コメントはメールで」か、「添付書類に直接コメントください」に変化。

記録が残るオンライン会議では、上司も「言葉に気を付けて」発言。狭いマンション、家族は息を潜め、子供よ画面に映るなよ！

しかし毎日家にパパがいる。家の中で「木登り」だ！毎朝かけっこだ！パパが料理だって？

空いた時間には読書でも。健康体操や柔軟で減量作戦か。昔とった杵柄で美術や音楽の時間も。

オンライン飲み会はちょっとよそよそしくて慣れないけど。

都 心への通勤は何だった？

みんなこの3か月考えさせられただろう。

仕事が生活と隔絶しているのが東京だ。満員電車で1時間以上もかけて往復しなければ職場に通えない。家から一歩出たら、家族とは接触ゼロ。それでも子供は勝手に育っているか？いや、妻が一人で育てている。

「あなたはいつも居なかった。」と言われ続けてきた。もし会社が都心になれば...

「痛勤」から解放されて、家族との接触も増える。夫婦で子育てができる。趣味やスポーツや勉強に費やす時間が増える。地域の友達が増える。自然豊かな地がすぐ近くにある。

私は過去に、静岡市の清水に12年住む機会に恵まれた。住居も大学に歩いて行ける距離。公私の区別はあまりつけず、自宅がキャンパスにあるかのようだった。学生は家に入ったり、家内とも交流があった。

大学教員としての私の第二の人生は、世界遺産三保の松原を庭として、実り多いものとなった。

都 心から地方へ

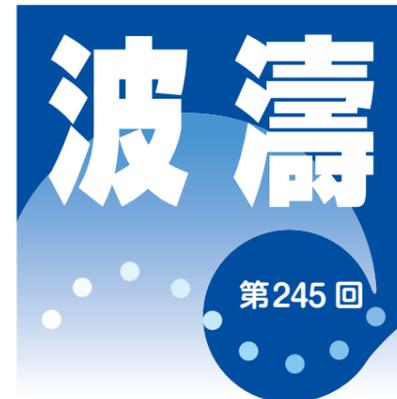
多くの企業にとって、在宅勤務を実施してみると、都心に本社を置く意味はあまりないということが、明らかとなったはずだ。

社内で都心のオフィスにいる必要がある社員が何名いるか、数えてみよう。一部の営業部門を除くと、ほとんどその必要がないことに気付くだろう。多くの時間的無駄をし、痛勤で社員の活力を削ぎ、高い社屋費と社員の住居・生活費をかけて、やらせてきたストレスフルな仕事はなんだったのだろうか？

企業よ、社屋を田舎に置こう！

社員はのびのびとした環境の中で、充実した生活を送りながら、幅広い人的交流を培いながら仕事をしよう。それが世界標準であることを「東京の人」は気付いていない。

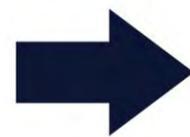
(福知山公立大学 特命教授 篠原 正人)



ALL FLAGS ARE NOT ALIKE

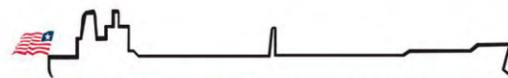
CHOOSE LIBERIA

Other Flags



Liberia




LIBERIAN REGISTRY
www.lisr.com

最近の竣工船はウェブサイトでもご覧いただけます。

<http://www.jseinc.org>

竣工船フラッシュ



OCEAN DRAGON (香港籍)

- 船主：LAUREL WORLD MARITIME S.A.
- ばら積運搬船
- 93,458総トン
- 182,917重量トン
- 主機関：MAN B&W 6G70ME-C9.5
- 全長291.96m、幅45.00m、喫水18.20m
- 船級：NK
- (株)名村造船所 伊万里事業所、6月3日竣工



FEDERAL OSAKA (リベリア籍)

- 船主：CAPEROSE NAVIGATION S.A.
- ばら積運搬船
- 34,582総トン
- 60,200重量トン
- 主機関：三井-MAN B&W 6S50ME-B9.3
- 全長199.99m、幅32.25m、深さ18.50m
- 船級：NK
- 三井E&S造船(株)玉野艦船工場、4月7日竣工



FIRST PHOENIX (パナマ籍)

- ばら積運搬船
- 93,575総トン
- 182,591重量トン
- 主機関：MAN B&W 7S65ME-C8.5
- 全長292.0m、幅45.00m、深さ24.55m、喫水18.15m
- 速力：15.05ノット
- 船級：DNV GL
- ジャパン マリンユナイテッド(株) 呉事業所、4月15日竣工



BERGE TRONADOR (リベリア籍)

- 船主：SKY TRANS OCEAN LIMITED
- ばら積運搬船
- 34,629総トン
- 61,000重量トン
- 全長199.9m、幅32.24m、深さ18.6m
- 船級：NK
- 大連中遠海運川崎船舶工程有限公司(DACKS)、4月21日竣工

TST 東洋信号通信社



外部システム連携用APIサービス開始!
プロダクト詳細▶ <https://jpapi.shipfinder.com/>

運航管理から航跡調査まで。
汎用性の高い船舶モニタリングツール。

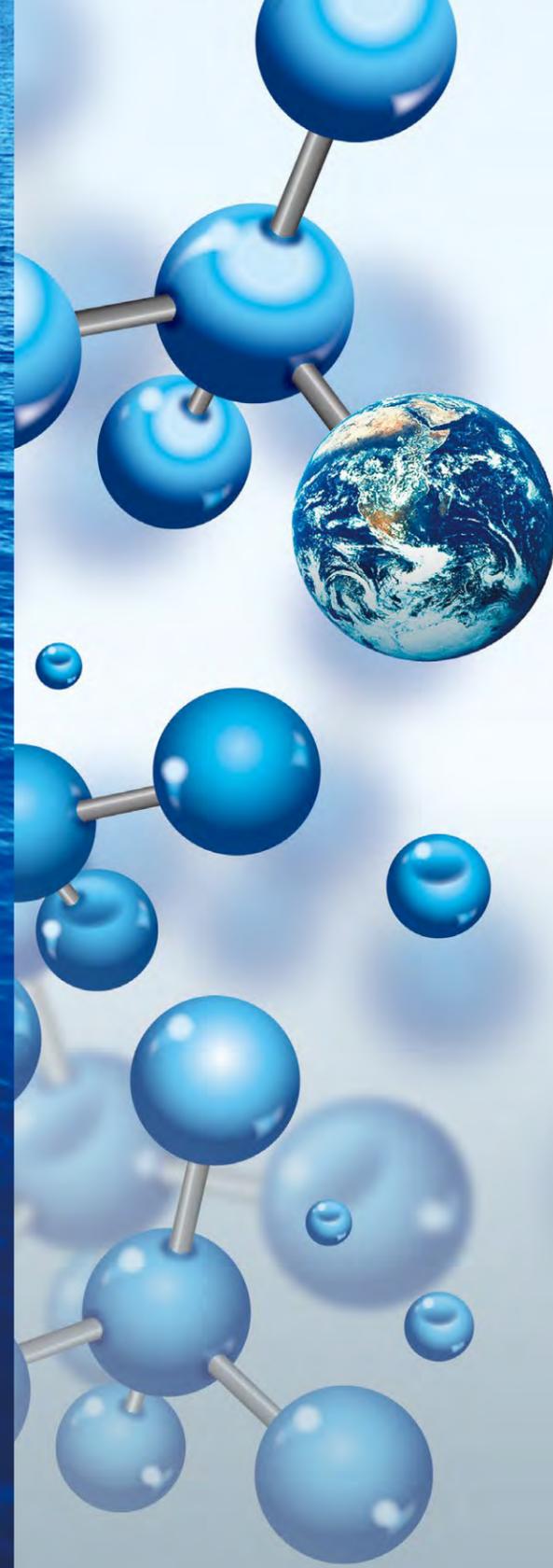

Shipfinder
jp.shipfinder.com

情報が港湾と物流の未来を創造する
株式会社 東洋信号通信社
TEL: 045-510-2342
www.toyoshingo.co.jp

トライアル
随時受付中!

「お客様のために」
その言葉を一隻一隻に込めて
私たちは建造しています

Japan Marine United



細胞レベルまで行き届くような検査・分析を目指して

信頼のブランドNKKK

100年にわたり蓄積された技術と実績は、
海事関連のみならず
高い評価をいただいております

- 海事鑑定
- 石油・化学品検査、タンク計測
- 危険物諸検査等
- 理化学分析・食品検査
- 検定・検量

Analysis Center | 理化学分析センター
食品衛生分析センター
大阪理化学分析センター

一般社団法人
日本海事検定協会
NKKK
URL <http://www.nkkg.or.jp>



ジャパンマリンユナイテッド株式会社
〒220-0012 横浜市西区みなとみらい四丁目4番2号
Tel. 045-264-7200 Fax. 045-264-7202
www.jmuc.co.jp

[本部] 〒104-0032 東京都中央区八丁堀1丁目9番7号 TEL:03-3552-1241 / FAX:03-3552-1260 Mail:info@nkkg.or.jp

日本海事検定キューエイ株式会社 <http://www.nkkgqa.co.jp> 日本海事検定グローバルサポート株式会社 <http://www.nkkggs.co.jp>

東京都、国土交通省

東京港臨港道路南北線・接続道路が開通 コンテナターミナルのアクセス向上へ



開通区間全体の6割強を占める「東京港海の森トンネル」

東京都港湾局と国土交通省関東地方整備局は6月20日、東京港臨港道路南北線および接続道路を開通した。青海地区や新たに整備が進む中央防波堤外側地区のコンテナターミナルへのアクセス向上など物流機能の効率化が期待される。

今回開通した臨港道路南北線・接続道路は東京都と国土交通省が2014年度から手掛けてきた事業で、区間は10号地その2地区（江東区有明4丁目）～中央防波堤外側地区（同海の森3丁目地先）までの延長約3.7kmとなる。主に「東京港海の森トンネル」（延長2459.5m）とアーチ橋の「海の森大橋」（同249.5m）で構成されている。

東京港では、外貨コンテナ貨物量が堅調に推移しており、さらなる貨物量の増加に対応するため、中央防波堤外側地区で新たなコンテナターミナルの整備などが進んでいる。首都高速中央環状線など周辺道路の整備で背後圏からのアクセスが改善される一方、有明・青海～中央防波堤地区を結ぶのは青海縦貫道路（第二航路海底トンネル）のみでコンテナトレーラーの集中に伴い交通混雑の原因と

なっている。また、都市機能が集中する臨海副都心では、一般車両とトレーラーなどの港湾関係車両が輻そうしている。

今回の整備に伴い、東京港の南北軸は青海縦貫道路との2ルート体制となり、交通が分散されることで混雑が緩和され定時性の向上が見込まれる。また、背後圏との交通ネットワークを円滑化し、利便性を生かした民間企業の立地促進などが期待されている。さらに、大規模補修や災害・事故時の安定的な物流・人流が図られることになる。

開通区間の6割強を占める「海の森トンネル」は、「沈埋函（ちんまいかん）」と呼ばれる構造物を7本、海底の溝に沈めて接続し、土を被せたトンネルとなっている。沈埋函は、鋼鉄の殻やコンクリートなどで作られ、高さが約8.35m、幅が約27.8m、長さが約134.0mに及ぶ。この方法を用いることで、海底下の浅い場所に設置でき、軟弱な地盤にも対応可能だという。また、沈埋函は造船所が製作しているため、高い水密性を備えた高品質なトンネルとすることができる。



中央防波堤外側地区へとつながる「海の森大橋」



「海の森大橋」の橋名板は東京都の小池百合子知事が揮ごうした



2024年には中央防波堤外側地区に新たなコンテナターミナル「Y-3」が整備完了予定だ



臨港道路南北線・接続道路の位置図



YANMAR

We Find the Way

運ぶこと。それは、新しい未来をつくろうとするお客様の思いを実現すること。
だから、どんなときでも、ただ一つの最善の方法を見つけ出し、必ずやり遂げる。
このような、私たちの強い意志と自信を、この企業メッセージに込めています。



北海道 ⇄ 東京

日本縦断

東京 ⇄ 九州



~日本を1つに結ぶ日通の内航定期船~



輝く未来に 届くテクノロジー。

美しい自然と人々の笑顔がともに輝く未来へ。
ヤンマーは次の100年に向けて、
人と地球に貢献できる技術を追求し、
信頼のエンジンでお客様の快適な航海を支え続けます。



MARINE
DUAL FUEL ENGINE
6EY26DF



東海汽船

新造客船 3代目「さるびあ丸」をお披露目



東海汽船の新造客船・3代目「さるびあ丸」が6月25日に就航した。これに先立ち6月18日、竹芝ふ頭でお披露目・内覧会が開催され、東京都の小池百合子知事も視察に訪れた。

3代目「さるびあ丸」は三菱造船下関で建造され、2019年1月末に起工式を、同年11月に進水式を行い、今年6月5日に竣工、引き渡された。28年間航行した2代目「さるびあ丸」の代替船に当たり、東海汽船では6年ぶりの新造船となる。航路は主に東京—大島—利島—新島—式根島—神津島で、夏季には「東京湾納涼船」として運航する。また、小笠原まで航行できる仕様となっており、同社の「おがさわら丸」がドック入りする際は東京—小笠原航路の代船も務める。

推進システムには低速ディーゼル機関の1軸推進によるプロペラと、推進方向を360度自由に変えられる電動アジマス推進器のプロペラを前後に配置し、二重反転させる「タンデムハイブリッド」方式を採用した。これにより推進効率の向上を図る。また、船首側の横方向推進スラスタ（パウ

スラスタ）が1基から2基になるなど、離接岸性能も向上させている。2代目「さるびあ丸」と比べると総トン数は1080トン増加したが、燃費効率は約11.3%改善したという。

船体のカラーリング・デザインは美術家の野老朝雄氏が担当した。東京諸島を流れる黒潮をイメージした藍色「東京アイランドブルー」を使用し、すべて直線で構成された幾何学に基づく波紋様が船体を一周する。野老氏は本船をデザインするに当たり、船は「遠くから見たり、近くで見たり、目の前で見上げたりする。港で船を受け入れるとき、あるいは出港を見送るバックショットなどで印象が異なる。そういった様々な距離感・角度を意識」したという。なお、同氏は今年7月の就航を予定している東海汽船の高速ジェット船「セブンアイランド結」のカラーリングも手掛けている。

3代目「さるびあ丸」の主要目は以下の通り。総トン数：6099トン、全長：118m、幅：17m、深さ：9.0m、喫水：5.4m、航海速度：20ノット。



「さるびあ丸」の模型を囲む山崎潤一・東海汽船社長（左）、野老朝雄氏（中央）、小池百合子都知事（右）



青と白を基調にした上品なデザインの特等室



レストランには車いすで利用できる優先席も



展望デッキの床はやわらかいゴムチップが使われている

ONE

OCEAN NETWORK EXPRESS

“AS ONE, WE CAN.”
運んでいるのは、ひとり一人の毎日。



OCEAN NETWORK EXPRESS (JAPAN) LTD.

<https://jp.one-line.com>

とにかく汚れない防汚塗料を！

シープレミア 3000 PLUS

内航船用

低燃費防汚塗料

Powered by selektope®



フジツボを寄せ付けない！



ペンタロウ®

信頼のシリルポリマー技術に

革新的新規防汚剤 selektope® (メドミジン) をプラス

年々上昇を続ける海水温度、また豪雨や台風による沿海海水の富栄養化など、海洋環境の変化は近年著しく海洋生物の活性も高まっています。1999年より上市し、その後改良を重ねてきた当社シリル樹脂系防汚塗料。その技術と実績に、新しい防汚技術をプラスしたシープレミア 3000 PLUS は、抜群の性能で内航船の安定運航に寄与します。



当社シリルポリマー技術



selektope® (メドミジン)

「加水分解型ポリマー+メドミジン」は中国塗料の特許技術です。

CMP CHUGOKU

中国塗料株式会社

東京都千代田区霞が関3-2-6 東京倶楽部ビルディング TEL: 03-3506-3971 www.cmp.co.jp

国民の祝日「海の日」



RORO船「神珠丸」

栗林商船株式会社

● 本社 〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1 (新大手町ビル3F) TEL 03-5203-7981 ● 釧路支社、苫小牧支社、室蘭支店、仙台営業所

国民の祝日「海の日」

未来をつくり 生活をつなぐ 近海郵船



近海郵船は地球にやさしい
モーダルシフトを推進します



RORO船「まりも」

近海郵船株式会社

本社 〒105-0012 東京都港区芝大門1-9-9 野村不動産芝大門ビル7階
TEL. 03(5405)8300 FAX. 03(5405)8289

東京支店 TEL.03(5405)8290	大阪支店 TEL.06(6241)1071
仙台営業所 TEL.022(786)1890	常陸那珂営業所 TEL.029(264)2700
敦賀営業所 TEL.0770(20)4560	沖縄事務所 TEL.098(917)5480
福岡営業所 TEL.092(710)4401	近海郵船北海道(代理店) TEL.0144(52)5730



FULL AHEAD.

Today, you'll see the Red Ensign of the Cayman Islands on ships and yachts around the world.

Why? We offer vessel registration with a wide range of ownership structures, and with numerous registration options.

All backed by modern and robust maritime legislation that allows flexibility and pragmatism without compromise.

With representatives in all the main international shipping centres, you enjoy the highest standard of service, expertise and efficiency - whenever and wherever you need it.

Our services include: Vessel Registration; Survey and Certification; Crew Compliance; Vessel Construction Supervision; and bespoke Maritime Consultancy Services.

Japan Tel : 043 247 8441
Email : cisrjp@cishipping.com

cishipping.com

CAYMAN • SINGAPORE • GREECE • FRANCE
THE NETHERLANDS • ITALY • JAPAN
USA • UK • BRAZIL • PHILIPPINES • CHINA
SOUTH AFRICA • GERMANY • PANAMA

ARE YOU FLYING THE FLAG?



TOUCH THE NEXT STANDARD

www.nautilight.jp



NAUTILIGHT
NAVI

NAUTILIGHT NAVI は LED 船灯の新しいブランドです。
船舶がより高機能化し、安全への意識がより高まる中、法定船用品も時代に沿ったかたちに変わっていく必要があります。
次世代標準を見据え、革新的なコンセプトのもとに開発された、NLLシリーズが新たな風を吹き込みます。
2016年5月の発売以来、300隻を超える船舶に納入させていただきました。

伊吹工業株式会社 〒535-0031 大阪府大阪市旭区高殿 1-7-28 Tel : 06-6922-5115 E-mail : ibukimk@ibukikogyo.co.jp
www.nautilight.jp



国民の祝日「海の日」

地球に優しい「船」という輸送手段。
わたしたちは、モーターシフトの
推進に取り組んでいます。
大切なあの人の笑顔を見たいから、
ずっと笑顔でいてほしいから、
運び続けていきます、
その先の未来へ

大切なあなたの笑顔のをせて
その先の未来へ運ぶ

K 川崎近海汽船株式会社
KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA, LTD.

東京都千代田区霞が関3丁目2番1号 Tel. 03-3592-5800 (代表) <https://www.kawakin.co.jp/>

国民の祝日「海の日」

内航コンテナ輸送のパイオニア



 井本商運株式会社

代表取締役社長 井本 隆之

〒650-0035 神戸市中央区浪花町59番地
神戸朝日ビルディング

TEL (078) 322-1600 FAX (078) 322-1620

<http://www.imotoline.co.jp>



TOWA 株式会社 東和電機

創業1947
70th

短納期、夜間・休日緊急対応に。東和電機は業界で1番前向きな電気工事会社です！



あらゆるメーカーに対応

高品質へのこだわり

24h体制での訪船修理

創業以来70年、船舶電気とモーターの修理を愚直に続けてまいりました。
東和電機は高品質と技術の向上にこだわり続け、船舶の安全運航に貢献致します。
電気工事に伴う大工工事・鉄工事も弊社1社でご対応致します。

代表取締役 高口明浩



西神戸工場 〒651-2235 神戸市西区 榎谷町長谷274番地

本社 〒652-0864 神戸市兵庫区 笠松通 6-1-7

Tel: 078-990-3335 Fax: 078-990-3336

<https://www.towa-electric.co.jp/>

www.dhtd.co.jp

チャレンジング。
新たなステージへ——



DAIHATSU

ダイハツディーゼル株式会社

〒531-0076 大阪市北区大淀中1丁目1番30号 TEL (06) 6454-2393 FAX (06) 6454-2682

東京支社 TEL (03) 3279-0821 / 仙台支社 TEL (022) 227-1674 / 名古屋支社 TEL (052) 561-1311

四国支社 TEL (0898) 32-6213 / 九州支社 TEL (092) 629-0731 / 守山事業所 TEL (077) 583-2551

国民の祝日「海の日」



本社工場全景

一隻入魂！

内航小型船(499GT)から外航船の建造を承ります。



佐々木造船株式会社

本社工場 〒725-0401 広島県豊田郡大崎上島町木江65-1
 TEL 0846 (62) 0350 (代) FAX 0846 (62) 0713
 設計部 TEL 0846 (62) 0273 (代) FAX 0846 (62) 0714
 資材部 TEL 0846 (62) 1057 (代) FAX 0846 (62) 0712
 宇浜工場 〒725-0401 広島県豊田郡大崎上島町木江5102-2
 TEL 0846 (62) 1215 (代)

[HP] <http://www.sasakizosen.com/> [E-mail] info@sasakizosen.com

国民の祝日「海の日」

Nabtesco

ナブテスコ株式会社

海、そして地球のために……

ナブテスコは環境負荷低減に貢献する
 電子制御ディーゼル主機関に不可欠な
 電子制御装置、高速・高圧油圧機器のほか、
 水噴射システム、エマルジョン燃料供給装置の
 普及に取り組んでいます。

ナブテスコ株式会社 Nabtesco Corporation

<http://www.nabtesco.com>

- 主機遠隔操縦装置 ● 主機操縦装置 ● 電子ガバナ
- 可変ピッチプロペラ遠隔操縦装置 ● サイドスラスト遠隔操縦装置
- ウィンチ遠隔操縦装置 ● エンジンテレグラフ&ロガーシステム
- エヤードライヤ ● 船用蒸気タービン遠隔操縦装置
- ALPHAシリンダ注油装置 ● FIVAバルブ

船用カンパニー

神戸営業 〒651-2413 神戸市西区福吉台1丁目1617番1
 TEL.(078)967-5361 FAX.(078)967-5362
 東京営業 〒102-0093 東京都千代田区平河町2丁目7番9号(JA共済ビル)
 TEL.(03)5213-1155 FAX.(03)5213-1174

2020年 海上人命安全条約 SOLAS 英和対訳

1974年SOLAS条約及び1988年SOLAS議定書それぞれの条約本文／1974年SOLAS条約及び1988年SOLAS議定書の附属書(2020年3月1日より前に発効した改正を取り込んだ統合附属書)／2006年～2019年に採択された改正決議(英文)(2020年3月1日より前に発効したものを除く)

国土交通省海事局安全政策課 監修
A5判 920頁 定価(本体20,000円+税)

7月新刊 2020年 海上人命安全条約 附属コード集 英和対訳

『2020年海上人命安全条約』の内容を補足する強制コードを集めた別冊

国土交通省海事局安全政策課 監修 A5判 560頁 定価(本体10,000円+税)

国際航空海上搜索救助 マニュアル 第III巻 移動施設

第5版
英和対訳

2019年7月1日から適用されている改正を取り込んだ最新版

【本書は、船舶設備規程で規定される属具「国際航空海上搜索救助手引書第三巻」として、国際航海に従事する船舶や総トン数500トン以上の内航船への搭載が義務づけられている。】

海上保安庁警備救難部救難課 監修 A5判 528頁
公益財団法人 海上保安協会 編 定価(本体6,800円+税)

図説 海上交通安全法 新訂16版

福井 淡 原著 浅木 健司 改訂 A5判 226頁 定価(本体3,000円+税)

図説 港則法 改訂16版

福井 淡 原著 浅木 健司 改訂 A5判 202頁 定価(本体3,300円+税)

海文堂出版

〒112-0005 東京都文京区水道 2-5-4 <http://www.kaibundo.jp/>
TEL 03-3815-3291 FAX 03-3815-3953 e-mail: hanbai@kaibundo.jp

FORWARD 2030

Driving  forward over the next decade



 NSユニテッド海運株式会社

〒100-8108 東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア <http://www.nship.co.jp>

海事都市今治から航献力を発揮する



檜垣造船株式会社

代表取締役社長 檜垣 宏彰

本社 〒799-2111 愛媛県今治市小浦町1-4-25 TEL 0898(41)9147(代) FAX 0898(41)7322
東京事務所 〒104-0033 東京都中央区新川1-2-10 TEL 03(3553)8391(代) FAX 03(3553)8395
URL <http://www.higaki.co.jp>

国民の祝日「海の日」

Ready for a Global Future!

水平線を超えて、最高の安心・安全を、世界中のお客様へ。

 飯野海運株式会社
Be Unique and Innovative. : The Next Stage

www.iino.co.jp 〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号 飯野ビルディング

国民の祝日「海の日」

大きな夢を載せて
今、日本から新たな航海へ

 今治造船株式会社
" Growing Together with SHIPOWNERS "

 株式会社 日本技術サービス
たかどうしあき
代表取締役社長 高藤弘樹

ケミカル船の化学洗浄は弊社にご相談ください

《一般船舶の工業洗浄および陸上機器洗浄全般も含む》

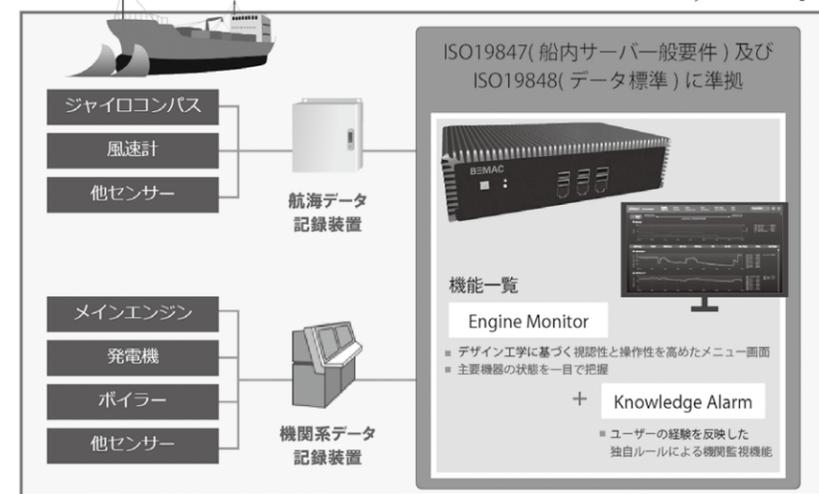
全国出張



本社：〒745-0125 山口県周南市大字長穂 1316-17
TEL.0834(88)2395 FAX.0834(88)2396
宇部出張所、岩国工場、西条工場

船舶支援ソリューション MaSSA-one

船員様の負担を軽減するアプリケーション WADATSUMI
船舶の航行能力に影響を及ぼす様々なリスクをIoTとAIにより低減
トラブルの予兆検知・原因特定をサポートするAIアプリを随時リリース



BEMAC 株式会社

本社・みらい工場 愛媛県今治市野間甲105番地 TEL:0898-25-8282 FAX:0898-25-3777
東京支社・東京データラボ 東京都千代田区有楽町1-1-2 東京ミッドタウン日比谷 日比谷三井タワー32階
www.bemac-jp.com

TOKO LINE

東興海運株式会社

TOKO KAIUN KAISHA, LTD.

□本社 HEAD OFFICE 〒650-0037 兵庫県神戸市中央区明石町32 明海ビル TEL 078-331-1511
MEIKAI BLDG., 32, AKASHIMACHI, CHUO-KU, KOBE 650-0037 JAPAN

□東京事務所 TOKYO OFFICE 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-8-10 東興ビル TEL 03-3281-6661
TOKO BLDG., 1-8-10, NIHONBASHI-MUROMACHI, CHUO-KU, TOKYO 103-0022 JAPAN

<http://www.tokoline.co.jp>

The Name to Trust

神奈川県 エスカル横浜 (横浜海員会館)

地下鉄の駅の真上の当館は、中華街へ徒歩1分と好立地。
23室の和室と大浴場。1階にはコンビニがあります。

横

浜



お部屋の種類	平日・税込み料金 割引料金 () 内通常料金
シングル (1名様)	6,820円 ~ (8,470)
ツイン (2名様)	6,160円 ~ (7,370)
DXツイン (2名様)	7,810円 ~ (9,020)
和室8畳 (3名様)	4,180円 ~ (5,390)
和室12畳 (4名様)	4,730円 ~ (6,050)

※船員の方は、さらに割引がございます。

☎ 045-681-2141
<https://www.escale-yokohama.com>

〒231-0023
横浜市中区山下町84
みなとみらい線「元町・中華街」駅3番出口上

* ホテルマリナーズコート東京では
全日本海員組合の組合員の
ご紹介があれば
豪華な特典をご利用いただけます
海事関係の皆様への
お得な特典

★ご宿泊★
通常の20%割引料金でご利用いただけます

★ご婚礼★
ご婚礼費用の
総額から20%割引でご利用いただけます

★ご宴会★
料理・飲み物など
総額30%割引でご利用いただけます



ご婚礼・ご宴会
各種会合・ご宿泊まで。

HOTEL
Mariners' Court TOKYO

ホテルマリナーズコート東京
〒104-0053 東京都中央区晴海 4-7-28 TEL.03-5560-2525 (代表) FAX.03-5560-2515

A4判に拡大して、見やすくなりました。

航海距離図表付 (簡易版) 内航距離表

港則法施行令所定の港湾に加え、
内航船舶(石油、鋼材、ケミカル等)が寄港する基本的な港湾
(一部中国、韓国、台湾等を含む)約600港を収録。
主要港からの距離一覧に加え、主要接続点(湾口、海峡他)からの
距離、航海距離チャートも収録しています。

初版をそのまま掲載しており、その後の変動については調査しておりません。
また、広告部分につきましては割愛いたしましたので、ご了承ください。

■お申し込み・お問い合わせ
一般社団法人 日本海運集会所 総務グループ
〒112-0002 東京都文京区小石川2-22-2 和順ビル3F
TEL:03-5802-8361 FAX:03-5802-8371 E-Mail:jse@jseinc.org



本体価格: 4,000円(税別) 別途送料実費
(当所会員は商品代が10%割引となります)
編集・発行: 一般社団法人 日本海運集会所
発行年月: 1996年7月25日
再版: 2013年10月15日
A4判 約330ページ

当社海運ERP事業計画が「東京都経営革新計画」奨励賞を受賞致しました！

定期船オペレーター向けB/L運賃管理システム **TRANS-Liner**
 不定期船オペレーター向け運航管理システム **TRANS-Operator**

海運業向け統合業務(ERP)パッケージ

TRANS-Series

海運業向け会計システム **TRANS-Account**
 船主向け決算予測システム **TRANS-Owner**

株式会社エイ・アイ・エス 東京 TEL:03-6260-8858 神戸 TEL:078-232-1111
<http://www.trans-s.net> Singapore TEL:(+65)6220-0735

海運 ERP

特集

次世代通信「5G」で何が変わるのか



世界で次世代通信サービス「5G（第5世代移動通信システム）」の提供が始まっている。日本国内においても今年3月から携帯電話大手が5Gの商用サービスを開始したが、具体的にこれまでの通信とはどう違い、何ができるようになって、今後どのように発展していくのか。そして、産業や社会全体にどのような変化をもたらすのだろうか。

今回の特集は5Gの全容をつかむため、基礎的な知識をエヌ・ティ・ティ・データ経営研究所に、世界の活用動向や海事産業での取り組み事例をマルチメディア振興センターに、日本の5G戦略を総務省にそれぞれ寄稿していただいた。

ファイナルMラインJ
 ファイナルMラインサザンクロス

ISO 14001 : 2004
 OHSAS 18001 : 2007
 HSE : 2019

信頼を未来につなぐ

NAROC

ナロック株式会社

2月7日はつなの日

【営業品目】
 繊維ロープ、ワイヤロープ、ベルトスリング、レバー・チェーンスリング
 ナロックオリジナルパーツ、各種ロープの加工品

TEL 大阪 06(6266)7609(代)・東京 03(5796)2611・九州 0120(88)7609
 FAX 大阪 06(6266)7770・東京 03(5796)2600・九州 0120(22)7609
 紀の川工場 TEL 0736(77)5057 FAX 0736(77)6069
 ホームページ <http://www.naroc.co.jp>

寄稿

5Gの基礎知識

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所
情報戦略事業本部 ビジネストラנסフォーメーションユニット

パートナー **松岡 良和**

2020年3月、NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクの各社は、新たな通信規格に基づく第5世代の移動体通信サービス(5G)を開始した。

通信業界にとどまらず各産業界からも高い期待が寄せられている5Gだが、本稿では、この新たな通信サービスの長所や従来サービスとの違いを整理するとともに、今後の社会や各産業界にもたらしうるインパクトについて解説を行うこととする。

5Gを理解するにあたり・・・ 移動体通信の発展の歴史を振り返る

5Gの特徴や本質を理解するにあたり、移動体通信が発展してきた歴史を振り返ることが非常に有用だ。移動体通信が果たしてきた使命や役割とユーザーが享受してきた有形・無形の便益を理解することで、5Gに期待される本質的な効果・効用を明らかにする。

<第1世代(1987年～)：アナログ無線方式による携帯電話サービスの開始>

1987年にNTTが、アナログ無線方式の携帯電話サービスを開始。現在よりも限定された利用環境下において音声通話サービスが展開された。

1988年には通信自由化に伴い、旧IDOや旧DDIセルラーが携帯電話サービスへの新規参入を果たし、現在のNTTドコモは、1992年にNTTの移動体通信事業部門を母体に営業を開始。複数のプレーヤーが市場参入することで、業界に競争原理が持ち込まれることとなった。

<第2世代(1993年～)：PDCデジタル方式の携帯電話サービスの開始>

1993年にNTTドコモは2GとしてPDCデジタル方式による携帯電話サービスを開始。1997年には、パケット交換方式を採用した「PDC-P」のサービスが開始され、最大28.8Kbpsでの通信が可能となった。

この時期の変革ポイントは4つあり、①携帯電話サービスのデジタル化、②デジタルホングループ、ツーカーグループの新規参入、③携帯電話機の買取り制度導入、④通信事業者におけるサービスの高度化、が市場の拡大を大きく後押しした。

また、1999年に登場したNTTドコモの「iモード」や旧IDOによる「EZWeb」は世界に先駆けた携帯電話を用いたインターネットサービスを実現し、その存在が世界中で注目されることとなった。

<第3世代(2001年～)：高速データ通信の実現>

2001年、NTTドコモは世界初の3Gサービスを開始。技術的にはCDMAという方式が採用され、技術革新が進められることにより通信速度は数Mbpsに到達した。

また、携帯電話によるインターネット利用がiモードやEZWebといった通信事業者のインターネット接続サービスの枠を超え、固定網に接続されたPCと同等の世界を実現できるようになった。

スマートフォンが登場したのもこの時期で、2008年7月にはアップルが日本でiPhone 3Gを発売している。

<第4世代(2010年～)：更なる高速・大容量通信サービスの実現>

2010年から現在に至る4Gサービスは、「LTE(Long Term Evolution)」、「LTE Advanced」という規格に準拠し、更なる高速・大容量通信を実現した。

4Gによりデータ通信速度は100Mbpsを超え、固定ブロードバンド網と同等以上の環境を実現した。これによりスマートフォンの利用が促進され、操作性や機能性にすぐれたiPhoneやAndroid端末が市場を席巻することとなった。

また、従来から存在するIoT(Internet of Things：モノのインターネット)という概念が具体的なサービスとして実現したことがこの世代における象徴的な質の変革と言える。

5Gの特徴とは・・・

第5世代の移動体通信の在り方は標準化の世界や総務省主導の各種委員会の中で様々な議論が行われ、実現すべき機能や採用技術等については、極めて明快なコンセプトが準備されている。

まず認識しなければならないのが、5Gが目指す世界観だ。『有無線が一体となって、「超高速」、「超低遅延」、「多数接続」といった様々な要求条件に対応する柔軟性にすぐれたネットワークを実現する』のが5Gの基本的な使命となっている。

ここで特徴的なのは、「有無線が一体」という考え方だ。5Gは様々な周波数帯、様々な無線技術から構成されるヘテロジニアス(異種混合)・ネットワークを前提としている。

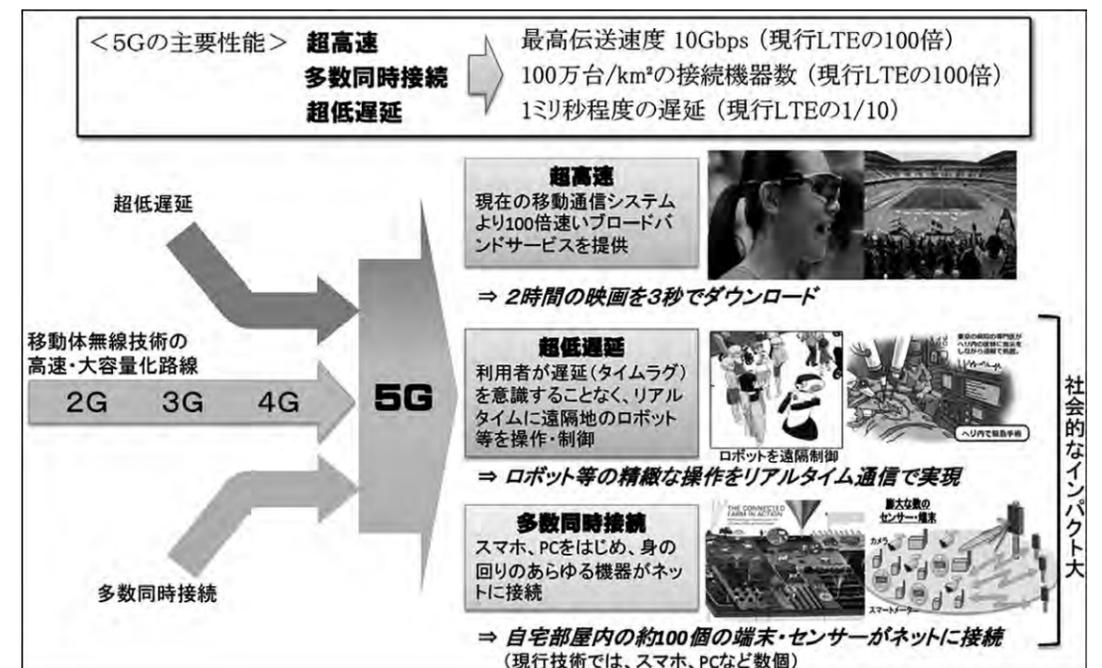
「超高速」、「超低遅延」、「多接続」とは・・・

「超高速」は従来よりも数段早い通信速度を目指すもので、最高伝送速度で10Gbps(現行LTEの約100倍)でのコミュニケーションを実現。これは2時間の映画ファイルを約3秒でダウンロードするスピードであり、一般ユーザーが5Gの効果・効用を最も体感しやすい特長といえる。

「超低遅延」は、遅延を現行LTEの約10分の1に抑えることを目的とし、ロボットの制御や遠隔医療といった遅延を許容しないセンシティブな通信利用ニーズを充足させることが狙いだ。

「多接続」は、「超低遅延」とともに4Gで芽生えたIoTを後押しするものであり、1kmあたり100万台もの機器を同時接続させることを可能にする。

図表1：5Gの特長



出所：総務省 情報通信審議会資料



C 船舶明細書 D-ROM

Microsoft Windows®対応
 本体価格(税別) 43,000円
 送料(税別) 700円

日本・内航船舶明細書収録の全船舶のデータをお手元のパソコンで検索・閲覧・印刷が可能なCD-ROM版です。

Windows®は米国Microsoft社の米国及びその他の国における登録商標です。

I 日本船舶 明細書

B5判 約450頁
 本体価格(税別) 20,000円
 送料(税別) 900円

2019年6月30日現在における100総トン以上の日本籍船舶(除内航登録船及び500総トン未満の1・2種漁船)約1,800隻と信号符字を持つ約6,100隻を収録。



II 日本船舶 明細書

B5判 約220頁
 本体価格(税別) 10,000円
 送料(税別) 900円

2019年6月30日現在における20総トン以上100総トン未満及び500総トン未満の1・2種漁船の日本籍船舶約2,500隻を収録。



内航船舶 明細書

B5判 約430頁
 本体価格(税別) 20,000円
 送料(税別) 900円

2019年6月30日現在における100総トン以上の内航登録船約2,900隻を収録。



2020年度版 発売中

お求めやすいセット価格もございます。詳しくはHPをご覧ください。

ご予約・ご注文・お問い合わせは

TEL 03-5802-8361

E-mail jse@jseinc.org

編集・発行

一般社団法人 日本海運集会所 (総務グループ)

〒112-0002 東京都文京区小石川2-22-2 和順ビル3階

<http://www.jseinc.org>

特別企画

新型コロナ対応で見えてきた BCPのこれまでとこれから



©Vitalii Vodolazskiy/shutterstock

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、あらためて企業の事業継続力が問われている。多くの企業が「事業継続計画(BCP)」を定めているが、BCPは一度策定して終わりではなく、検証や改善を積み重ね、継続的なアップデートが求められる。

いまだコロナ禍にある今月号の特別企画は、BCPの変遷と新型コロナウイルス対策に焦点を当てる。東京海上日動リスクコンサルティングにはBCPに関する国内外の動向やBCP策定の基本的な流れ、さらにコロナ対策としてのBCPの考え方を解説していただいた。また、船員配乗・船舶管理を手掛けるワールドマリンにはこれまでどのようなBCPを策定して今回どこまで機能したのか、また今後の運用方針などを寄稿していただいた。

データで見る海運・造船決算

～ 2019年度のハイライト ～

海運 COVID-19の影響は限定的も来期に顕在化か

主要海運会社の2019年度（20年3月期）決算が約1カ月遅れで出揃った（表1）。経常損益ベースの増収増益となったのは10社中1社のみだった。第4四半期に発生した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が19年度業績に与える影響は「限定的」とする見方が目立った。

セグメント別で見ると、ドライバルク船は変動の大きな1年となった。上期は大型船市況の回復がけん引して堅調に推移したが、下期はブラジル積み鉄鉱石の減少などから市況が低迷した。

自動車船は欧州向けや極東出し航路では安定した荷動きをキープした一方、豪州向けや北米向け

で減少した。こうした中、邦船3社では三国間航路を中心とした配船合理化を進めるなどして、損益改善を図った。

原油タンカーは船腹需給の緩みなどから上期の市況は低迷した。これに対し、秋以降は硫黄酸化物規制（SOx）開始に伴う軽油などの荷動き増加や、アジアから欧州への長距離トレードの活発化などから堅調な推移を見せた。

コンテナ船は2年目を迎えたOcean Network Express（ONE）が機動的な減便で消費率を維持するなどし、損益が大幅に改善し黒字化を達成した。

2020年度（21年3月期）の業績見通し（表4）に関

しては、COVID-19の影響を「現時点で合理的に算出することが難しい」ため、10社中6社が発表を見合わせた。このうち川崎汽船は、ドライバルクと自動車船を中心にコロナショックの影響が及ぶと分析している。

一方、20年度見通しを公表した会社では、日本郵船が4～6月を最悪期とし、その後は経済活

動の水準が緩やかに回復すると見ている。また、経常損益予想のみ示した商船三井は、COVID-19が①半年で収束に向かう②1年継続—という2つのケースのもと、100～400億円の赤字とした。

次頁以降は財務指標を含む邦船3社の詳細データとONEの業績概要を図表で掲載した。また、造船各社の業績は64、65頁に整理した。

表2

	自己資本比率(%)			キャッシュフロー対有利子負債比率(年)			インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		
	2017年度	2018年度	2019年度	2017年度	2018年度	2019年度	2017年度	2018年度	2019年度
日本郵船	26.6	24.4	23.9	11.0	23.1	8.9	5.1	1.9	4.5
商船三井	23.0	24.6	24.5	11.4	20.0	10.9	4.6	2.6	5.9
川崎汽船	20.9	10.9	11.3	488.8	—	—	0.2	—	—
NSユニテッド海運	35.3	39.8	36.7	8.0	5.7	8.1	8.0	11.4	11.3
飯野海運	32.9	32.8	31.7	9.5	8.1	9.7	7.1	9.0	8.9
栗林商船	31.4	32.0	27.4	6.7	4.8	16.0	11.7	17.1	8.1
川崎近海汽船	57.8	53.2	56.2	2.1	3.4	2.3	43.3	32.7	56.8
明治海運	9.9	10.1	10.0	—	—	—	—	—	—
乾汽船	41.1	37.7	35.8	7.8	9.1	16.1	10.8	9.4	5.2
共栄タンカー	16.0	20.7	20.5	9.8	7.6	7.8	5.4	6.9	10.4

自己資本比率：自己資本／総資産、キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュフロー（商船三井は「債務償還年数」として記載）、インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利払い

表3

	営業CF(百万円)			投資CF(百万円)		
	2017年度	2018年度	2019年度	2017年度	2018年度	2019年度
日本郵船	89,090	45,260	116,931	△137,994	△132,292	△54,867
商船三井	98,380	55,248	100,723	△100,851	△198,341	△107,250
川崎汽船	1,167	△6,808	△21,797	△22,813	△35,493	△20,286
NSユニテッド海運	15,783	19,957	16,905	△6,514	△5,031	△39,935
飯野海運	12,117	14,549	13,079	△15,399	△21,202	△14,840
栗林商船	3,046	4,305	1,843	△1,942	△3,557	△9,510
川崎近海汽船	4,453	4,118	5,233	△1,514	△6,928	1
明治海運	14,441	13,975	14,476	△16,591	△25,894	△18,369
乾汽船	2,870	2,960	1,801	△4,049	△6,622	△5,791
共栄タンカー	4,726	5,392	6,098	△5,267	24	△12,168

表4 2020年度の連結業績予想（通期）（単位：百万円、対前期増減率は%）

	売上高	営業損益	経常損益	当期純損益
日本郵船	1,430,000	△14.3	5,000	△87.1
商船三井	—	—	—	—
川崎汽船	—	—	—	—
NSユニテッド海運	—	—	—	—
飯野海運	88,000	△1.3	3,800	△4.4
栗林商船	—	—	—	—
川崎近海汽船	—	—	—	—
明治海運	38,500	△12.3	1,400	△74.3
乾汽船	—	—	—	—
共栄タンカー	12,000	△4.0	900	△42.2

※川崎汽船、NSユニテッド海運、栗林商船、川崎近海汽船、乾汽船は、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算出することが難しいため、連結業績予想を未定としている（開示が可能になった段階で公表）。

表1 海運各社の2019年度連結決算（単位：百万円未満切捨、増減は%、上段は2019年度、下段は2018年度）

	売上高		営業損益		経常損益		当期純損益		配当(円)
日本郵船	1,668,355	△8.8	38,696	249.1	44,486	—	31,129	—	40.00
	1,829,300	△16.2	11,085	△60.2	△2,052	—	△44,501	—	20.00
商船三井	1,155,404	△6.4	23,779	△37.0	55,090	42.8	32,623	21.4	65.00
	1,234,077	△25.3	37,718	66.3	38,574	22.6	26,875	—	45.00
川崎汽船	735,284	△12.1	6,840	—	7,407	—	5,269	—	0.00
	836,731	△28.0	△24,736	—	△48,933	—	△111,188	—	0.00
NSユニテッド海運	148,415	△1.8	7,040	△21.0	5,479	△29.6	5,947	△36.3	80.00
	151,068	8.7	8,911	21.1	7,784	40.1	9,343	41.3	115.00
飯野海運	89,179	5.1	3,976	△16.8	3,455	△26.5	3,788	△19.1	12.00
	84,843	4.3	4,782	△15.4	4,701	1.5	4,685	10.4	15.00
栗林商船	45,991	△3.4	437	△74.6	684	△64.5	430	△73.7	6.00
	47,588	3.5	1,724	△8.7	1,926	△4.0	1,637	7.1	12.00
川崎近海汽船	44,337	△3.1	1,913	△4.6	1,907	△6.8	1,370	△19.2	120.00
	45,734	10.8	2,005	△20.9	2,047	△21.4	1,697	35.2	120.00
明治海運	43,881	3.0	5,444	10.5	4,700	7.4	1,719	△16.1	5.00
	42,604	2.0	4,927	△11.9	4,378	△2.5	2,049	13.2	5.00
乾汽船	21,787	△5.3	△884	—	△1,080	—	80	△87.4	6.00
	23,008	11.8	396	△51.6	△51	—	639	△64.9	7.72
共栄タンカー	12,505	△6.7	1,556	△6.9	1,023	22.1	2,099	84.7	20.00
	13,406	7.2	1,671	14.7	838	29.1	1,137	45.8	40.00

日本郵船

2019年度 セグメント別の決算概要(億円)

セグメント	2019年度	前期比
定期船	売上高	2,022 △840
	経常損益	134 398
航空運送	売上高	751 184
	経常損益	△155 3
物流	売上高	4,763 △495
	経常損益	47 △30
不定期専用船	売上高	8,198 △215
	経常損益	441 103
不動産	売上高	73 △2
	経常損益	25 △1
その他	売上高	1,656 △224
	経常損益	17 △13
為替レート(¥/\$)	109.13	110.67
燃料油価格(\$)	454.97	442.49

※為替レートと燃料油価格の「前期比」欄は前通期の値

2020年度 通期業績予想(億円)

全体	2020年度	前期比
売上高	14,300	△2,383
営業損益	50	△336
経常損益	0	△444
当期純利益	未定	—
為替レート(¥/\$)	105.00	109.13
燃料油価格(\$)	240.00	454.97
適合油価格(\$)	345.00	—

2020年度 セグメント別経常損益予想(億円)

セグメント	2020年度	前期比
定期船	△105	△239
航空運送	120	275
物流	△25	△72
不定期専用船	75	△366
不動産	25	0
その他	△20	△37

※セグメント別売上高予想は公表していない

セグメント別 市況実績と予想(通期)

バルク市況	2018年度	2019年度	2020年度(予想)
BDI	1,252	1,286	1,103
CAPE(5TC)	15,358	16,805	13,500
PANAMAX(Pac)	9,795	9,354	9,375
HANDYMAX(Pac)	9,912	8,133	8,875
HANDY(Pac)	7,486	6,379	7,750

ドライバルク船型別市況(スポット備船料)
5TC=5航路平均、Pac=太平洋ラウンド、単位=\$/day

期末運航船舶(隻数)

部門	2019年度	前期比
コンテナ船	所有船	28 △3
	傭船等	30 △2
	合計	58 △5
ケープサイズバルカー	所有船	24 —
	傭船等	90 9
	合計	114 9
パナマックスバルカー	所有船	35 △3
	傭船等	57 6
	合計	92 3
ハンディサイズバルカー	所有船	56 △4
	傭船等	99 △4
	合計	155 △8
チップ船	所有船	9 —
	傭船等	34 △1
	合計	43 △1
自動車船	所有船	38 △2
	傭船等	73 △5
	合計	111 △7
油槽船	所有船	35 —
	傭船等	21 —
	合計	56 —
LNG船	所有船	75 3
	傭船等	3 —
	合計	78 3
在来・プロジェクト貨物船	所有船	22 △1
	傭船等	19 —
	合計	41 △1
その他	所有船	1 —
客船	所有船	1 —
合計	750	△7

※LNG船・客船の所有隻数にはJ/V保有分を含む

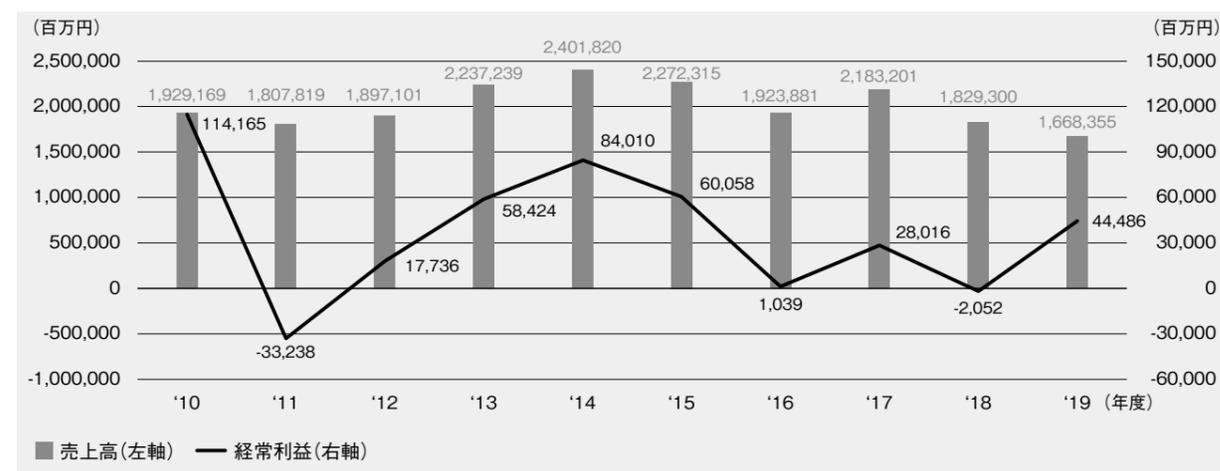
油槽船市況	2018年度	2019年度	2020年度(予想)
VLCC	24,058	50,922	40,000
VLGC	17,963	55,299	26,250

単位=\$/day

自動車船	2018年度	2019年度	2020年度(予想)
輸送台数	340	317	—

単位=万台

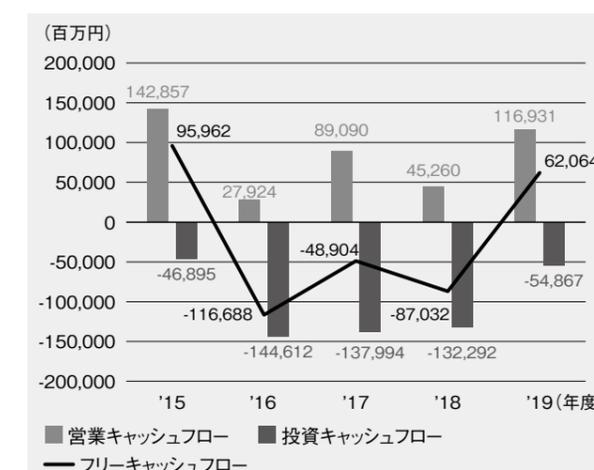
売上高/経常利益



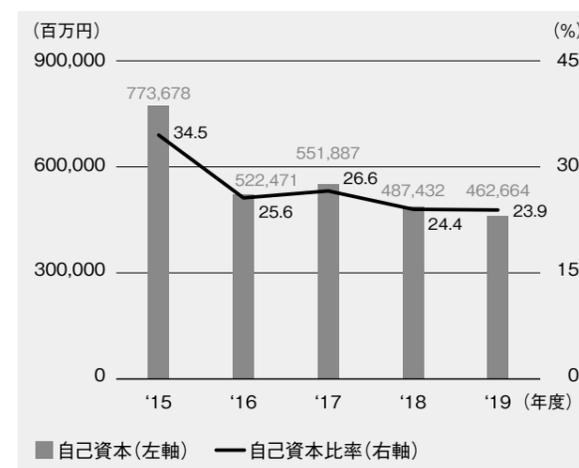
親会社株主に帰属する当期純利益/自己資本当期純利益率(ROE)



キャッシュフロー



自己資本/自己資本比率



有利子負債/負債資本比率(DER)



商船三井

2019年度 セグメント別の決算概要(億円)

セグメント	2019年度	前期比
ドライバルク船事業 (石炭船以外)	売上高	2,711 △139
	経常損益	120 △98
エネルギー輸送 事業	売上高	2,893 84
	経常損益	254 42
製品輸送事業	売上高	4,754 △697
	経常損益	67 189
関連事業	売上高	965 △45
	経常損益	123 △5
その他	売上高	168 11
	経常損益	34 8
為替レート(¥/\$)	109.28	110.63
燃料油価格(全油種、\$)	467	456

※為替レートと燃料油価格の「前期比」欄は前通期の値

2020年度 通期業績予想(億円)

全体	2020年度	前期比
売上高	—	—
営業損益	—	—
経常損益	△100~△400	—
当期純利益	—	—
為替レート(¥/\$)	105.00	109.28
HSFO 価格(\$)	268	—
LSFO 価格(\$)	403	—

2020年度 セグメント別経常損益予想(億円)

セグメント	2020年度	2019年度
ドライバルク船事業 (石炭船以外)	△20~△100	120
エネルギー輸送事業	150~120	254
製品輸送事業	△250~△410	67
関連事業・その他	80~50	158

※セグメント別売上高予想は公表していない

セグメント別 市況実績と予想(通期)

バルク市況	2018年度	2019年度	2020年度(予想)
ケープサイズ	15,400	16,900	11,000 ~7,000
パナマックス	10,500	10,700	9,000 ~7,000
ハンディマックス	10,800	9,600	7,500 ~6,500
スモールハンディ	8,100	6,800	6,750 ~6,000

※スポット備船料、単位は\$/日

自動車船輸送台数	2018年度	2019年度	2020年度(予想)
合計	4,237	3,771	2019年並みを想定していた荷量から通期で2~3割減

単位=千台

期末運航船舶(隻数)

部門	2019年度	前期	
ドライバルク船	所有船	49	53
	備船	262	277
	合計	311	330
油送船	所有船	78	83
	備船	89	87
	合計	167	170
LNG船	所有船	33	32
	備船	10	7
	運航受託船	2	2
	合計	45	41
自動車船	所有船	49	51
	備船	58	62
	合計	107	113
コンテナ船	所有船	14	14
	備船	50	51
	合計	64	65
フェリー・ 内航RORO船	所有船	10	12
	備船	5	4
	合計	15	16
客船	所有船	1	1
その他*	所有船	7	7
	備船	24	25
	運航受託船	1	1
	合計	32	33
合計	742	769	

※内航船(内航RORO船以外)を含む

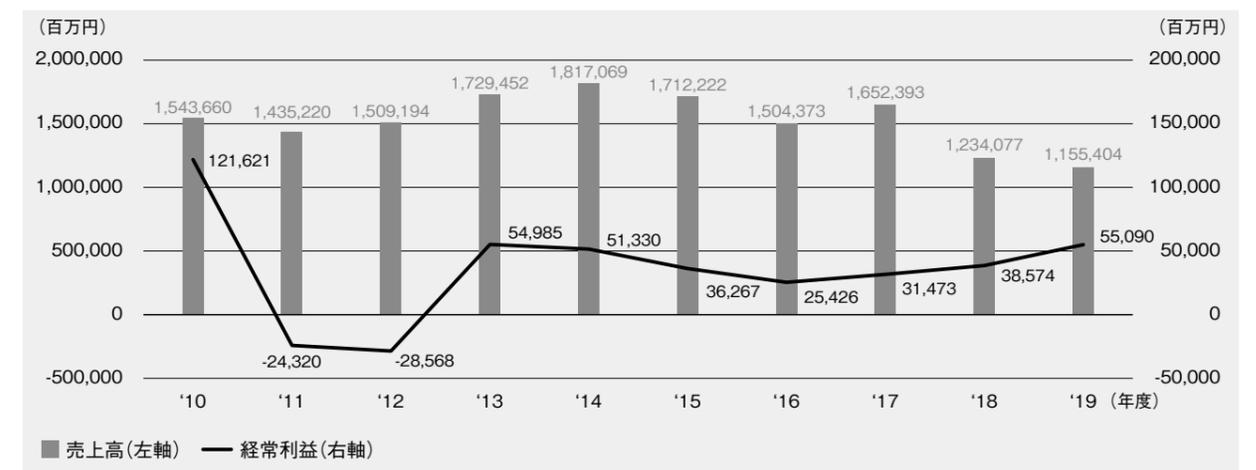
<セグメントの補足>

「ドライバルク船事業」は石炭船を除く。「エネルギー輸送事業」は油送船、石炭船、LNG船、海洋事業を含む。「製品輸送事業」は自動車船、コンテナ船事業、フェリー・内航RORO船を含む。なお「製品輸送事業」のうちコンテナ船の19年度実績は売上高2264億円、経常損益41億円。

油送船市況	2018年度	2019年度	2020年度(予想)
原油船 (VLCC/中東-極東)	25,000	56,600	18,333 ~13,333
石油製品船 (MR/主要5航路)	10,200	15,000	—
LPG船 (VLGC/中東-日本)	18,300	46,000	—

※スポット備船料換算、単位は\$/日。
LPG船は1-12月ベース、予想は1-3月

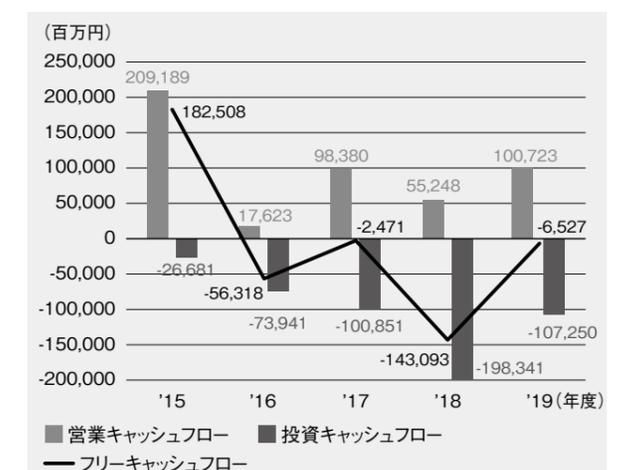
売上高/経常利益



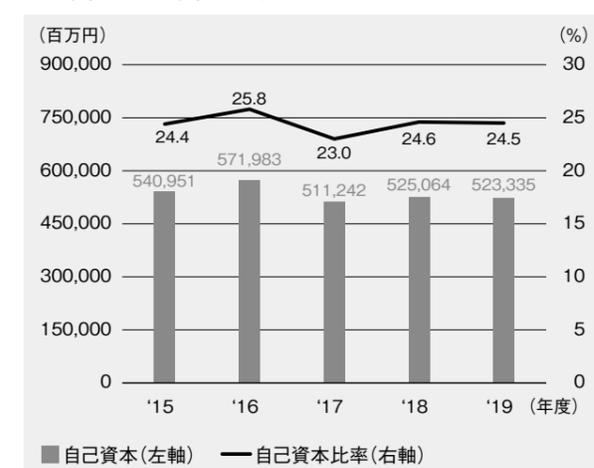
親会社株主に帰属する当期純利益/自己資本当期純利益率(ROE)



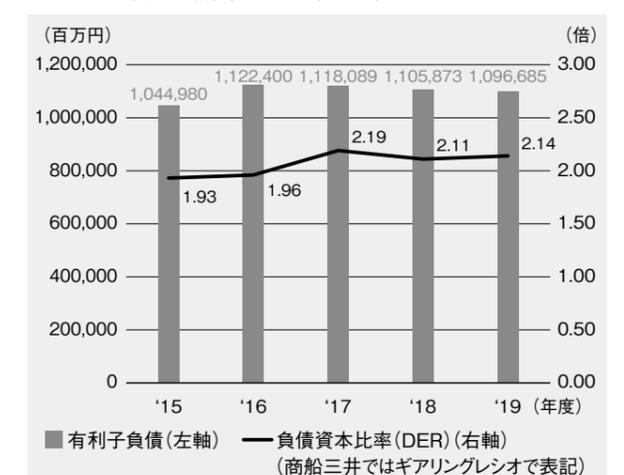
キャッシュフロー



自己資本/自己資本比率



有利子負債/負債資本比率(DER)



川崎汽船

2019年度 セグメント別の決算概要(億円)

セグメント	2019年度	前期比
ドライバルク	売上高	2,338 △400
	経常損益	41 △4
エネルギー資源	売上高	847 △40
	経常損益	99 74
製品物流	売上高	3,845 △565
	経常損益	△29 463
その他	売上高	323 △9
	経常損益	17 6
為替レート(¥/\$)	109.13	110.67
燃料油価格(\$)	467	450

※為替レートと燃料油価格の「前期比」欄は前通期の値

<セグメントの補足>

「製品物流」のうちコンテナ船事業の19年度実績は売上高1020億円、経常損益△104億円。ONE持分法の経常損益は40億円。

セグメント別 市況実績(通期)

バルク市況	2018年度	2019年度
CAPE	15,350	16,800
PANAMAX	10,500	10,700
HANDYMAX	10,450	9,400
SMALL HANDY	8,100	6,800

単位=\$

油槽船市況	2018年度	2019年度
VLCC (中東/日本)	61	74
AFRAMAX (南方/日本)	106	132
	11,450	18,250

上段=WS、下段=\$

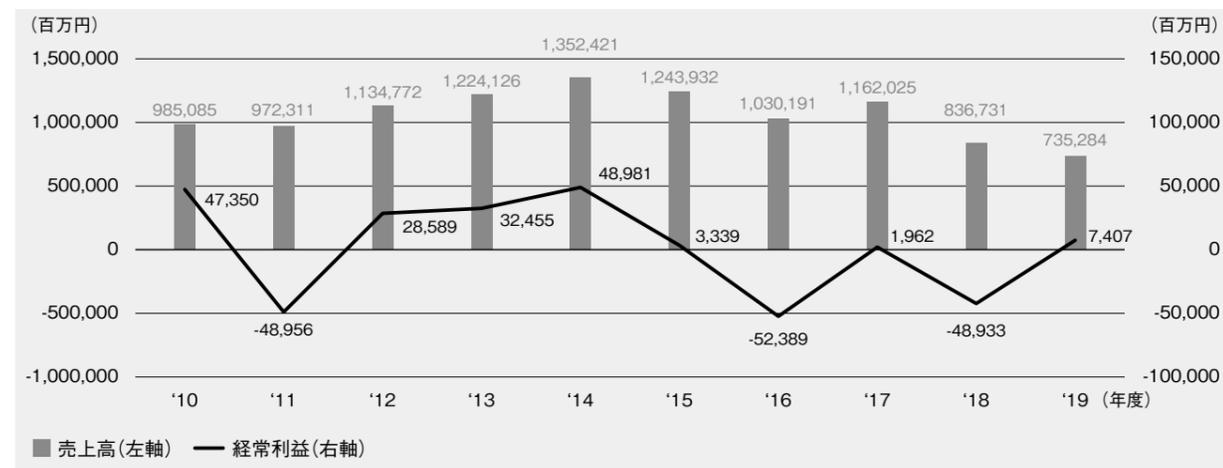
期末運航船舶(隻数)

部門	2019年度	前期比
ドライバルク船	所有船	58 4
	傭船	125 △30
	合計	183 △26
エネルギー資源	所有船	43 2
	傭船	28 △3
	合計	71 △1
製品物流	所有船	70 5
	傭船	114 △29
	合計	184 △24
合計	438	△51

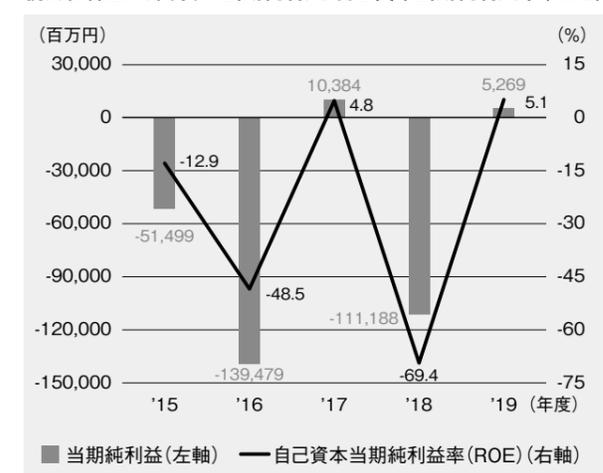
自動車船輸送台数	2018年度	2019年度
往航	1,174	1,109
復航	240	254
三国間	1,324	1,126
欧州域内	932	839
合計	3,669	3,328

単位=千台

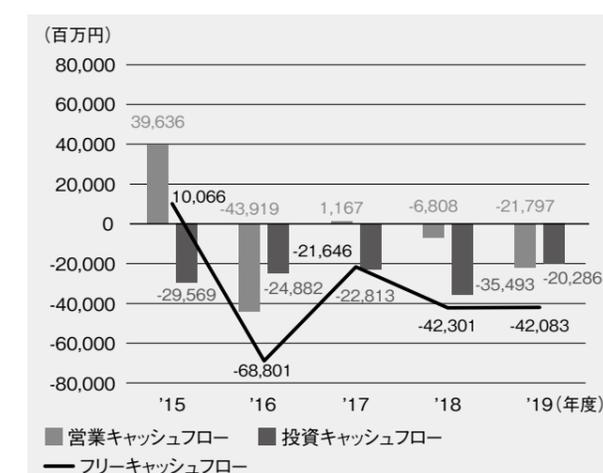
売上高/経常利益



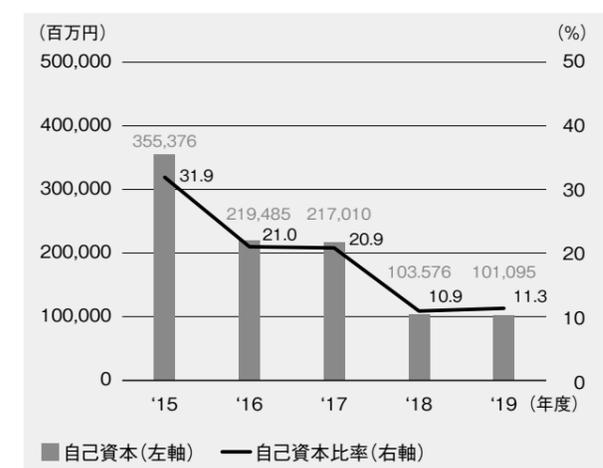
親会社株主に帰属する当期純利益/自己資本当期純利益率(ROE)



キャッシュフロー



自己資本/自己資本比率



有利子負債/負債資本比率(DER)



ONE

2019年度 決算概要(百万\$)

全体	2019年度	前期比
売上高	11,865	985
税引き後損益	105	691
燃料油価格(\$)	441	444

※燃料油価格の「前期比」欄は前通期の値

主要航路別積高・消席率

航路別積高・消席率	2019年度		前期		
	積高(千TEU)	消席率(%)	積高(千TEU)	消席率(%)	
北米	往航	2,692	2,664	91	87
	復航	1,310	1,141	44	37
欧州	往航	1,830	1,687	93	88
	復航	1,339	1,091	67	55

期末船隊構成(隻数)

サイズ	2019年度	前期比
20,000TEU~	6	—
10,500~20,000TEU	25	△1
9,800~10,500TEU	10	—
7,800~9,800TEU	40	△2
6,000~7,800TEU	36	1
5,200~6,000TEU	18	—
4,600~5,200TEU	25	1
4,300~4,600TEU	16	—
3,500~4,300TEU	7	△1
2,400~3,500TEU	24	1
1,300~2,400TEU	7	0
1,000~1,300TEU	8	△1
合計	222	△2

造船 船腹・設備過剰の継続で減収減益傾向に

造船会社の2019年度(20年3月期、ツネイシホールディングスは19年12月期)業績は、経常損益ベースで減収減益傾向となった(下表)。

19年度の新造船市場に関しては、中国・韓国との競争に伴い、引き続き船腹・構造設備過剰の状況にあるとする見方が強い。サノヤスホールディングスでは主力商品のバルクキャリアを「世界経済の先行き不透明感もあり、いまだ(海運市況に)回復の兆しはない。新造船は需給の飽和状態が恒常化し、依然として船価の回復が見えない」としている。

各社の決算短信などの資料では、環境規制の影響に対する言及も見られた。このうち川崎重工業・船舶海洋カンパニーは、今年1月の硫黄酸化物(SOx)排出規制強化に伴い「ガス燃料推進船需要の顕在化や液化天然ガス(LNG)開発プロジェクトの具体化が進む」と期待を寄せた。他方、ツネイシホールディングスは「環境対応への船主の様子見状態が続く、思うような受注が難しい状況だった」と振り返った。

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染

拡大に対しては「新造船商談が進められない状況になった」(内海造船)や「世界経済の減速と海運・造船市況の低迷はしばらく続くことから、船主の新造船発注意欲は大きく減退した」(名村造船所)など、危機感を示す見解が複数見られた。

2020年度(21年3月期)業績については海運同様、COVID-19の影響などから公表を見合わせる会社が多かった。例えば、名村造船所では「当社グループの中核事業である新造船の需要回復時期や船価水準は見通しがたい状況で、為替の動向も不透明」としている。

一方、予想値を発表している会社の中には、コロナショックの影響を「限定的」とする意見もあった。ただ、「現段階で既受注船の納期延長などの申し入れはないものの、商談の遅れによる案件の成約時期の後ろ倒しが懸念される」(川崎重工業)や、「今後感染拡大などにより予想に著しい変動が生じた場合は速やかに開示する」(内海造船)のように、感染状況次第で業績のマイナス要因になる可能性を示唆している。

2020年3月期連結決算業績

(単位:億円、%は対前年増減率)

企業名(ドメイン/区分)	売上高		営業損益		経常損益		当期純損益		
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	
三菱重工業	(全体)	40,413	△0.9	△295	—	△326	—	1,072	△21.9
	(インダストリー&社会基盤)	17,780	△6.8	548	△22.4	—	—	—	—
川崎重工業	(全体)	16,413	2.9	620	△3.0	404	6.7	186	△32.0
	(船舶海洋)	716	△9.2	△6	—	—	—	—	—
三井E&Sホールディングス	(全体)	7,864	19.8	△620	—	△604	—	△862	—
	(船舶)	1,151	18.8	△29	—	△29	—	—	—
	(海洋開発)	3,328	49.6	△49	—	△10	—	—	—
住友重機械工業	(全体)	8,644	△4.3	568	△24.5	526	△27.5	328	△28.1
	(船舶)	329	△20.5	△21	—	—	—	—	—
ジャパン マリンユナイテッド		2,531	△5.8	△206	—	△280	—	△390	—
ツネイシホールディングス	(全体)	2,287	4.2	—	—	—	—	—	—
	(造船事業)	1,646	7.5	—	—	—	—	—	—
名村造船所		1,118	△10.2	△160	—	△162	—	△180	—
サノヤスホールディングス		498	3.5	△17	—	△17	—	△22	—
内海造船		350	26.9	3	△30.2	2	△44.0	0.5	△80.4
IHI	(全体)	13,865	△6.5	607	△26.3	322	△50.9	128	△67.9
	(社会基盤・海洋)	1,528	6.7	134	△5.6	—	—	—	—
日立造船		4,024	6.4	138	88.8	94	40.3	21	△59.7

※三菱重工業は売上高の欄に売上収益を、営業損益の欄に事業利益を、経常損益の欄に税引前利益を記載
 ※ツネイシHDは2019年12月期

2021年3月期見通し(ドメイン/区分のみ掲載)

(単位:億円)

企業名(ドメイン/区分)	売上高		営業損益		経常損益		当期純損益		
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	
三菱重工業	(プラント・インフラ)	7,500	△5.8	300	17.6	—	—	—	—
川崎重工業	(船舶海洋)	—	—	—	—	—	—	—	—
三井E&Sホールディングス	(船舶)	900	△21.8	△10	—	0	—	—	
	(海洋開発)	2,800	△15.8	△200	—	△130	—	—	
住友重機械工業	(船舶)	—	—	—	—	—	—	—	
ジャパン マリンユナイテッド		—	—	—	—	—	—	—	
ツネイシホールディングス	(造船事業)	—	—	—	—	—	—	—	
名村造船所		—	—	—	—	—	—	—	
サノヤスホールディングス		—	—	—	—	—	—	—	
内海造船		320	△8.8	△1	—	△3	—	△5	
IHI	(社会基盤・海洋)	—	—	—	—	—	—	—	
日立造船		4,000	△0.6	110	△20.8	65	△31.1	40	
								82.1	

※三菱重工業は売上高の欄に売上収益を、営業損益の欄に事業利益を記載
 ※ツネイシHDは20年12月期

※三菱重工の造船関係の事業ドメインは20年4月からプラント・インフラに変更。

受注高と受注残

(単位:億円)

企業名(ドメイン/区分)	受注高		受注残		
	金額	%	金額	%	
三菱重工業	(インダストリー&社会基盤)	17,237	△6.9	10,579	△10.4
川崎重工業	(船舶海洋)	562	△30.7	859	△15.4
三井E&Sホールディングス	(船舶)	900	31.0	974	△38.1
	(海洋開発)	687	△39.3	—	—
	2000~4,000	△68.5~△37.1	13,808	26.9	
	6,361	150.2	—	—	
住友重機械工業	(船舶)	301	△5.6	371	△7.0
ジャパン マリンユナイテッド		1,865	△13.2	—	—
ツネイシホールディングス	(造船事業)	—	—	—	—
名村造船所		512	△21.0	1,388	△34.1
サノヤスホールディングス		249	△17.4	368	△9.6
内海造船		169	△63.9	516	△25.4
IHI	(社会基盤・海洋)	1,969	58.2	2,296	19.8

※受注高の上段は21年3月期(20年度)見通し、下段は20年3月期実績。受注残は20年3月期実績
 ※三菱重工、三井E&S HDを除く各社は、新型コロナウイルス感染症等による影響から、現段階での連結業績予想を未定としている

三井E&S造船 新造船受注内訳

	受注(累計)	引渡(累計)	受注残
一般商船	0隻	10隻	11隻
艦船・官公庁船	1隻	3隻	7隻
合計	1隻	13隻	18隻

内海造船 受注状況

	前期	当期
受注隻数	10隻	3隻
受注高	469億円	169億円
受注残隻数	21隻	15隻
受注残高	691億円	516億円

住友重機械工業船舶部門 受注状況

	2018年度	2019年度
受注高	320億円	301億円
受注隻数	3隻	3隻
売上高	414億円	329億円
引渡隻数	4隻	4隻

川崎重工業 新造船引渡・受注・受注残

	2018年度			2019年度			2020年度
	引渡	受注	受注残	引渡	受注	受注残	引渡予定
LNG船	3隻	2隻	2隻	2隻	—	—	—
LNGバンカリング船	—	1隻	1隻	—	—	—	1隻
LPG船	2隻	1隻	5隻	4隻	4隻	5隻	2隻
ばら積み貨物船	1隻	2隻	2隻	1隻	—	—	1隻
ジェットフォイル	—	—	1隻	—	—	—	1隻
潜水艦	1隻	1隻	2隻	—	—	—	2隻
合計	7隻	5隻	13隻	7隻	4隻	10隻	6隻

ツネイシホールディングス造船事業 建造隻数・受注隻数

	2018年		2019年	
	建造	受注	建造	受注
ばら積み貨物船	31隻	34隻	25隻	38隻
コンテナ運搬船	5隻	8隻	7隻	6隻
タンカー	4隻	4隻	0隻	0隻
その他	0隻	0隻	0隻	0隻
合計	40隻	46隻	32隻	44隻

サノヤスホールディングス造船事業 受注状況

	受注		引渡		受注残
	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	
新82千DWT型パナマックスバルカー	4隻	—	82千DWT型パナマックスバルカー	4隻	13隻
新64千DWT型ウルトラマックスバルカー	1隻	—	64千DWT型ウルトラマックスバルカー	2隻	
合計	5隻	—	60千DWT型スプラマックスバルカー	1隻	
			旅客船兼自動車航送船	1隻	
合計	5隻	—	合計	8隻	

※各社の実績は決算短信などの発表資料を基に編集部で作成

国内メーカー初の「水素液化機」の販売を開始

川崎重工業

川崎重工業は6月10日、国内メーカー製として初めてとなる水素液化機を発売した。

この水素液化機は、独自に開発した液化工程で業界トップクラスの液化効率を達成し、1日あたり5トンの液化水素（燃料電池自動車1000台相当の燃料）を製造できるという。また、液化工程において不純物の混入を排除することで、99.999%の高純度な液化水素の製造を実現。これにより、製造した液化水素は高純度化工程を経ずに気化するだけで燃料電池に使用できるとのこと。今春までに3000時間以上にわたる連続実証運転や各種

機能試験を実施し、実証を重ねてきた。

川崎重工では、水素を効率よく貯蔵・輸送する手段の一つとして、マイナス253度で液化すると体積が800分の1になる水素の性質に着目し、液化技術の研究開発に取り組んできた。液化した水素を貯蔵するための高断熱性能を有する貯蔵タンクや輸送コンテナなど関連技術も多数保有しており、水素液化機だけでなく「水素液化プラント」の設計・建造を手掛けることができるとしている。将来的には、水素の普及量に合わせて水素液化機のラインアップを拡充していく考え。

ガス専焼船用中速ガスエンジンを開発

赤阪鐵工所

赤阪鐵工所は6月9日、燃料として重油を一切使用しないガス専焼の船用4ストローク中速ガスエンジン「USE30G型機関(1912kW×750min⁻¹)」(写真)を開発したと発表した。

「USE30G」は点火方式に火花点火式を採用した。燃料に液化天然ガス(LNG)を使用することで、従来の重油を燃料とするディーゼルエンジンと比較して温室効果ガスである二酸化炭素(CO₂)の排出を約25%低減できるという。また、窒素酸化物(NO_x)の排出量に関してはエンジン単体で国際海事機関(IMO)のNO_x3次規制をクリアで

き、硫黄酸化物(SO_x)と煤塵(PM)はほぼ排出ゼロを達成できるとしている。

赤阪鐵工所では今年4月から「USE30G」の試験運転を開始しており、今は船舶用主機関として市場投入可能な商用機の完成に向け各種試験を進めている状況だ。



神戸大学向け練習船を受注

三井E&S造船

三井E&S造船は5月22日、神戸大学と新練習船の建造契約を締結したと発表した。現在稼働している練習船「深江丸」の代替船として、2022年3月の竣工を予定している。

神戸大学では「海神プロジェクト」として海洋に関する研究拠点の設置や海洋政策科学部(仮称)設立など全学的な取り組みを推進しており、今回の建造契約もプロジェクトの一環で締結された。

新練習船の建造コンセプトは①高度海洋人材育成に不可欠な練習船機能の充実②先端的海域研究を可能にする探査観測機能の充実③海洋立国日本

における社会的貢献の拡充の一の3つ。練習船としてさらなる機能強化を図るだけでなく、大学所有船舶としての教育・研究活動への寄与や社会貢献といったニーズを踏まえた「多機能練習船」として建造される。三井E&S造船は建造を進めるにあたり、「よりソーシャルフレンドリーな船舶デザインを模索」するとしている。

新造船の主要目(検討中)は以下の通り。総トン数:約830トン、全長:約59.60m、幅:約11.00m、深さ:約6.70m、航海速力:約12.0ノット、定員:66人。

艦艇事業譲渡に向け協議開始

三井E&S HD、三菱重工業

三井E&Sホールディングス(HD)と三菱重工業は、三井E&S造船の艦艇事業の譲渡に向けた協議を開始することについて基本合意書を締結した。発表は6月12日。

三井E&S造船は、補給艦や海洋観測艦といった防衛省向け艦船の建造や修理に強みを持つ。また、三菱重工は陸・海・空にまたがる防衛装備品事業を一元的に運営し、機能や性能、コスト面に優れた艦艇を開発・設計・建造してきた。今回の艦艇事業譲渡により、三菱重工では防衛装備品事業における製品や技術の拡充を図り、日本の安全

保障へのさらなる貢献および企業価値の向上につなげていきたい考え。一方、三井E&S HDでは事業再生計画に基づいた造船事業の協業展開を一步進展することになり、自社の強みをより活かすことができるとしている。なお、艦艇事業に関わる建造および修繕は譲渡後も玉野艦船工場での継続を予定している。

2社は今後、具体的な対象事業の内容や範囲、譲渡方法などについて詳細な検討を行い、今年12月末を目途に最終契約書を締結し、2021年10月に譲渡の完了を目指す。

定例会見を開催、斎藤会長が危機感と期待を語る

日本造船工業会

6月17日に日本造船工業会が定例会見を開催し、斎藤保会長(IHI取締役)が所見を述べた。

2019年における世界の造船受注量は18年比で約3割減少し、約400万総トンにとどまった。中でも日本は半減しており100万総トンに届かない状況。こうした中で新型コロナウイルスの影響をさらに受け、「人の移動が制限されており、新しい商談がストップしている。手持ち工事量も2年を下回っている」(斎藤会長)と危機感を述べた。

その一方で、中長期的に見れば世界経済および海上荷動きは増加傾向にあることに触れ、「造船

業は衰退しないと確信している。ぜひこの点を理解していただきたい」と力強く語った。

また中国と韓国で造船会社の買収や統合が進んでいることを受け、「国が関与して巨大造船企業が生まれているが、健全な競争の結果ではない」と言及した。中でも韓国が造船所に公的支援を行ったことに対しては「日本政府が二国間協議を進めている」と期待を込めた。再編が続く日本の造船業については、「競争力の向上のため共同研究や協業など海事クラスター内での連携強化が必須」との見解を示した。

船用機器関連で業務提携

双日マリンアンドエンジニアリング、東洋船舶

双日マリンアンドエンジニアリングと東洋船舶は6月15日、船舶機器関連ビジネスで業務提携すると発表した。厳しい事業環境において海事関連ビジネスへの関与度を深め、新しい船用機器業界の在り方を目指して船用機器メーカーや造船所との関係を一層強化することがねらい。

双日マリンアンドエンジニアリングは船用機器類の輸出入や国内販売、新造船建造、中古船売買、備船契約・仲介などのサービスを、また東洋船舶では船用機器の売買や備船仲介、中古船売買・仲介、建造監理などのサービスを提供している。

船用機器業界では、自動航行船や最新の環境規制に対応する電動化船などの船型開発から基本設計、機器の開発、調達までを行う欧州の巨大システムインテグレーターの存在が注目されており、日本においても日本版システムインテグレーターの組成が期待されているという。そうした中で、2社は業務提携を通じて日本版インテグレーターの組成を目指す。環境対策やデジタル化などの様々な課題に対してそれぞれのネットワークと長年の経験を生かし、システム開発の提案や共同開発などに積極的に取り組んでいくとしている。

バーチャルパワープラント構築実証を完了

大島造船所

大島造船所はこのほど、「e-Oshima」を活用したバーチャルパワープラント構築実証実験を完了した。バーチャルパワープラントとは、太陽光発電や蓄電池などの分散型エネルギーリソースを、IoT(モノのインターネット)を活用したエネルギーマネジメント技術によって遠隔・統合制御し、1つの発電所のような機能をj提供する仕組みのこと。

大島造船とSBエナジーは経済産業省の実証事業において、完全バッテリー推進船「e-Oshima」のエネルギーマネジメントシステムにSBエナジーのゲートウェイ装置をつなぎ、遠隔地のオ

フィスからクラウド上のサーバーを経由してバッテリーの放充電を行う遠隔制御システムを導入し、遠隔バッテリー制御を実施した。さらに実証事業枠外の取り組みも行い、同遠隔制御システムを活用して、太陽光発電のデータをもとに電気自動車6台と「e-Oshima」に充電し、発電量と電力量をバランスさせることにも成功した。

大島造船はこれらの実験を通じ、将来、係留中のバッテリー推進船がエネルギー貯蔵システムとして電力バランスの安定に資することを示すことができたとしている。

船舶搭載用モニターが国際規格を取得

EIZO

EIZOの船舶搭載用モニターDuraVision FDU2603W/FDU2603WT(25.5型)とFDS1904/FDS1904T(19.0型)が、日本の電子機器メーカーとして初めて英国船級協会のロイドレジスターから船舶市場向け国際規格「EU RO MR(European Union Recognition Organization Mutual Recognition Type Approval Certificates)」を取得した。発表は6月11日。

今回認証を取得したモニターは、船舶の操舵室で電子海図表示システム(ECDIS)に組み込んで使用するもの。船舶内の厳しい環境に耐えるよう

設計されているほか、ECDISシステムに求められる高い品質を満たすため、自社工場1台ごとに輝度や色度などの表示を調整している点が市場から評価を得ているという。

欧州諸国では船用機器システムの一部であるモニターに「EU RO MR」の取得が強く推奨されるため、認証を取得したことで「EU船用機器指令(MED)」の対象となる船用機器システムにより採用されやすくなるメリットがあるという。EIZOでは引き続き、船舶搭載用モニターのグローバル展開を一層進めていくとしている。

「瀬戸内造船家具」プロジェクトが始動

浅川造船



家具のイメージ

浅川造船はこのほど、船の建造で発生する古材を活用してオリジナルの家具にする「瀬戸内造船家具プロジェクト」を開始した。発表は6月22日。

このプロジェクトは、浅川造船がケミカルタンカーの建造でこれまで廃棄・焼却処分してきた足場板などの使用済み木材を活用し、オリジナルの

家具を製造・販売するというもの。古材特有の風合いを活かし、また古材に「瀬戸内造船家具」という新しい役割を与えて社会に流通させることで、「愛媛県の地場産業を起点に未来の地球環境を守る循環型社会への貢献を目指す」としている。

浅川造船のほか、愛媛県伊予市で家具や雑貨を取り扱うConTennaと都内のPR会社オズマビーアールの3社で取り組んでいる。製造した家具は、オンラインマーケットプレイス「iichi(<https://www.iichi.com/shop/contenna>)」やセレクトショップ「ConTenna」で販売する。

タンク内液面計測器の注文が1000台を突破

日本郵船

日本郵船とMTIが共同で研究開発し、セコムが販売しているタンクサウンディング装置「Honesty」の注文台数が1000台を突破した。日本郵船が5月26日に発表した。

「Honesty」は船に搭載されているタンク内の液体の深さやタンク頂部から液面までの距離を計測する装置で、バラスタタンクや燃料タンクなど各種タンク内の液面計測作業を効率化するもの。計測作業時間は従来比約75%削減できるという。

装置の特徴として、計測メジャーの先端にセンサーが搭載され、液面に触れるとランプとブザーが反応する。なおセンサーは液面上の泡には反応しないため、補油量を正確に計測できるとのこと。また、MGO(マリンガスオイル)や海水、清水にも対応している。本体は軽量のポータブル式で、電源は一般規格の電池を使用、外部電源は不要となっている。

日本郵船とMTIでは、今後も利用者からのフィードバックをもとに改良を重ね、品質向上を図るとしている。

気象観測に協力した鉾石船が気象庁から表彰

日本郵船



日本郵船が運航する鉾石船「尾張丸」が気象業務の発展に寄与した功績が認められ、6月1日に気象庁から表彰された。同船は多年にわたり海上気象の観測通報に協力してきたという。

国土交通大臣と気象庁長官は、海上気象または

海洋観測・通報を励行している船舶に対して毎年表彰を行っている。日本郵船の運航船ではこれまで2018年と19年にそれぞれ1隻が気象庁長官表彰を受賞しており、今年で3年連続の受賞となった。

「尾張丸」は2007年に竣工し、年間約160万トンの鉄鉱石を主にオーストラリアから日本に輸送している。主要目は以下の通り。全長:319.58m、全幅:54.00m、計画満載喫水:18.10m、総トン数:11万3928トン、載貨重量トン数:22万9013トン、管理会社:八馬汽船。

FSRUの長期用船契約を締結

商船三井

商船三井は5月20日、100%出資子会社を通じて浮体式液化天然ガス(LNG)貯蔵再ガス化設備(FSRU)1隻の20年間の発効条件付き長期用船契約を欧州ガス・電力最大手Uniper SEの100%出資子会社LNGターミナルウィルヘルムスハーフェン(LTW)と締結した。併せて、大宇造船海洋とは新造FSRU1隻の発効条件付き造船契約を締結した。

Uniperはドイツで唯一の深水港であるウィルヘルムスハーフェン港で同国初の洋上LNG受入基地プロジェクトを推進している。商船三井では、LNG貯蔵容量26万3000m³、年間再気化能力100億m³の大型FSRUを保有および操業し、同プロジェクトに参画する予定となっている。

新造FSRUは、ドイツ国内およびウィルヘルムスハーフェン港の特別な環境許認可に即した設計で建造される。備船開始後は同港沖合に新設される栈橋に係留され、LNGの受入・貯蔵・再ガス化を行う予定となっている。

再ガス化された天然ガスは、海底・陸上パイプラインを通してドイツ国内のガスパイプラインネットワークに供給される。これにより陸上では再ガス化用設備を建設する必要がなくなるため、環境負荷を極小化するメリットが見込めるという。加えて、洋上基地はドイツ国内の長距離ガスパイプラインネットワークおよび主要ガス貯蔵設備の近くに位置しているため、比較的容易かつ低価格でガスネットワークに統合できるとしている。

石炭専用船「ISHIZUCHI II」が竣工 商船三井

商船三井が運航する住友共同電力向け石炭専用船「ISHIZUCHI (いしづち) II」が5月22日、名村造船所伊万里事業所で竣工した。

この新造船は、2006年の竣工以来約14年にわたって住友共同電力向け石炭輸送に従事した「ISHIZUCHI」の後継船に当たり、四国地方を代表する石鎚山由来の船名を継承している。

船型は、全幅を広げて喫水を浅くすることで水深の浅い港での積高最大化を追求した。加えて、推進性能を向上させるとともに燃料消費量の低減を図るため、プロペラ前方の水流を整流する固定フィンや、プロペラのハブ渦により失われるエネルギーを回収する省エネ型プロペラキャップ、海水摩擦抵抗低減型船底防汚塗料、船体抵抗を低減するバルブレス型船首などを採用し、高い環境性能と経済性を実現しているという。また、揚地である新居浜港の特性なども考慮し、各種安全仕様を追加した最新鋭船となっている。

「ISHIZUCHI II」の主要目は以下の通り。全長：229.0m、全幅：38.0m、型深：19.1m、載貨重量：8万4927トン。

「環境アワード2020」表彰を実施 川崎汽船

川崎汽船は6月5日、「K」Line Group 環境アワード2020」の表彰をオンラインで実施した。同アワードは「K」LINE 環境ビジョン 2050」で掲げた方向性のもと、川崎汽船グループで働く社員の環境保全貢献活動を表彰するもの。今回で6回目を迎え、最優秀賞1件と優秀賞6件の活動が明珍幸一社長から表彰された。

このうち最優秀賞を受賞したのは、港湾運送・物流を担うシーゲートコーポレーションが実施した「海洋環境整備船が広島湾で回収した西日本豪雨発生時の浮遊ごみ・流木等の陸揚げ作業支援活動」で、自社の60トンクレーン車や技能職員を動員して2019年度に5回、計約100トンのごみの陸揚げ作業に協力した。

そのほかの優秀賞は、ダイトーコーポレーションが「大井2号ターミナルにおけるガントリー

クレーン駐機方法改善によるタグボート使用回数の削減」、K」Line Chile Ltdaが「地域密着型の海岸清掃による海洋環境保全活動」、K」Line Pte Ltdが「オフィスで環境に配慮した慣行についての意識向上」、K」Line Container Service (Thailand) Ltd.が「使い捨て黒色プラスチックゴミ袋をエコバッグに切り替え」、Century Distribution Systems, Inc. (Hong Kong)が「食品の再配布」、日東物流が「事故撲滅、環境保全、業務効率性の全体レベルを高める業務改善運動」でそれぞれ受賞した。

2050年に向けた環境ビジョンを全面改訂 川崎汽船

川崎汽船は6月19日、温室効果ガス (GHG) 削減をはじめとした地球環境保全に対する取り組みを強化するため、2015年に策定した環境に係る2050年までの長期指針「K」LINE 環境ビジョン 2050～青い海を明日へつなぐ～」を全面的に改訂したと発表した。「K」LINE 環境ビジョン 2050」では、2019年の中間マイルストーンとして二酸化炭素 (CO₂) 削減や環境フラッグシップの導入などを掲げていたが、同社は前倒しで多くを達成したため、このほど社会情勢を踏まえた改訂に至ったという。

改訂版では、気候変動情報開示タスクフォース (TCFD) が提言する今世紀末の気温上昇を産業革命前に比べて2度未満に抑える「2℃シナリオ」と4℃以上上昇する「4℃シナリオ」の分析結果を踏まえ、目標を「脱炭素化」と「環境影響の限らないゼロ化」の2軸で再整理し、新たな2030年中期マイルストーンを定めるとともに2050年目標の見直しを行った。

新中期マイルストーンでは、「自社の低炭素化」として「CO₂排出効率を08年比で50%改善」という国際海事機関 (IMO) の目標を上回る数字を掲げるとともに、「社会の低炭素化支援」として新しいエネルギー輸送・供給を推進するとした。また、2050年目標ではIMOと同等の「GHG排出総量半減 (CO₂排出効率08年比70%改善)」を挙げた。

CO₂排出効率改善に向けた具体的な取り組みとしては、統合船舶運航・性能管理システム「K-IMS」などを活用した運航効率改善策の強化や、液化天

然ガス (LNG) 燃料船の導入拡大、自動カイトシステム (風力推進補助装置)「Seawing」の実証・導入などに取り組むとしている。また、社会の低炭素化支援への取り組みでは、LNG輸送・供給支援の拡大や近海再生可能エネルギー関連事業の強化、水素サプライチェーンへの参画などを挙げた。

今後のLNG船導入見通しについて、同社の環境部門を統括する浅野敦男専務は「現時点で確定しているものはないが、2030年の目標クリアにはLNG燃料船が必要であることは間違いない」とコメントした。加えてLNG燃料供給事業に関しては「今後徐々にLNG供給事業の展開が世界中で広まってくると思う。当社の本業の輸送ではないが、供給事業についても参画できる先を研究開発しているところだ」と説明した。

そのほか電気推進船にも触れ「2030年から50年にかけて、次のアクションプランとして代替燃料の1つに電気を使った推進機関の開発も視野に入ってくると思う。まずは近海輸送において電動モードを検討していくことになると思う」との考えを示した。

ESGの取り組みを中核に据えた 新中計を策定

NSユニテッド海運

NSユニテッド海運は5月28日、2020年度を初年度とする新たな中期経営計画「『FORWARD 2030』～Driving U forward over the next decade～」を発表した。期間は20年4月～24年3月までの4年間で、ESG (環境・社会・ガバナンス) の取り組みを中核に据え、「収益性と社会性を兼ね備えた企業を目指す」としている。

新中計の重点戦略は①ブランド力の向上②サステナブルな事業構造の構築③レジリエントな経営基盤の確立の3つ。

①ブランド力の向上では、安全運航と環境保全への取り組みを強化するほか、デジタル化など先進技術の導入や人への投資、ガバナンスの強化といったESGの取り組みを推進する。

②サステナブルな事業構造の構築では、同社の基盤事業であり安定収益を生み出している国内外顧客向け輸送契約の充実や、低炭素化に向けた輸送ニーズへの対応など戦略的領域拡大を目指

す。また、内航部門では内航液化天然ガス (LNG) ビジネスに注力するとともに、環境先進企業としての地位確立に向けて革新的技術に取り組むなど総合力の強化を図る。

③レジリエントな経営基盤の確立に向けては、事業継続計画 (BCP) の継続的な改善を図るほか、資本効率を重視した事業運営で確固とした財務基盤を堅持するとともに、安定配当を継続的に実施し、株主をはじめステークホルダーにとって魅力的な事業会社を目指すとしている。

投資計画に関しては、投資判断にあたってESGに関するリスクと機会を適切に把握し、投資リターンと社会性を評価する方針を示した。なお、事業投資額については新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の停滞を受けて再検討するとした。

財務目標は、2023年度に連結営業利益100億円以上、ROEは10%以上、NetDERは1.0倍以下、株主還元は連結配当性向として少なくとも30%の還元を掲げた。

新型コロナ対策支援でマスク600枚を寄付 ONEジャパン

オーシャンネットワークエクスプレス (ONE) ジャパンは5月28日、同社の関西支店が新型コロナウイルス感染症対策支援として高機能マスク600枚を大阪府に寄付したと発表した。

マスクは帰国者や接触者外来、コロナ患者の入院受け入れ病院を中心に利用される予定だとしている。

サプライチェーン・ソリューションを事業化 郵船ロジスティクス

郵船ロジスティクスは6月8日、サプライチェーン・ロジスティクスを事業化すると発表した。複雑・高度化するサプライチェーンの一元管理を求めている顧客に対し、事業の垣根を越えて最適なソリューションを構築・提供するとしている。今年4月に設置されたBusiness Development & Supply Chain Solutions Groupが同事業を担う。

同社はこれまで海上・航空貨物輸送、コントラクト・ロジスティクスの3事業を柱としてきたが、2020年度からはサプライチェーン・ロジスティ

クス事業を加え、4つの事業領域を成長の柱とすることで、顧客のサプライチェーン可視化および全体最適を可能にする革新的なソリューションを提供していきたい考え。

クルーズ船の感染症拡大防止のシステムを検討

日本海事協会

日本海事協会 (NK) はこのほど、日本外航客船協会 (JOPA) とともにクルーズ船におけるバイオセーフティマネジメントシステムを確立するための検討会を設置し、5月26日に第1回会合を開催した。

現在、新型コロナウイルスの世界的な流行によってクルーズ船事業をはじめ海事産業においても感染症対策への必要性が高まっているという。そうした中、NKはJOPAと連携し、クルーズ船における感染症拡大防止を目的としたバイオセーフティマネジメントシステム規格の策定とその対応に関する検討を開始した。

この検討会は国内クルーズ船会社や学識経験者、医療専門家、旅行会社などから構成され、委員長を梅田直哉・大阪大学大学院教授が、事務局をNKが務める。今後はJOPAが今年5月に公表した「感染予防対策ガイドライン」や世界保健機関 (WHO) など国際機関および関係業界のガイドラインも参照しつつ、今年7月までに規格の策定を目指す。

NKは、同規格に基づいてクルーズ船会社が実施する対策の認証を行うことで、海事社会における感染症対策および日本のクルーズ船事業振興に貢献したい考え。

コンテナ船は新型コロナの影響で20年の貨物取扱量が前年比8%減の見通し インフォーママーズジャパン

インフォーママーズジャパンは5月22日、ジャパンマタイムウェビナー「新型コロナウイルスが及ぼす海運・海事業界への影響」を開催した。ウェビナーは「ウェブ」と「セミナー」を組み合わせた造語で、オンラインセミナーのこと。今回はロイズ・リスト・インテリジェンスのコバーン・

アンドリュース氏が①世界経済や海運市場の現状、トレンド②船種別、需要と供給の変動③石油価格と用船契約の水準、行方④船員の乗換問題と世界各国の対処法—をテーマに講演した。

アンドリュース氏はドライバルク市況について、「中国に依存しているため中国に異変があれば全体需要に影響する」とした上で、「2020年の輸入量は約2%減少するが、21年には回復して順調に推移する」との予測を示した。なお、中国では原産品の買いだめで今年1～4月に大型船 (20万DWT以上) の寄港が若干増えており、リーマンショック時にも同じ傾向が見られたという。

コンテナ船市況は、2020年の貨物取扱量が前年比約8%減少する見通しで、業界全体では「8億ドルの損になると予測する。ただし運賃レートが崩れないことが条件であり、運賃も同時に大きく下がれば230億ドルの赤字に転落する可能性がある」という。市況維持のポイントは船社やアライアンスの協力体制で、「第3四半期以降も需要に合わせて(減便して)いけばダメージを最小限に抑えることは可能」とした。なお、1～4月の国別寄港隻数は中国が前年比微減に留まった一方、欧州は同10%以上減少、米国も同17%減少したとのこと。

タンカーについては「原油の需要が歴史的縮小に入った」ことなどから浮体式貯蔵の需要が高まり、タンカー船市況は1～4月でVLCC120隻分の需要増となった。今後は原油減産などで6月末までに需給バランスが均衡していくと予想している。なお、浮体式貯蔵量は5月15日に2億3840万バレルでピークを迎えており、6月以降は減少に転じていく見通し。そのほか、タンカー船のトレンドとしてスクラパー搭載工事を延期する動きが見られるという。

最後は新型コロナウイルスの影響による各国の入国規制などで船員の乗り換えができなくなっている問題に言及。「5月20日までに15万人の船員が乗り換える必要があったところ、実際に乗り換えできたのは半分以下」であり、この問題については国際海事機関 (IMO) が5月上旬に対策などを取りまとめた「12のプラン」に基づいて「各国が検討を進めている状況だ」と説明した。

バリシップ2021は5月20～22日に開催 インフォーママーズジャパン

インフォーママーズジャパンはこのほど、第7回バリシップを2021年5月20日から22日にかけて開催すると発表した。バリシップでは最新製品や技術の展示だけでなく、課題を解決する情報も発信されるが、第7回は「環境保護」「業務の効率化」「ビッグデータ活用」「人材育成」などがイベントのキーワードになるという。

開催会場はテクスポート今治など。開催時間は午前10時～午後5時まで。最終日の22日のみ午後4時までで、一般来場者も入場可能となる。入場料は無料(登録制、一般来場者は登録不要)。

新型コロナ対応で保険証券の「お手元印刷」利用が2倍に

三井住友海上火災保険

新型コロナウイルス感染症対策に伴い、企業のリモートワークが進む中、三井住友海上火災保険が提供する保険証券の印刷機能「お手元印刷」のニーズが拡大している。三井住友海上によると、同社の証券類発券全体に占める利用率は2年前と比べ2倍以上に増えていることがわかった。

「お手元印刷」はインターネットを活用した外航貨物海上保険確定通知申し込みシステム「e-貨物保険サービス」の基本機能の一つ。従来、外航貨物海上保険の契約者である荷主が輸出時に必要な保険証券を入手しようとする、保険会社にファクスかEメールで発券を申し込み、郵送で受け取るプロセスが発生し、通常1～2日程度掛かる。

これに対し、「e-貨物保険サービス」ではインターネット経由で受付・申込入力を行い、荷主側で入力ミスなどのエラーがなければ、証券データが最短1分で作成され、さらに「お手元印刷」を使えば、これを手元のプリンターで印刷できる。

三井住友海上の海上航空保険部貨物事務システムチームは「ここ2～3年、台風などの自然災害に伴い郵送に支障が出たことで、お客様の間で事業継続計画 (BCP) の観点から『お手元印刷』に対するニーズが急速に高まった。さらに今般のコロナショックでお客様・当社ともに在宅勤務が広がったことがこの流れを加速させた」と見ている。

同社では「e-貨物保険サービス」全体の“質の向上”を進めているが、今後は、利用時間の拡大なども検討したいとしている。

新会長に川崎汽船の村上特別顧問

日本海運集会所



6月23日に日本海運集会所の第87回通常総会が開催され、新会長(代表理事)に川崎汽船の村上英三特別顧問(写真)が選任された。

村上新会長は2014年4月に川崎汽船の代表取締役副社長執行役員、翌15年4月に代表取締役社長 社長執行役員に就任した。19年4月からは取締役会長、20年6月に特別顧問に就任している。なお、理事長(代表理事)には商船三井顧問の山口誠氏が、また常勤の理事(業務執行理事)には千原圭三氏が再任した。

日本船舶海洋工学会の「社会貢献賞」を受賞 日本船主協会

日本船主協会は6月12日、日本船舶海洋工学会の「社会貢献賞」を受賞したと発表した。この賞は海事に関わる環境保全活動や災害復興支援など社会貢献を実施している個人・団体を表彰するもの。今回は、船協のシップリサイクル条約 (HKC) 早期発効に向けた長年にわたる活動がグリーンシップリサイクルの推進に資するとして評価された。

主な活動内容は①主要解撤国に調査団を継続派遣し現地の解撤事業者団体・労働組合・監督官庁への改善動機付けおよび同条約批准促進②世界の船主団体に向けHKC基準適合ヤードの優先利用を推奨③国際セミナーや関連諸国会合の場で環境に配慮したシップリサイクル促進の必要性を主張—など。取り組みの結果、インドではシップリサイクル施設の改善が加速し2019年11月にHKCを批准、バングラデシュも23年までにHKCを批准することを決定している。

HKC発行に向けては主要解撤国である中国やバングラデシュの批准が課題になるという。船協では今後、インドでの改善実績をバングラデシュなど周辺解撤国に展開していきたい考え。

研修講座・セミナーのご案内

研修講座・セミナーの新型コロナウイルス感染症対策について

- 新型コロナウイルス感染症防止の観点より、通常定員56名のところ24名とし、1.5～2m程度の間隔を保つため、机1台に1名の着席とします。セミナールームは、空気清浄機などを設置し最大限の換気に努めます。
- 今後状況等により開催を延期・中止する場合は、申込者にはメールでお知らせし、Webにも表示します。
- ご参加の際には、マスクの着用や手洗い・うがい等、感染防止対策を心がけるとともに、咳エチケットにもご配慮ください。また、受付にアルコール消毒液を準備していますのでご使用ください。なお、講師の方にもマスクやフェースシールド等の着用をお願いします。
- 以下に該当する方は、参加をお控えください。
 - ・感染が明らかな方との接触歴がある方
 - ・咳や37.5℃以上の発熱症状がある方

今月の研修講座・セミナー

※各研修講座・セミナーは、予告なく変更となる場合がございます。

●海運実務研修講座

※会場は、特別な記載がない限り、日本海運集会所の会議室です。定員は24名です。

11	輸出入の業務、国際物流を支えるプロになる 港湾・物流基礎(全1日)	レベル ★☆☆
日 時	7月7日(火曜日) 13:30～17:00	
講 師	元商船三井、元ジャパンエクスプレス 専務取締役・顧問 春山 利廣 氏	
受講料	会員：10,000円(税別) 非会員：20,000円(税別)	
13	船主業務における海運特有の法人税制を学ぶ 税務・会計基礎(全2回)	レベル ★★
日 時	7月14日、21日(火曜日) 15:30～17:00	
講 師	グローバルプロフェッショナルパートナーズ 公認会計士・税理士 中島 毅 氏	
受講料	会員：10,000円(税別) 非会員：20,000円(税別)	

*4～6月に予定していましたが開催が延期となった講座・セミナーにつきましては、日程が決まり次第、延期時の募集に応募のあった方からご案内します。
<http://www.jseinc.org/seminar/index.html>

2020年度 研修講座・セミナー

※各研修講座・セミナーは、予告なく変更となる場合がございます。また、予約は承っておりません。ご了承ください。

●海運実務研修講座(2019年度実績より編成。詳しい日程等は、当所ウェブサイトをご覧ください。http://www.jseinc.org/seminar/index.html)

予定	テーマ	レベル
8月	15 [新]コンテナ船事業概論(仮)	★☆☆
	16 船の技術知識あれこれ(全1日)	★
9月	17 船舶管理実務(連続2日間)	★★
	18 船の技術知識あれこれ(全1日)	★
10月	19 ドリルシップ・オフショア支援船・FPSOをとりまくリスクと契約上のリスク分担(全2日)	★★★★
	20 海技の知識(全3回)	★★
	21 不定期船実務の基礎知識(陸:全3日+海:全3回)	★★
	22 [新]フォワード保険 入門(仮)	★☆☆
11月	23 (T3日程)新人社員研修(秋)(連続2日間)	★
	24 P&I保険の基礎	★☆☆
	25 ケミカル/プロダクトタンカーの運航/荷役の実務(基礎編)(全3回)	★☆☆
11月	26 船荷証券・航海備船契約・定期備船契約に係るクレーム対応(全3日)	★★
	27 入門 会計と海運業(全3回)	★
12月	28 船級協会の概要(全1回)	★
1月	29 LNGの船上計量(全1日)	★★
	30 内航海運概論(全1日)	★

予定	テーマ	レベル
1月	31 船荷証券の基礎(全3回)	★★
	32 設問式船舶金融論(連続2日間)	★★
2月	33 定期備船契約(全4回)	★★
	34 船舶保険実務(中級)(全1日)	★★★
	35 船荷証券の実務上の問題点(中級)(全3回)	★★★★
3月	36 造船契約の実務的検討(契約終了事由、引取拒絶、Warranty)(全1日)	★★
	37 船舶売買の実務(全3回)	★★
	38 タンカー航海備船契約(全3回)	★★
随時	39 船の省エネ・環境対応技術(全1回)	★
	- 英文契約書入門(全5回)	★☆☆
	- [改]貿易実務基礎(全1日)	★
	- 海上物品運送契約(外航)入門(連続2日間)	★☆☆
	- コンテナ物流の基礎(全3回)	★☆☆
	- ドライバルク航海備船契約(全2日)	★☆☆
- 船舶保険 入門(全3回)	★☆☆	

●一般セミナー

予定	テーマ	予定	テーマ
9月	船舶事故後の対応	随時	企業の文書電子化の動向と有効なペーパーレス化の進め方
10月	海上テロ対策		船員関連(仮)
11月	2020 Outlook for the Dry-Bulk and Crude-Oil Shipping Markets. 原油市場の2020年総括と今後の展望		自律運航船の開発状況と実用化への展望(仮)
12月	石炭資源の開発生産及び市場動向 ガスの市場動向		内航海運の法令・規則と働き方改革(仮)
1月	船舶の次世代燃料・環境技術の展望とLNG燃料の最新動向		2020年代の中国～巨大な隣国の強み、弱み、そしてチャンス
2月	世界のとうもろこし及び大豆の需給情勢		ブロックチェーンでデジタル化が進む世界の貿易事情
			内外鉄鋼業界の現状と展望(全3回)
			解剖・ドライバルク市況

●関西地区 研修講座・一般セミナー(2019年度実績より編成中)

予定	テーマ	レベル	予定	テーマ	レベル
8月	一般セミナー 海事技術最新動向(仮)	-	11月 6	P&I保険の基礎	★☆☆
	一般セミナー 海運業界最新事情(仮)	-	2月 7	内航海運概論	★
9月 4	定期備船契約	★★	3月 8	入門 会計と海運業	★
10月	1 初心者のための貿易ビジネス英文Eメール(入門編)(1日)	★	随時	2 新人社員研修(1日)	★
	5 船舶保険 入門	★☆☆		3 船の技術知識あれこれ	★

注 ・会場は、基本的に日本海運集会所の会議室、関西地区は神戸銀行倶楽部です。
 ・講師、内容等は変更になる場合があります。
 ・原則として、1回あたりの講義時間は90分、受講料は5,000円(税別)です。(会員価格)
 ・レベル表記は、★：入門(新人・中途入社)、★☆☆：初級(新人～3年程度)、★★★：初・中級(実務経験1～3年程度)、★★☆☆：中級(2～4年程度)、★★★★：中級以上(実務経験3年以上)。
 ・各講座の日程や詳細については、関係各位に【JSEメール通信】にて配信しています。毎月16日前後に、翌月・翌々月前半に開催する講座・セミナーの概要をお知らせし、開催日の3週間前に申込みフォームを添えて詳細をご案内しています。

セミナーについて

受講料について	各研修講座・セミナーにより異なります。ご案内のメール通信、ウェブサイトにてご確認ください。
お申し込み期間について	各研修講座・セミナーは、開始日の約3週間前にJSEメール通信、ウェブサイトでご案内しています。いずれも定員に達した時点で締め切ります。こちらもウェブサイトで随時お知らせしています。 http://www.jseinc.org/seminar/index.html
お支払いについて	郵便振込、または銀行振込にてお願いいたします。お振込みいただいた受講料は、開催中止の場合を除き返金できません。
キャンセルについて	キャンセルは開催2営業日前の17:00までにご連絡ください。それ以降に、参加できなくなった場合には、代理出席をお願いいたします。代理出席が難しい場合には、後日資料の郵送をもって出席とさせていただきます。また、当日欠席の場合も後日資料の郵送をもって出席とさせていただきます。
よくあるご質問	ウェブサイトをご参照ください。 http://www.jseinc.org/seminar/q&a/seminar_q&a.html

◆お問い合わせ 講座・セミナー：セミナーグループ TEL：03-5802-8367 E-mail：project@jseinc.org
 法律関係セミナー：仲裁グループ TEL：03-5802-8363 E-mail：tomac@jseinc.org

国民の祝日「海の日」

世界トップレベルの共同海損・単独海損精算業務を通じて、
お客様に最高のサービスを提供します。

浅井市川海損精算所

Asai & Ichikawa, Average Adjusters

代表取締役社長 中島 清一

■共同海損部 ■船舶損害部 ■貨物損害部 ■保険代理店部

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町2-5-16 名古路ビル新館4階
TEL: 03-3233-3621 (代表) FAX: 03-3233-3624

<http://www.asai-ichikawa.co.jp>



株式会社 浅井市川海損精算所
(Founded 1925)

国民の祝日「海の日」

スピーディーな対応 充実のマリンサービス

お客様のニーズにお応えする技術を提供いたします

環境保全・船舶の安全管理

内航海運・海洋調査・海難事故の初期対応
および海面浮流・漂着物処理



株式会社 NAVTEC
代表取締役 細谷 彦考

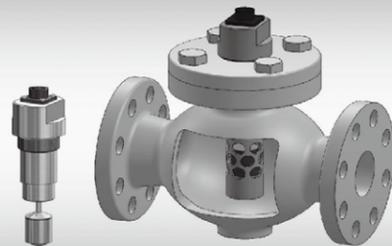
〒710-0002 岡山県倉敷市生坂2429-73 NRX HOUSE 2F
TEL: 086-463-1881 FAX: 086-462-5685
フリーダイヤル: 0120-55-0118 <http://navtec.jp>

適合油 粘度計測対応

NS904 振動式粘度計

- コンパクトで省スペース
- 既設の配管にも容易に設置可能
- レトロフィットでも多数実績あり

〈お問い合わせは右記まで〉 bus@nakakita-s.co.jp



株式会社 中北製作所

本社・工場 〒574-8691 大阪府大東市深野南町1番1号 TEL: (072) 871-1331 (代表)
 東京営業所 〒105-0013 東京都港区浜松町1-27-17 (三和ビル) TEL: (03) 3431-7201
 E-mail: info@nakakita-s.co.jp Web: <http://www.nakakita-s.co.jp>
 北九州営業所 〒802-0001 北九州市小倉北区浅野2丁目11-15 (KMM 別館 416号室) TEL: (093) 531-5481



マルチモーダル輸送システムのベルーガサービス

営業種目 港湾運送事業・船舶代理店業・通関業・貨物自動車運送事業
貨物利用運送事業・倉庫業・曳船業

博多港運株式会社

代表取締役社長 村田 成生



AEO通関業者

本社 福岡市博多区石城町14-3
 TEL 092-281-7651 FAX 092-281-2497
 営業開発部 TEL 092-281-7660 FAX 092-281-7663
 東京営業所 TEL 03-3551-0951 FAX 03-3551-0953
 URL: <http://www.jpht.co.jp>

私たちの約束

期待を超えなければ、 仕事ではない



KONOIKE GROUP

鴻池運輸株式会社 Konoike Transport Co., Ltd.

代表取締役社長執行役員 鴻池 忠彦

大阪本社 〒541-0044 大阪市中央区伏見町4-3-9 TEL 06-6227-4600 (代表) グループ国内拠点数: 195 / 海外拠点数: 35
 東京本社 〒104-0061 東京都中央区銀座6-10-1 TEL 03-3575-5751 (代表) <https://www.konoike.net/>



海洋の未来を拓くために 国立大学法人 東京海洋大学

学長 竹内 俊郎

理事・副学長	東 海 正	理事・副学長	黒 川 久 幸
理 事	工 藤 泰 三	理 事	渡 辺 善 子
副学長・事務局長	堀 内 敦	副 学 長	神 田 穰 太
副 学 長	庄 司 る り	監 事	青 山 伸 一
監 事	久保田紀久枝		

大学院海洋科学技術研究科 研究科長 舞田 正志

品川キャンパス	海洋生命科学部 学部長 川辺みどり	越中島キャンパス	海洋工学部 学部長 井関 俊夫
	海洋資源環境学部 学部長 田中 祐志		
東京都港区港南4-5-7	☎03-5463-0400 (代表)	東京都江東区越中島2-1-6	☎03-5245-7300 (代表)

Tokyo Bay Licensed Pilots' Association

東京湾水先区水先人会

会 長 竹 中 五 雄

〒231-0023 横浜市中区山下町1番2 パイロットビル (代 表) TEL: 045-650-3180 FAX: 045-663-4811
 (オペレーション部) TEL: 045-681-4081・4091 FAX: 045-681-4090
 URL: <http://www.tokyobay-pilot.jp>

電子書籍のことなら

contendo.jp



ConTenDo®

電子書籍サイト [コンテンツ堂]

サイト開設
本の配信
全文検索
電子書籍の制作
動画・音声対応
個人出版



株式会社エスペラントシステム

■お問い合わせ先: contact@contendo.jp
 アイプレスジャパン株式会社

国民の祝日「海の日」

物流があるから、世界はいつも新しい。

モノを作っている人がいて、売っている人がいる。
そこには必ず「つなげる人」がいる。正確に、丁寧に、安全に。
あなたの手元から、新たな景色を広げるために。

ヒト、モノ、コトの接点を生み出す。ケイヒングループ。



ケイヒン

www.keihin.co.jp

物流を通じて豊かで平和な生活と社会づくりに貢献しています

【事業内容】 ●コンテナターミナル事業●自動車船荷役事業●倉庫事業●在来船荷役事業
●曳船事業●海上防災・警備事業●船舶代理店事業●不動産事業●海貨・輸出入通関
●内航海運事業●中国船社営業代理店事業●海外事業●SCM 事業

Daito 株式会社 **ダイトコーポレーション**

代表取締役社長 松川一裕



本社:東京都港区芝浦2-1-13 TEL:03-3452-6271 支店:横浜、千葉
https://www.daitocorp.co.jp/



国民の祝日「海の日」

海と船に関わる今日と未来を

船舶運航や海上施設の安全性調査検討・提案・実行支援

入出港操船/船舶安全係留(岸壁・Ship to Ship・長周期波対策)/津波対応/BCP
洋上風力発電/LNGバンカリング

海技訓練・研修の提供

一般貨物船・大型クルーズ船・高速船・DPS船操船シミュレータ訓練、強制水先免除講習
タービン・ディーゼル船主機/VLCC-LNG荷役シミュレータ
Bridge/Engine/Cargo Control Room/Resource Management訓練

各種ソフト・海技教育用DVD販売・リース

操船支援タブレット、日本籍船MLC労務管理

特殊船(海底ケーブル敷設船・学術研究船など)運航管理・支援

M 株式会社 **MOLマリン**

ウインドチャレンジャー計画

MOL
船三井グループ



(注)ウインドチャレンジャーは、(株)商船三井と(株)大島造船所の共同開発です。

本社 東京都港区海岸3丁目18番1号ピアシティ芝浦ビル
〒108-0022 TEL:03(5443)1011 FAX:03(5443)1014
URL: https://www.molmc.co.jp

株式会社 **ジェネック**
アジアパシフィックマリン株式会社

代表取締役社長 伊東純一

(株)ジェネック:

〒801-0852 北九州市門司区港町9番11号
門司港レトロスクエアセンタービル3F
TEL 093-331-2101 FAX 093-332-2112

アジアパシフィックマリン(株):

(本社) 〒802-0001 北九州市小倉北区浅野二丁目14番1号 KMMビル7F
TEL 093-513-8620 FAX 093-513-8621
(東京事務所) 〒105-0021 東京都港区東新橋二丁目16番4号
TEL 03-3433-5155 FAX 03-3433-5156

しな
真摯に そして 撓やかに
広島と世界をつなぐ物流企業

株式会社 **ヒロクラ**
http://www.hirokura.co.jp

・一般港湾運送事業・貨物運送取扱事業・倉庫業・海運代理店業
・通関業・梱包請負業・港湾荷役・損害保険代理業



新洋海運株式会社

代表取締役社長 稲葉徹志

本社 〒590-0953 堺市堺区甲斐町東1丁目1番11号
TEL (072) 238-1161 FAX (072) 223-4050
URL http://www.shin-yo.co.jp/

支店:南港・泉北 営業所:博多・神戸・東京
事業所:桑名・宮崎・大浜・塩浜 海外現地法人:ベトナム・タイ

KTK **KINKI TSUKAN**

一般港湾運送事業 通関業 倉庫業 第一種利用運送事業 運送取扱事業

近畿通関株式会社

代表取締役社長 米澤隆弘

本社 〒552-0001 大阪市港区波除6-5-18
☎ (06) 6582-0321(代) FAX (06) 6582-5413
関西国際空港支店 咲洲Q-4物流センター、夢洲物流センター
東京支店 韓国ソウル事務所 中国上海事務所



愛されつづける、風がある。

USHIO

潮冷熱株式会社 HVAC SYSTEM & ELEVATOR FOR MARINE www.ushioreinetsu.co.jp

国民の祝日「海の日」

UYENO

上野トランステック株式会社

代表取締役会長兼社長 上野 孝

[本社] 横浜市中区山下町46番地 TEL:045-671-7535 [東京] 港区台場2-3-2 台場フロンティアビル TEL:03-5500-3111
http://www.uyeno-group.co.jp

一般港湾運送業・通関業・国際複合輸送業



第一港運株式会社

代表取締役社長 岡田 幸重

本社 東京都江東区清澄1-8-16 電話 03(3642)3255 (代表)
横浜支店 横浜市中区太田町4-55 電話 045(201)0825 (代表)
松山支店 松山市堀江町甲527-1 電話 089(979)4490 (代表)
品川営業所 東京都品川区東品川5-4-36 電話 03(3474)9223
大井営業所 東京都大田区東海5-1-1 (大井海貨上屋1号棟内) 電話 03(5429)7443
海外事務所: 韓国・釜山、ベトナム・ダナン
海外法人: PT.DAIICHI KOUN INDONESIA. (スラバヤ)
DAIICHI KOUN (THAILAND) CO.,LTD (バンコク) website: http://www.daiichi-koun.com



「モノ運び」を通じお客様の幸せを

UNI-XNCT

株式会社 ユニエツクスNCT

代表取締役社長 原 洋一郎

本店 東京都品川区大井1-28-1 電話 03-5742-7700 FAX 03-5742-7785
横浜支店 神奈川県横浜市中区相生町6-113 電話 045-640-0650 FAX 045-663-3780
神戸支店 兵庫県神戸市中央区海岸通1-1-1 電話 078-392-6605 FAX 078-332-3706

https://www.uni-xnct.com



社会と社員の3A(安全・安心・安定)を追求する

株式会社 京泉工業

〒722-0073 広島県尾道市向島町 16061-18
TEL:(0848)44-3313 / FAX:(0848)45-3338



国民の祝日「海の日」

日本船舶代理店協会

会長 岡田 幸重
副会長 柴原 優治

〒108-0022 東京都港区海岸三丁目26-1
パーク芝浦 5階
電話 (03) 5444-2033
FAX (03) 5444-2034



一般財団法人 海技振興センター

会長 武藤 光一

〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5
(海事センタービル5階)
電話 03(3264)3871
FAX 03(3264)3808
E-mail soumu@mhrij.or.jp
URL http://www.mhrij.or.jp

公益財団法人

日本海事広報協会

会長 工藤 泰三
理事長 伊藤 國男

〒104-0043 東京都中央区湊2-12-6 湊SYビル
TEL.(03)3552-5031(代) FAX.(03)3553-6580
URL https://www.kaijipr.or.jp

一般社団法人 日本船用工業会

会長 山田 信三
専務理事 安藤 昇

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-13-3(虎ノ門東洋共同ビル)
電話 03(3502)2041 FAX 03(3591)2206
http://www.jsmea.or.jp/

一般財団法人 山縣記念財団

理事長 郷 古達也

〒104-0032 東京都中央区八丁堀3丁目10番3号
(正和ビル5F)
電話 (03) 3552-6310 FAX (03) 3552-6311
E-mail: zaidan@yamagata.email.ne.jp
http://www.ymf.or.jp/

外航船舶代理店業協会

会長 飯垣 隆三
専務理事 土肥 康保

事務局 〒108-0075 東京都港区港南2-13-40
品川TSビル 4F
電話 (03)5783-1212 FAX(03)3458-2323
e-mail:jafsa@wing.ocn.ne.jp
Home Page:http://www.jafsa.jp/ (改修中)

国際複合輸送・わが国唯一の海運フォワーダー団体

JIFFA

一般社団法人 国際フレイトフォワーダーズ協会

会長 渡邊 淳一郎
〒104-0033 東京都中央区新川1-16-14 アクロス新川ビル・アネックス4階
電話 (03) 3297-0351(代表) FAX (03) 3297-0354
e-mail:gene@jiffa.or.jp URL:https://www.jiffa.or.jp

みんなののりもの 一般財団法人 運輸振興協会



会長 小幡 政人
副会長 岩村 敬

〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5 海事センタービル
電話 03-3221-8431 FAX 03-3221-8433
E-mail: transport@hi-ho.ne.jp
URL: https://www.transport-pf.or.jp(みんなののりもの)

大小会議・各種パーティー 駅上のロケーション

海運クラブ

パレスホテルのスタッフがおもてないたします
どなたにもご利用いただけます

ご予約 (03) 3264-1825
http://www.kaiunclub.org/ (ネット予約可)

株式会社 日本海運会館

公益財団法人 日本海事センター

会長 小幡 政人

〒102-0083 東京都千代田区麹町4丁目5番地
海事センタービル
電話 03(3265)5481
FAX 03(3222)6840

JCTC

一般社団法人 日本貨物検数協会

代表理事会長 関口 忠孝

〒104-0045 東京都中央区築地一丁目10番3号
TEL(03)3543-3212
http://www.jctc.or.jp/

横浜港運協会

会長 藤木 幸太

〒231-8557 横浜市中区山下町279
横浜港運会館3F
電話 045(201)3295(代表)

国民の祝日「海の日」

安全で安心な社会の実現に向けて！
公益財団法人 海上保安協会

実施事業：◎海上保安活動に係る普及啓発
◎海上防犯、安全確保、環境保全
◎海外海上保安機関との連携協力
◎海上保安活動に係る調査研究 など
〒104-0043 東京都中央区湊3丁目3番2号 前田セントラルビル5階
電話：03-3297-7580 FAX：03-3297-7590
協会ホームページ <https://www.jcga.or.jp> 協会公式ツイッター @JCGF_umimaru 協会公式ブログ umi-marujournal.jp/index.php

公益社団法人 燈 光 会

会 長 岩崎 貞二
副 会 長 上野 紘
専務理事 今井 忠義
常務理事 石田 哲生
〒105-0003 東京都港区西新橋1丁目14番9号 西新橋ビル3階
電 話 東京 (03) 3501-1054
F A X 東京 (03) 3507-0727

一般社団法人 海 洋 会

会 長 平塚 惣一
〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5 海事センタービル
電 話 03 (3262) 8632
F A X 03 (3262) 6909

海国日本の船員
後継者確保・育成を！
全日本海員組合

組 合 長 森田 保己
〒106-0032 東京都港区六本木7-15-26 電話 (03)5410-8310
ホームページ <http://www.jsu.or.jp> Eメール kaiin@jsu.or.jp

SECOJ
公益財団法人 日本船員雇用促進センター

会 長 武藤 光一
理 事 長 保坂 均
〒104-0043 東京都中央区湊1丁目6番11号
TEL 03-3523-5990 (代表) FAX 03-3523-5995
<http://www.secoj.com/>

一般社団法人 東京港湾福利厚生協会

会 長 永澤 利雄
副 会 長 山本 儀久
専務理事 齋藤 博
〒108-0022 東京都港区海岸3丁目9番5号
電 話 03 (3452) 6391 (代表)

海技資格更新講習の講師養成及び教材作成事業
海技資格更新及び制度の普及のための周知事業
公益財団法人 海技資格協力センター
会 長 五十嵐一美

〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5 海事センタービル
電 話 03-3238-9301 F A X 03-3238-9302

船員災害防止協会

会 長 小島 茂
副 会 長 三木 孝幸
専務理事 金田 章治 常務理事 岩井 勢二
〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5 海事センタービル4階
電 話 (03) 3263-0918
F A X (03) 3263-0910

一般社団法人 日本船舶機関士協会

会 長 掛谷 茂
副 会 長 黒瀬 康弘 副 会 長 福田 貴之
専務理事 狭間 満雄
〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5 海事センタービル
電話 03 (3264) 2518 FAX 03 (3264) 2519
メールアドレス me-honbu@marine-engineer.or.jp
ホームページ <http://www.marine-engineer.or.jp/>



公益社団法人 日本水難救済会
〒102-0083 東京都千代田区麹町4丁目5番地(海事センタービル 7F)
電話 (03)3222-8066 FAX (03)3222-8067
URL: <http://www.mrj.or.jp/> E-mail: v1161@mrj.or.jp

海技教育支援事業・奨学金事業
帆船海王丸体験航海・海洋教室事業 等
公益財団法人 海技教育財団

会 長 工藤 泰三
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-6-4
電話 (03) 3288-0991 URL <http://www.macf.jp>

公益財団法人 海難審判・船舶事故調査協会

会 長 朝倉 次郎
理 事 長 小寺 俊秋
専務理事 永田 光司
〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5 海事センタービル
電 話 03-3512-8140
E-mail kaisin-f@maia.or.jp
U R L <http://www.maia.or.jp/>

国民の祝日「海の日」

日本内航海運組合総連合会

会 長 栗林 宏吉
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-6-4 (海運ビル)
電話 (03) 3263-4551 (ダイヤルイン)
FAX (03) 3263-4330 (共通)
<http://www.naiko-kaiun.or.jp>

一般社団法人 日本船長協会

会 長 葛西 弘樹
〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5 (海事センタービル)
電 話 (03) 3265-6641
F A X (03) 3265-8710
U R L <http://www.captain.or.jp>

内航大型船輸送海運組合

会 長 中島 正歳
副 会 長 菅原 泰
副 会 長 久下 豊
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-6-4 (海運ビル)
電 話 (03) 3263-3080

全国海運組合連合会

会 長 藏本由紀夫
〒102-0093 東京都千代田区平河町2丁目6番4号 (海運ビル7階)
電 話 (03) 3288-8140
F A X (03) 3288-8144

全国内航輸送海運組合

会 長 後藤田直哉
本 部 〒651-0087 神戸市中央区御幸通6-1-12 三宮ビル東館
電話 078-265-6681
京浜支部 〒102-0093 東京都千代田区平河町2-6-4 海運ビル
電話 03-3265-5835 FAX 03-5276-6962

全国内航タンカー海運組合

会 長 筒井 健司
〒102-0093 東京都千代田区平河町2丁目6番4号 (海運ビル7階)
電 話 (03) 3556-6521
F A X (03) 3556-6524
<http://www.naitan.or.jp/>

全日本内航船主海運組合

会 長 瀬野 和博
副 会 長 久本 久治 副 会 長 関田 拓生
副 会 長 奥村 恭史 副 会 長 福羅 敏久
本部 〒102-0093 東京都千代田区平河町2-6-4 (海運ビル8F)
電話 03-3265-4808 FAX 03-3265-4806

一般社団法人 日本造船協力事業者団体連合会

会 長 河西 良二
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-11-2 (日本財団第二ビル)
TEL 03 (5510) 3161 FAX 03 (3502) 5533
URL: <http://www.nichizou.or.jp>
Blog (安全ひろば) <http://blog.canpan.info/nichizoukyou>

日本シップブローカーズ協会

理 事 長 小口 淳司
〒104-0031 東京都中央区京橋2-6-5 京橋菊池ビル
電話 (03) 3561-1335

国際船員労務協会

会 長 赤峯 浩一
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-6-4 海運ビル5階
電 話 (03) 5213-4962
F A X (03) 5213-4969

日本沿岸曳船海運組合

理 事 長 川中 健二
事 務 局 長 中田 治重
〒530-0056 大阪市北区兔我野町15番13号
電話 (06) 6312-7969・1461
FAX (06) 6312-0608

船主団体 一 洋 会

会 長 田 淵 訓 生
〒550-0002 大阪市西区江戸堀1丁目19-10 (三共肥後橋ビル)
電 話 (06) 6131-6424
F A X (06) 6131-6434

JHTA
一般社団法人 **日本港運協会**
会長 久保昌三
〒105-8666 東京都港区新橋6-11-10 港運協会
電話 (03) 3432-1050
FAX (03) 3432-5900

PORT OF TOKYO
TPT 港力(ミナチカラ)の更なる飛躍に向けて、世界に誇る「都市型総合港湾・東京港」を目指しています。
東京港埠頭株式会社
代表取締役社長 服部 浩
〒135-0064 東京都江東区青海二丁目4番24号
青海フロンティアビル10階
TEL(代表) 03-3599-7303

NFK **名古屋港埠頭株式会社**
代表取締役社長 服部 明彦
(本社) 〒455-0847 名古屋市港区空見町40
(港オフィス) 〒455-0033 名古屋市港区港町1-11
電話 (052) 398-1033
FAX (052) 398-1081

旭汽船株式会社
代表取締役社長 佐野 秀広
〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目2番1号
霞が関コモンゲート西館25階
TEL 050・3821・1520
FAX 03・3592・5911

SOC **エスオーシー物流株式会社**
社長 野々村 智範
〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台三丁目4番地
(龍名館本店ビル10階)
電話 (03) 5298-2311
FAX (03) 5298-2320

株式会社ヤマタネ
代表取締役社長 山崎 元裕
〒135-8501 東京都江東区越中島1-2-21
電話 03 (3820) 1111
https://www.yamatane.co.jp

日本海運貨物取扱業会
会長 石黒明博
副会長 須藤明彦 副会長 高橋健一
副会長 小澤敏也 副会長 後藤孝富
副会長 山田英夫 副会長 野畑昭彦
副会長 志村信仁 副会長 大宮司典夫
〒231-0023 横浜市中区山下町279番地 横浜港運協会1F
電話 (045) 671-9825(代) FAX (045) 671-9830

船舶明細書CD-ROM
2020
日本・内航船舶明細書収録の全船舶のデータをお手元のパソコンで検索・閲覧・印刷が可能なCD-ROM版です。
本体価格(税別) **43,000円** 送料(税別) 700円
ご注文・お問い合わせは 一般社団法人 日本海運集会所(総務グループ)
TEL 03-5802-8361 E-mail jse@jseinc.org

福洋海運株式会社
代表取締役 福井 幸治
〒101-0042 東京都千代田区神田東松山下町12-1
トナカイ神田タワー4階
電話 (03) 3526-6300(代)

栗林運輸株式会社
代表取締役社長 栗林 宏吉
〒108-8448 東京都港区海岸3-22-34
電話 (03) 3452-6111
FAX (03) 3452-6123

総合物流企業
フジトランス コーポレーション
代表取締役社長 系井 辰夫
〒455-0032 名古屋市港区入船一丁目7番41号
TEL 052-653-3111
FAX 052-652-7110

HÖEGH AUTOLINERS
Head of Region East Asia **Oskar Orstadius**
オスカー オルスタディアス
(本社) 〒100-0013 東京都千代田区霞が関1丁目4番2号
大同生命霞が関ビル20階
電話:03-5501-9150 FAX:03-5501-9159
URL: www.hoeghautoliners.com

株式会社 大森廻漕店
代表取締役社長 須藤 明彦
京浜支店長 足立 忍
〒108-0075 東京都港区港南2丁目13番34号 NSS-IIビル9階
電話 (03) 5781-3675

近海郵船株式会社
代表取締役社長 田島 哲明
本社 〒105-0012 東京都港区芝大門1-9-9
野村不動産芝大門ビル7階
電話 03-5405-8300
FAX 03-5405-8289

旭商船株式会社
ケミカルタンカーのオーナー・オペレーション
(9,000D/W 4隻 極東↔東南アジア)
代表取締役社長 手嶋 洋平
〒107-0052 東京都港区赤坂2-12-18 いちご溜池ビル
電話: (03) 6277-6621
FAX: (03) 5545-4306

日伸海運株式会社
代表取締役社長 藤井 彌生
〒103-0027 東京都中央区日本橋1丁目4番1号
電話 (03) 5204-1211(代)

日鉄物流株式会社
代表取締役社長 酒本 義嗣
〒103-0027 東京都中央区日本橋一丁目13番1号
(日鉄日本橋ビル)
電話 (03) 3241-6400
URL www.log.nipponsteel.com

内航海運業 船員派遣業 船舶管理業
内外航代理店業 通関業 警戒船・補油立会業
鶴見サンマリングループ
TSマリン株式会社
代表取締役社長 大谷 昌史
〒230-0062 横浜市鶴見区豊岡町3番15号 TSマリンビル
TEL 045-574-4666 FAX 045-574-4667

新日本近海汽船株式会社
代表取締役社長 山田 雅彦
本社 〒651-0087 神戸市中央区御幸通6丁目1番12号
(三宮ビル東館7階)
Tel: (078) 231-5491 Fax: (078) 231-4393
店所 東京支店・宇部支店・九州営業所

三力セ株式会社
代表取締役社長 大宮司典夫
本社 〒105-0004 東京都港区新橋1丁目10番9号
電話 03(3571)9816
FAX 03(3571)4154

株式会社 協伸商会
会長 桂 俊三
社長 武藤 賢二
〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-3-3
電話 (03) 3502-6681(代)

SKOUS 株式会社 イコース
代表取締役社長 井上 清孝
山口オフィス
〒745-0034 山口県周南市御幸通二丁目12番地
TEL.0834-27-6544 FAX.0834-27-6545
関西オフィス
〒550-0006 大阪府大阪市西区江之子島1丁目8-21-208
TEL.06-6445-1993 FAX.06-6445-1994

株式会社 ボルテック
代表取締役社長 中村 喜成
本社 〒220-0073 横浜市西区岡野2-8-13
TEL 045-290-6085
FAX 045-290-3317
URL: http://www.boltech.co.jp

K
ケイラインローローバルクシップマネジメント株式会社
代表取締役社長 門野 英二
〒650-0024 神戸市中央区海岸通二丁目2番3号
電話 (078) 334-9700

 **川崎近海汽船株式会社**

代表取締役社長 久下 豊

本社 〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目2番1号
電話 (03) 3592-5800

三和交易株式会社

代表取締役 小口 淳司

〒103-0027 東京都中央区日本橋1-2-10東洋ビル
電話 (03) 3271-5710(代)

 **鶴見サンマリン株式会社**

取締役社長 馬越 正文

〒105-0003 東京都港区西新橋1-2-9
電話(03) 3591-1131(代)
FAX(03) 3591-1877

くみあい船舶株式会社

代表取締役社長 向江 信孝

東京本社 〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-2-1
霞が関コモンゲート西館37階
電話 (03) 6744-7530

 **八馬汽船株式会社**

代表取締役社長 酒井 隆司

本社 神戸市中央区京町74番地
〒650-0034 電話 078 (334) 3910
東京事務所 東京都千代田区丸の内2丁目3番2号
〒100-0005 電話 03 (3284) 6489

 **株式会社栗之浦ドック**

代表取締役社長 成瀬 倉祥

〒796-8008 愛媛県八幡浜市栗野浦365
電話 (0894) 22-5100 (代表)
FAX (0894) 22-1166
E-mail:k.dock@basil.ocn.ne.jp
淡路工場
〒656-0543 兵庫県南あわじ市阿万塩屋町字茂谷2606番1
電話 (0799) 52-1111
FAX (0799) 52-3566

 **伊勢湾海運株式会社**

代表取締役会長 伊藤 正
代表取締役社長 後藤 正三

〒455-0032 名古屋市港区入船一丁目7番40号
TEL (052) 661-5181(代表)
FAX (052) 661-6121
URL https://www.isewan.co.jp/

 **栗林物流システム株式会社**

取締役社長 栗林 宏吉

〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1
新大手町ビル3階
電話 (03) 5203-7951
FAX (03) 5203-2382

 **東京国際埠頭株式会社**

代表取締役会長 中山 正男
代表取締役社長 森 達郎

本社 東京都港区海岸3丁目30番1号
☎03 (3452) 4411 (大代表)
営業部 ☎03 (3572) 6932 (代表)
横浜支店 ☎045 (441) 8121 (代表)
東京支店 ☎03 (3520) 2251 (代表)
海運支店 ☎045 (621) 6601
川崎支店 ☎044 (276) 1141

TSC
Teranishi Shipping Corporation
寺西海運株式会社

代表取締役 寺西 孝

東京都千代田区神田司町2丁目4番地2
神田アーバンビルディング6階(〒101-0048)
TEL: 03-5209-2521 FAX: 03-5209-2522

 **宮崎産業海運株式会社**

代表取締役社長 宮崎昇一郎

〒879-2442 大分県津久見市港町1番15号
電話 (0972) 82-3131
FAX (0972) 82-9497
営業所：北九州

株式会社 **東洋信号通信社**

代表取締役社長 小島 信吾

〒230-0054 横浜市鶴見区大黒ふ頭22番
横浜港流通センター8階
電話 045 (510) 2349
FAX 045 (510) 2055
URL : http://www.toyoshingo.co.jp/

 **ベンライン・エージェンシーズジャパン株式会社**

代表取締役社長 宮崎 博正

〒108-0075 東京都港区港南2-13-40
品川Tビル4階
Tel. 03-6718-0701 Fax. 03-6718-0717
general@benline.co.jp
http://www.benlineagencies.com

TSL タンカー株式会社

船舶傭船及び船舶売買に関する仲介業

〒105-0001 東京都港区虎ノ門3丁目7番14号
AMビル4階
電話 (03)-3438-2441/4779/4889
FAX (03)-3438-1480
E-Mail brokers@tsltanker.co.jp

 **川畑海運株式会社**

代表取締役社長 金谷 茂

〒104-0031 東京都中央区京橋3-14-6 斎藤ビル7F
電話 (03) 3563-1921 FAX (03) 3563-1985
E-mail:kanaya@kawahatamarine.co.jp
URL:http://www.kawahatamarine.co.jp

 **株式会社サンオーシャン**

代表取締役社長 高林 伸行

〒552-0021 大阪市港区築港3丁目6番1号
電話 (06) 6572-6051(代)
URL http://www.sunocean.co.jp/

 **太平洋汽船株式会社**

代表取締役社長 三木 賢一

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町一丁目3番地1
NBF小川町ビルディング7階
電話 03 (5217) 3050(代)
FAX 03 (3259) 1766
URL http://www.taiheiyo-kisen.co.jp

 **MOL 商船三井フェリー株式会社**

代表取締役社長 尾本 直俊

〒104-0031 東京都中央区京橋1丁目1番1号
八重洲ダイビル4階
TEL. 03-6774-6881 FAX. 03-6774-6901
http://www.sunflower.co.jp

 **四宮タンカー株式会社**

代表取締役社長 四宮 斉

〒774-0021 徳島県阿南市津乃峰町長浜440-3
TEL (0884) 28-0300~1
FAX (0884) 27-1993
E-mail : sinomiya@lily.ocn.ne.jp
URL : http://shinomiya-tanker.com

 **湊海運株式会社**

代表取締役社長 吉田 貞克

〒760-0036 高松市城東町1丁目2番22号
TEL (087) 851-0561
FAX (087) 851-0252

Santoku Shipping Group (C.E.O)
三徳船舶株式会社
三徳海運株式会社

代表取締役社長 多賀 征志

〒552-0003 大阪市港区磯路3丁目26番9号
(三徳船舶ビル8階)
電話 (06) 6574-1222(代)
FAX (06) 6576-2600

TOKO LINE 東興海運株式会社

代表取締役社長 井高 英輔

本社 〒650-0037 兵庫県神戸市中央区明石町32 明海ビル
電話 078-331-1511
東京事務所 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-8-10 東興ビル
電話 03-3281-6661

http://www.tokoline.co.jp

The Name to Trust

 **村上秀造船株式会社**

代表取締役会長 村上 啓二
代表取締役社長 村上 英治

本社 愛媛県今治市伯方町木浦甲4641-2
電話 (0897) 72-0070 (代)
FAX (0897) 72-0484
http://www.murahide.com

 **MCLC**
三菱ケミカル物流株式会社

代表取締役社長 横山 一郎

〒105-0012 東京都港区芝大門1丁目1番30号(芝NBFタワー)
TEL 03-5408-4800 FAX 03-5408-4558
http://www.mclc.co.jp/

環境と安全を大切にする
内航海運業 総合建設業
吉浦海運株式会社

代表取締役社長 吉浦久行
代表取締役専務 吉浦智之

本社 〒803-0823 北九州市小倉北区菜園場2-6-10
TEL 093-571-3650
FAX 093-571-3680

三洋海運株式会社

代表取締役社長 三木孝幸

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-3-1
電話 (03) 6250-6231
FAX (03) 6250-6230

曳船業・船舶代理店業
東港サービス株式会社

代表取締役社長 田宮正康

〒108-8435 東京都港区海岸3丁目3番8号
安田8号ビル6階
電話 03(3456)2000
FAX 03(3453)8855

~船舶管理業務・船員配乗業務~
Misuga 美須賀海運株式会社

ISO9001-14001認証取得
【四国】 〒799-0422 愛媛県四国中央市中之庄町1692番地2
TEL 0896-28-1720 FAX 0896-28-1715
【東京】 〒102-0071 東京都千代田区富士見2-2-5
TEL 03-3261-6725 FAX 03-3261-6699
●海外営業拠点
【マニラ】 MISUGA PHILIPPINES, INC.
【香港】 美須賀海運(香港)有限公司
【ロンドン】 MISUGA KAIUN HOLLAND B.V.
http://www.misuga-kaiun.co.jp/

曳船業
株式会社 新日本海洋社

代表取締役社長 吉田芳之

本店 〒220-0012 横浜市西区みなとみらい3-6-1
みなとみらいセンタービル19階
TEL 045-212-4050

海陸空一貫総合輸送
株式会社 辰巳商會

代表取締役社長 西豊樹

本社 〒552-0021 大阪市港区築港4丁目1番1号
電話 (06) 6576-1821

曳船業・船舶代理店業
内渡曳船株式会社

取締役社長 安本浩之

本社 〒650-0024 神戸市中央区海岸通1丁目1番1号(神戸メリケンビル)
神戸営業部 電話 078-331-9666 FAX 078-331-9680
営業部・乗務部 〒105-0003 東京都港区西新橋2丁目2番2号(澤ビル)
企画部
事業所出張所 水島・広島・堺・尾道・徳山・防府・宇部・松山・小松島・大分
http://www.naikaitug.co.jp

日本船舶明細書 I
2020

2019年6月30日現在における100総トン以上の日本籍船舶
(除内航登録船及び500総トン未満の1・2種漁船)約1,800隻と
信号符号を持つ約6,100隻を収録。

本体価格(税別) **20,000円** 送料(税別)900円

ご注文・お問い合わせは 一般社団法人 日本海運集会所(総務グループ)
TEL 03-5802-8361 E-mail jse@jseinc.org

イースタン・カーライナー株式会社

代表取締役社長 吉田勝

〒140-0002 東京都品川区東品川2丁目5番8号
電話 (03) 5769-7611

玉井商船株式会社

代表取締役社長 佐野展雄

〒108-0023 東京都港区芝浦三丁目2番16号
田町イーストビル5F
電話 (03) 5439-0260 FAX (03) 5439-0270
URL: http://www.tamaiship.co.jp

株式会社 ナビレックス
検査部長 細谷貞男

〒710-0004 岡山県倉敷市西坂460-2 NRX HOUSE II 2F
E-mail: navrex@navrex.co.jp
電話: 086-462-6262 Fax: 086-462-5679
携帯: 090-3174-8333
URL: http://www.navrex.co.jp

一般港湾運送業・通関業・倉庫業
船舶代理店業・貨物利用運送業
グリーン経営認証登録
AEO(認定通関業者・特定保税承認)認定
門司港運株式会社

代表取締役社長 野畑昭彦

北九州市門司区西海岸1丁目1番11号
電話 093(321)3261(代)
FAX 093(321)0669
URL http://www.mojikoun.co.jp

興洋海運株式会社

取締役社長 関口不二夫

〒106-0032 東京都港区六本木三丁目1番17号
第2ABビル2階
電話 (03) 3224-2600(代表)

N&Nホールディングス(株)グループ
日本国際輸送株式会社

代表取締役会長 笠原正義
代表取締役社長 海野政裕

本社 〒231-0023 横浜市中区山下町1番地 シルクセンター
電話 045(212)5361 FAX 045(212)5388

2020 海事関連業者要覧

2019年7月1日現在の海運、仲立・代理、港湾運送会社など
約2,000社を収録。

定価 本体 **17,000円** (税別・送料別)

ご注文・お問い合わせは 一般社団法人 日本海運集会所(総務グループ)
TEL 03-5802-8361 E-mail jse@jseinc.org

株式会社 関西ライン

代表取締役社長 岡田高明

〒104-0033 東京都中央区新川1丁目16番14号
電話 (03) 5542-0661(代)

トピー海運株式会社

代表取締役社長 竹田秀和

〒441-8075 豊橋市神野3-1-15
TEL (0532) 32-5115
FAX (0532) 32-5347

日本ノベンコ株式会社

代表取締役社長 谷口哲也

本社 〒650-0024 神戸市中央区海岸通5番地(商船三井ビル)
TEL (078) 334-2991 FAX (078) 334-2993
novenco@novenco.jp
長崎支店 〒850-0035 長崎市元船町2-8(元船さくらビル)
TEL (095) 824-5241 FAX (095) 824-5242
HP http://www.novenco.jp

OOC 株式会社 オフショア・オペレーション

代表取締役社長 井上和男

東京都台東区東上野2丁目1番13号
TEL 03-3847-7551
https://www.oocitd.com/

山友汽船株式会社

代表取締役社長 望月正信

〒650-0015 神戸市中央区多聞通2丁目1番1号
TEL (078) 371-5505 FAX (078) 371-5520
E-mail: info@sanyukisen.co.jp

B&S ENTERPRISE
株式会社 ビーアンドエス・エンタープライズ
TEL (078) 361-6971 FAX (078) 361-6972
E-mail: info@bands-k.com

シヨクユタンカー株式会社

代表取締役社長 外山尚人

〒104-0061 東京都中央区銀座7-13-10
(損保ジャパン日本興亜銀座ビル3階)
電話 (03) 3543-3561

由良船舶株式会社

取締役社長 寺岡洋一

本社 〒455-0037 名古屋市港区名港2-5-6
電話 (052) 661-2753
FAX (052) 661-2759

旭タンカー株式会社

代表取締役社長 中井和則

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-2-2
電話 (03) 3508-1631

正栄汽船株式会社

代表取締役社長 檜垣幸人

〒799-2111 今治市小浦町1丁目4番52号
電話 (0898) 41-9908(代)

船舶業界に特化した翻訳会社です
YUZEN
 YUZEN Translation LLC
 代表 小澤香魚子 / ジェフリー・イングランド
 〒151-0053 東京都渋谷区代々木1-39-2-2階
 Tel/Fax: 050-1407-1394
 E-mail: contact@yuzentranslation.com
 Homepage: www.yuzentranslation.com

大阪沖縄定航会
 会長 久保田聡一
 副会長 富岡裕詞
 副会長 林田隆治
 事務局 大阪市住之江区新北島1丁目2番1号
 オスカードリーム4F
 電話 (06) 6685-1031

 **ジャパンシッピングサービス株式会社**
 代表取締役 武田吉史
 〒105-0004 東京都港区新橋2-5-5
 新橋2丁目MTビル7F
 Tel : 03-3580-7733(代) Fax : 03-3580-7737
 E-mail : infoj@jship.co.jp URL : http://www.jship.co.jp/

内航コンテナ輸送のパイオニア
 **井本商運株式会社**
 代表取締役社長 井本隆之
 本社 〒650-0035 神戸市中央区浪花町59番地
 (神戸朝日ビルディング)
 電話 (078) 322-1600(代) FAX (078) 322-1620

 **福寿船舶株式会社**
 代表取締役社長 奥村恭史
 本社 〒424-0822 静岡市清水区旭町5番9号
 TEL 054-352-5126 FAX 054-352-5223
 名古屋営業所 〒477-0031 愛知県東海市大田町郷中187
 TEL 0562-33-8561 FAX 0562-33-8571
 E-mail: shipping@fukuju-ship.co.jp

MEIKO TRANS CO., LTD.
 **名港海運株式会社**
 取締役社長 高橋 広
 本社 〒455-8650 名古屋市港区入船二丁目4番6号
 電話 (052) 661-8111
 FAX (052) 652-1680

船員派遣事業 許可第42号 労働者派遣事業 許可 派01-300978
 **株式会社くしろ船舶**
 代表取締役 細野勝睦
 〒084-0929 北海道釧路市中鶴野25番18号
 電話 (0154) 55-5377
 FAX (0154) 55-5200
 ホームページ http://kushiro-senpaku.main.jp/

イノマリンサービス株式会社
 代表取締役社長 荒木俊雄
 〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号
 飯野ビルディング
 電話 03-6273-3317
 FAX 03-6273-3278
 http://www.iino.co.jp/ims/index_jp.html

 **海祥海運株式会社**
 代表取締役社長 石崎青次
 〒105-0004 東京都港区新橋6-16-10
 (御成門BNビル8階)
 TEL: (03) 5776-1750 FAX: (03) 5776-1752

中京海運株式会社
 代表取締役社長 坂野勝彦
 〒460-0008 名古屋市中区栄一丁目2番46号
 電話 052 (201) 7776

 **横浜油槽船株式会社**
 代表取締役社長 加藤光雄
 〒108-0074 東京都港区高輪2丁目15番8号
 (グレイスビル泉岳寺前)
 TEL 03-3447-6681
 FAX 03-3447-6682

**株式会社グローバルオーシャン
 ディベロップメント**
 代表取締役社長 小沼可幸
 〒233-0002 横浜市港南区上大岡西1丁目13番8号
 大樹生命上大岡ビル
 電話 045-849-6630

トラックは生活と経済のライフライン
 一般社団法人 **兵庫県トラック協会**
 会長 福永征秀
 〒657-0043 神戸市灘区大石東町2丁目4番27号
 電話 (078) 882-5556
 FAX (078) 882-5565

 **旭海運株式会社**
 代表取締役社長 根元 聡
 〒105-0003 東京都港区西新橋二丁目23番1号
 第3東洋海事ビル
 電話 (03) 3436-8521
 FAX (03) 3436-8526

 **東京汽船株式会社**
 取締役社長 齊藤宏之
 〒231-0023 横浜市中区山下町2番地 産業貿易センタービル
 電話 (045) 671-7711
 FAX (045) 671-7737

マリン・サービス・プロバイダー
 **富士貿易株式会社**
 代表取締役社長 深田 雄
 本社: 〒231-0801 横浜市中区新山下3丁目9番3号
 電話 045-622-2686
 支店・海外事務所:
 神戸, 東京, 門司, ロンドン, ロッテルダム, ミラノ, ビレウス,
 カタール, ドバイ, オマーン, シンガポール, マニラ, 香港,
 上海, 釜山, ホルチモア, ヒューストン, リオデジャネイロ

大日インベスト株式会社
 代表取締役 石坂公孝
 〒650-0037 神戸市中央区明石町18番地
 (大日明石町ビル9階)
 電話 (078) 321-2301

新田汽船株式会社
 代表取締役 青山 彰
 〒650-0024 神戸市中央区海岸通4番地 新明海ビル
 電話 (078) 331-2995

 **日本マリン株式会社**
 代表取締役社長 岩崎 一郎
 〒105-0004 東京都港区新橋5-22-10(松岡田村町ビル)
 電話(03) 5402-7270
 FAX(03) 5402-7280

 **三協輸送株式会社**
 代表取締役社長 坂本千代晴
 〒104-0031 東京都中央区京橋1-5-12
 マルヒロ京橋ビル
 電話 (03) 5299-5260
 FAX (03) 5299-5261

当社は新造船の図面承認及び建造監督業務を行っています。
 人材随時募集中です。
 **株式会社 MOLシブテック**
 商船三井グループ 代表取締役社長 吉田清隆
 
 〒105-8688 東京都港区虎ノ門2丁目1番1号
 商船三井ビル
 Tel: 03-3587-7087 Fax: 03-3587-7726
 E-mail: mostinfo@molgroup.com
 URL: http://www.molst.co.jp/

興洋マリン株式会社
 代表取締役 森 智昭
 〒105-0003 東京都港区西新橋2丁目8番4号
 寺尾ビル
 TEL (03) 6273-3891(代)
 FAX (03) 6273-3892
 E-mail: kym@koyomarine.jp

海上土木工事・内航運送業・船舶売買仲介業
 **株式会社 関西港湾工業**
 代表取締役 吉田英樹
 〒554-0013 大阪市此花区梅香3丁目28番9号
 TEL (06) 6462-7891

港湾荷役事業・船内荷役事業
相東運輸株式会社
 本社 東京都江東区東雲1丁目10番18号
 TEL 03(3533)5142(代) FAX 03(3533)3429
 営業所 芝浦・青海・船橋・千葉



取締役社長 田 淵 訓 生

〒550-0026 大阪市西区安治川2-2-5
電 話 (06) 6582-3866(代)
F A X (06) 6581-2109
URL <https://www.tabuchi-kaiun.co.jp/>

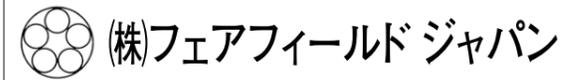
三久海運株式会社(商事部・運輸部)

代表取締役 玉 井 崇 裕

サンキュウ・リマテック株式会社

代表取締役 岡 村 実 成

〒660-0844 尼崎市東浜町5番地
商 事 部 (06) 6413-0391
運 輸 部 (06) 6413-1093
リマテック (06) 6413-8500
共 通 F A X (06) 6413-3768
ISO14001認証



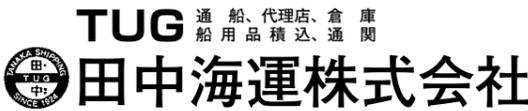
代表取締役社長 吉 居 正 男

〒105-6112 東京都港区浜松町2-4-1
世界貿易センタービル1217号
TEL.(03)3435-5477 FAX.(03)3434-8479
E-mail:gad@fairfieldjapan.com

ナラサキスタックス株式会社

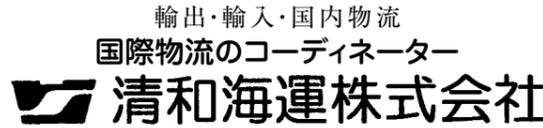
代表取締役社長 須 藤 哲 也

本 社 〒053-8522 苫小牧市元中野町2-13-24
TEL 0144 (35) 2222
運航部 〒104-0042 東京都中央区入船3-3-8
(プライムタワー築地5階)
TEL 03 (3555) 1214



代表取締役 田 中 秀 昭

本 社 〒640-8287
和歌山市築港3丁目2番地 営業所 和歌山県下全域
TEL (073) 433-3456 FAX 433-3463
www.tanaka-shipping.co.jp
E-Mail:masuei-maru@tanaka-shipping.co.jp



代表取締役会長 宮 崎 總 一 郎

代表取締役社長 宮 崎 祐 一

本 社 〒422-8061 静岡県駿河区森下町1-35 静岡MYタワー3階
TEL (054) 288-2741 FAX (054) 288-2780
<http://www.seiwa-kaiun.co.jp>

東慶海運株式会社

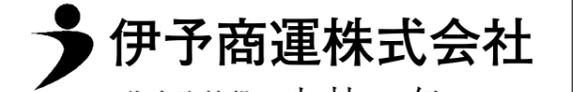
代表取締役相談役 長 谷 部 安 俊

代表取締役会長 長 谷 部 圭 治

代表取締役社長 長 谷 部 哲 也

〒799-2115 愛媛県今治市中堀4丁目219-1
電話 0898-41-6611 FAX 0898-41-6053
E-mail tokeikaiun@tokekai.co.jp
U R L <http://www.tokeikaiun.com>

通関業、港湾荷役事業、海運代理店事業
倉庫業(一般品、保税品)、一般貨物自動車運送業



代表取締役 中 村 仁

〒791-3131 愛媛県伊予郡松前町大字北川原字塩屋西1126番地7
TEL 089-985-1381 FAX 089-985-0038
<https://www.ichimiya.co.jp/iyosho>



代表取締役社長 藤 原 浩

〒551-0013 大阪市大正区小林西1丁目25番13号
(大正内港海運ビル)
電話 大阪 (06) 6553-6262
FAX 大阪 (06) 6554-9153



代表取締役 長 嶋 弘 幸

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋4-10-1
セントラルプラザ1001号室
T e l 03-5225-6607
F A X 03-5225-6609
E-mail:drybulk@sankikaiun.jp



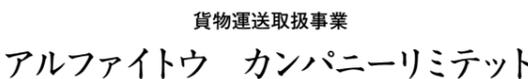
代表取締役社長 繩 谷 幸 克

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町3丁目5番4号
ユニゾ人形町3丁目ビル3階
TEL (03) 5651-7546 FAX (03) 6696-3387
<http://www.koshin-sho.co.jp>

NSユニテッド内航海運株式会社

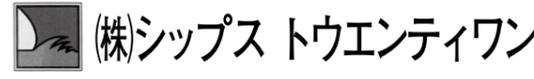
代表取締役社長 菅 原 泰

本 社 〒100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1
大手町ファーストスクエアウエストタワー22F
電 話 (03) 6895-6500 FAX (03) 6895-6555
営業所 室蘭/君津/大阪/北九州/西日本/大分
U R L <http://www.nsu-naiko.co.jp/>



代表取締役 伊 藤 允 孝

〒530-0001 大阪市北区梅田1丁目1番地3-500
大阪駅前第3ビル5階10号
電話 06-6341-4631 FAX 06-6341-4613
E-mail: maritime@alphaitoh.jp



代 表 酒 井 耕 平

〒105-0001 東京都港区虎ノ門5-4-10
電 話 (03) 3438-2351
F A X (03) 3438-0961

早駒運輸株式会社

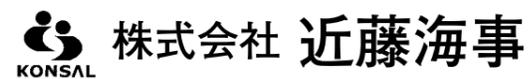
代表取締役社長 渡 辺 真 二

〒650-0042 神戸市中央区波止場町5番4号
(中突堤中央ビル3F)
電 話 (078) 321-0151



代表取締役社長 新 井 努

本 社 〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町3-3-5
(三友常盤橋ビル7階)
電 話 (03) 6214-3951(代)
大 阪 事務所 〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜3-1-20
(児島ビル5階)
電 話 (06) 6202-4931(代)



代表取締役社長 上 川 孝 一

本 社 北九州市若松区北湊町3番24号
TEL 093-761-1111 FAX 093-761-1001
東京支店 東京都千代田区岩本町二丁目11番3号
KATOビル7F
TEL 03-3865-1130 FAX 03-3865-1131
HP <http://www.konsal.co.jp/>



代表取締役 日 浦 公 徳

〒732-0052 広島県広島市東区光町1丁目7番11号
広島CDビル5階
TEL(082)568-1788 FAX(082)568-6350



代表取締役会長 栗 林 定 友

代表取締役社長 栗 林 宏 吉

〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目2番1号
新大手町ビル3階
TEL:03-5203-7981 FAX:03-5203-2331



代表取締役会長 青 野 正

代表取締役社長 青 野 力

本 社 愛媛県新居浜市新田町1-1-17
〒792-0003 TEL.0897-33-8545(代) FAX.0897-32-4521
東京支店 東京都中央区日本橋1-18-14 クローバー日本橋8F
〒103-0027 TEL.03-5255-7730 FAX.03-3231-5321

安芸海運株式会社

代表取締役社長 関 田 拓 生

本 社 〒530-0001 大阪市北区梅田1丁目1番3-1600
(大阪駅前第3ビル16階)
電話 06 (6344) 2068(代)
FAX 06 (6344) 2104
東 京 営業所 〒105-0004 東京都港区新橋3丁目7番3号
電話 03 (3519) 5234



代表取締役社長 筒 井 健 司

〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号
新日石ビルディング3階
電 話 (03) 6268-0391
F A X (03) 5223-2065



代表取締役 新 田 清 剛

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町3丁目3番13号
電 話 (03) 3669-2031(代)

大同商運株式会社

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-7-5
日経茅場町第二別館
電 話 (03) 3664-1921

オーシャン東九フェリー

オーシャントランス株式会社

代表取締役社長 高松勝三郎

〒104-0045 東京都中央区築地三丁目11番6号
築地スクエアビル4階
電話 (03) 5148-0109
FAX (03) 5148-0129

一般港湾運送業・通関業・海運代理店業・倉庫業
一般貨物自動車運送業・一種貨物利用運送事業(外航・内航・自動車)

京濱港運株式会社 KEIHIN KOUN CO., LTD.

代表取締役会長 菅井克枝
代表取締役社長 菅井重隆

本社 〒221-0036横浜市神奈川区千若町2-1-50
TEL 045-451-1911 FAX 045-451-0847
http://www.keihinkoun.com

創業、明治25年

株式会社 栗林商会

代表取締役社長 栗林和徳

本社 〒051-0023 室蘭市入江町1番地19
TEL: (0143) 24-7022 FAX: (0143) 24-4193
URL: http://www.kurinet.co.jp/

KYOWA 協和海運株式会社

代表取締役社長 高松裕満

〒105-0004 東京都港区新橋1丁目1番1号
日比谷ビルディング4階
電話 (03) 5510-1991(代)
FAX (03) 5510-2002

ISM(国際安全管理)コード取得

日本海運株式会社

代表取締役社長 寺井克宏

〒105-0021 東京都港区東新橋一丁目9番3号
(日通ビル19階)
TEL 03-6251-6461 FAX 03-6251-6470
URL http://www.nipponkaiun.com/

大阪機船株式会社

取締役社長 田中勲男

〒551-0013 大阪市大正区小林西1丁目25番13号
電話 (06) 6552-0552 (代表)
FAX (06) 6551-3547

アスト株式会社

代表取締役社長 石橋明

本社 〒550-0014 大阪市西区北堀江4丁目17番23号
電話 (06) 6538-2781
FAX (06) 6534-0536
http://www.ast-inc.jp/

東進エージェンシー株式会社

代表取締役社長 呉融煥

本社 東京都港区芝大門1-3-4 電話: (03) 6778-1801
〒105-0012 ラウンドクロス芝大門 FAX: (03) 6778-1821
大阪支店 大阪市中央区南本町3-6-6 電話: (06) 6120-2100
〒541-0054 船場エコービル FAX: (06) 6120-2098
九州営業所 福岡市東区みなと香椎2-5-7 3F 電話: (092) 661-7711
〒813-0019 FAX: (092) 661-7712
http://www.dongjinagency.jp

GOYO 五洋海運株式会社

代表取締役社長 伊藤正

〒455-0032 名古屋市港区入船一丁目7番40号
電話 052 (651) 5171(代)
FAX 052 (651) 5187

港湾荷役事業 倉庫業

藤木企業株式会社

代表取締役会長 藤木幸夫
代表取締役社長 藤木幸太

〒231-0003 横浜市中区北仲通二丁目14番地
電話 045(211)1531

物流のトータルプランナー チッコー

株式会社 築港

代表取締役社長 瀬戸口仁三郎

本社 〒650-0024 神戸市中央区海岸通3番地(シブ神戸海畔ビル)
電話 (078) 391-6680(代)
FAX (078) 391-6674

泉海陸作業株式会社

代表取締役社長 高木延康

本社 〒104-0052 東京都中央区月島4丁目18番1号
電話 03 (3531) 1141(代表)
FAX 03 (3531) 1147

次世代メディアで世界の海洋をリードする。
主要取扱品目: 船内通信システム&船用火災探知システム

NHE 日本船用エレクトロニクス株式会社

代表取締役社長 林安男

〒221-0044 横浜市神奈川区東神奈川2-40-7
TEL: (045) 453-6911 FAX: (045) 453-6910

KANAGAWA KIKI KOGYO CO., LTD. 神奈川機器工業株式会社

取締役社長 卜部礼二郎

〒235-0021 横浜市磯子区岡村8丁目19-1
TEL: (045) 753-3800 FAX: (045) 755-0089
URL: http://www.kanagawa-kiki.co.jp

Kobe Shipping Group
神戸 SHIPPING グループ



代表取締役

田鍋孝明

神戸シップマネジメント株式会社

〒657-0835 神戸市灘区灘北通10丁目1番8号 Tel. 078-861-7286
http://www.kobeshipping.com/ Fax. 078-861-7208

株式会社 武丸海運

代表取締役 吉嶺武強

〒551-0013 本社 大阪市大正区小林西2丁目5番8号
電話 06 (6552) 6281(代)
FAX 06 (6552) 6288

曳船業・船舶代理店業

S.T.K 芝浦通船株式会社

代表取締役社長 鈴木孝行

〒108-0022 東京都港区海岸3丁目1番3号
電話 03 (3455) 2161
FAX 03 (3455) 2164

海運仲立業(内航・海外売船)

有限会社 松本船舶商会

代表取締役 坂本千尺

〒773-0006 徳島県小松島市横須町12番47号
電話 (0885) 32-2266(代)
FAX (0885) 32-2268
E-mail: matumotos 53 @ shirt.ocn.ne.jp

繋離船作業・通船・海上防災・警戒船

東京シップサービス株式会社

代表取締役社長 清水浩

〒108-0022 東京都港区海岸3丁目1番3号
(代表) TEL 03-3455-2121 FAX 03-3455-2167
(業務課) TEL 03-3455-1461 FAX 03-3455-2176

冷凍コンテナ保守管理
海上用冷凍機メーカー
キャリアトランジコールド(アメリカ)
サーモキング(アメリカ)各社・認可
スタークル(デンマーク)代理店
ダイキン(日本)

株式会社 リーファースサービス

代表取締役 八和田歳明

〒231-0813 横浜市中区かもめ町4番地
電話 045(622)2043(代)
FAX 045(622)2035
URL http://www.reefer.jp

神戸船舶株式会社

代表取締役 原田正



〒650-0021 神戸市中央区三宮町3-1-3
電話 (078) 391-0101(代)

矢吹海運株式会社

代表取締役社長 矢吹欣一郎

〒108-0023 東京都港区芝浦2-17-4
電話 (03) 3453-1371

横浜港メガターミナル株式会社

代表取締役会長 藤木幸夫
代表取締役社長 藤木幸三

〒231-0811 横浜市中区本牧ふ頭1-198
本牧ふ頭BCコンテナターミナル
電話 045(623)4500
FAX 045(623)4508

SHIMIZU FOREIGN ACCESS ZONE 清水港振興株式会社

代表取締役社長 村上光廣

〒424-0206 静岡市清水区興津清見寺町1375番地の16
電話 (054) 369-6666
FAX (054) 369-5300

国民の祝日「海の日」

船舶管理・船員配乗のエキスパート
株式会社ユニバーサルマリン

会長 岡田 實
代表取締役社長 岡田京一郎

〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町1-7-11
八光ビル
電話 03-3667-7444

横浜検数検定部会

部会長 一般社団法人全日検横浜支部
理事 支部長 平木 基 仁
副部会長 一般社団法人日本海事検定協会横浜第二事業所
事業所長 森 本 辰 也
常任理事 一般社団法人日本貨物検数協会横浜支部
支部長 渡 辺 和 幸
常任理事 株式会社 シンケ
京浜支社長 岡 元 敏 弘
常任理事 一般財団法人新日本検定協会
横浜事業所長 藤 井
〔事務局〕 〒230-0054 横浜市鶴見区大黒ふ頭15番地(全日検内)
TEL 045 (503) 7930

千葉港運協会

会長 青木 信之
副会長 宮本 和也
副会長 長谷部 良人
副会長 小島 生年

〒260-0024 千葉市中央区中央港1丁目10番10号
電話 043 (248) 1151

愛媛内航海運組合連合会

会長 井下 光一
副会長 瀬野 和博
副会長 山本 宗宏
副会長 荒川 覚

〒790-0022 松山市永代町13番地(松山第2電気ビル3階)
TEL 089-943-6630 FAX 089-941-5276



株式会社 横浜工作所
Yokohama Engineering Works, Ltd.

代表取締役社長

二宮 一也



横浜市鶴見区生麦2丁目3-29 〒230-0052
電話 (045) 503-5115
FAX (045) 503-3986
E-mail: office@yew.co.jp
https://www.yew.co.jp/



大東通商株式会社

代表取締役社長 中部 由郎

〒162-0066 東京都新宿区市谷台町6番3号
TEL (03) 5919-6106
FAX (03) 5919-6116

大型船、小型船、作業船、
湾岸荷役設備等、解体します
(スクラップ高価買取)



株式会社 宮地サルベージ

〒764-0021 香川県仲多度郡多度津町堀江五丁目7番地
TEL 0877-32-4151 / FAX 0877-32-4152
http://www.miyajisal.co.jp/

船主団体 内航労務協会

会長 飯沢 博

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-6-4
海運ビル
電話 (03) 3264-4235



船舶塗装・船舶荷役装置・海運

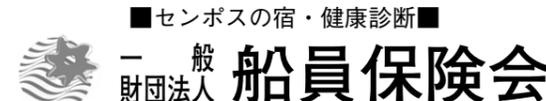
株式会社 ナカタ・マックコーポレーション

URL : http://www.nakata-mac.co.jp/

本社 〒722-0012 広島県尾道市潮見町6-11
Tel : 0848-20-1200 Fax : 0848-20-1201
東京支社 〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目13-3
虎ノ門東洋共同ビル8階
Tel : 03-5510-8111 Fax : 03-5510-8112

曳船業・海上防災事業
東京タグセンター

〒108-0022 東京都港区海岸3丁目29番1号
東京都港湾局芝浦内貿2号上屋
電話 営業部 03 (3455) 7251
業務部 03 (3451) 1761
FAX 03 (3455) 7254



■センポスの宿・健康診断■

一般財団法人 船員保険会

会長 霜鳥 一彦

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷1-5-6
SEMPOビル6・7階
電話 03(3407)6061 FAX 03(3407)6597
URL http://www.sempos.or.jp

公益社団法人 神奈川港湾教育訓練協会

会長 藤本 幸史

〒231-0811 横浜市中区本牧ふ頭1
電話 (045) 621-5991
FAX (045) 621-5992

全日本ワッチマン業協会関東支部

支部長 栗竹 俊幸

〒231-0023 横浜市中区山下町279 (横浜港運会館)
電話 045-664-3397

オールジャパンサービス株式会社 ジャパントータルサービス株式会社
関東警備株式会社 内外サービス株式会社
大洋港企株式会社 日本警備株式会社
株式会社大日警横浜支店 株式会社リスコム

公益社団法人 神戸海難防止研究会



会長 村井 五郎
副会長 久保 雅義
副会長 末岡 民哲
副会長 安藤 正哲
専務理事 奥原 徳男

〒650-0024 神戸市中央区海岸通5 (商船三井ビル)
TEL 078-332-2035 FAX 078-332-2037

横浜港湾荷役協会

会長 藤木 幸太
会長代行 原田 龍次郎

〒231-0023 横浜市中区山下町279 (横浜港運会館)
電話 045 (671) 5551

九州地方海運組合連合会

会長 深水 保廣
副会長 宗田 銀也 副会長 大坪 武士
副会長 中村 逸実 副会長 濱野 善正

〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2丁目10番13号
(芙蓉ビル3階)
電話 (092) 483-6785 FAX (092) 483-6787

京葉港港湾運送事業協同組合

理事長 小島 生年
副理事長 小島 健
副理事長 辰巳 和正

〒273-0016 船橋市潮見町32-3
電話 047(435)2363~4

航海計器、機関機器、気象機器
公害防災機器、自動制御器



株式会社 岸計器製作所

代表取締役 島田 善通

本社 〒650-0046 神戸市中央区港島中町2丁目2番1号
TEL (078) 302-2701(代) FAX (078) 302-7066

岡山県西部海事振興会

会長 吉井 誠

〒712-8056 倉敷市水島福崎町2-15
電話 086-444-7750

シーダム シッピング株式会社

代表取締役社長 大里 隆太郎

〒108-0075 東京都港区港南一丁目9-36
アレア品川 13階 エキスパートオフィス品川
TEL 03-5781-8155
E-mail shipping@sedum.co.jp
HP http://www.sedum.co.jp

大阪港運協会

会長 溝江 輝美

〒552-0021 大阪市港区築港4丁目9番6号
タラッサビル5F
電話 06 (6572) 4601

清水港運協会

会長 西尾 忠久

〒424-0942 静岡市清水区入船町11-1
(鈴与株式会社内)
電話 054 (354) 3265
FAX 054 (352) 3655

関東沿海海運組合

理事長 榎本 成男
副理事長 岩井 榮三
副理事長 村松 正樹

〒104-0042 東京都中央区入船1丁目9番6号 秋元ビル4階
電話 (03) 5543-0691(代)

(公社)瀬戸内海海上安全協会

会長 金田 幸三
副会長 西尾 哲郎
副会長 浅川 敦
副会長 渡邊 睦浩
専務理事 永山 哲弘

〒732-0824 広島市南区的場町1丁目3番6号 広島場の場ビル4階
電話 082-261-9771 FAX 082-261-9772

釧路港湾協会

会長 有岡 勇

〒084-0914 釧路市西港2丁目101番地4
(三ッ輪運輸株式会社内)
電話 0154 (54) 3103

九州地方港運協会

会長 野畑昭彦 副会長 藏内隆文
副会長 岩崎 純 副会長 疋田智昭
副会長 岡部秀年 副会長 大西英二郎

〒801-0852 北九州市門司区港町2番15号
電話 093(321)7231 FAX 093(321)7234

兵庫県港運協会

会長 久保昌三

〒657-0854
神戸市灘区摩耶埠頭(摩耶業務センター5階)
電話 078-802-1840

川崎港運協会

会長 西 修一 会長代行 三田 久彦
副会長 鈴木孝幸 副会長 奥村豊彦
副会長 鈴木康司 副会長 各務毅典
副会長 木村 豊 常務理事 奈雲義典

〒210-0869 川崎市川崎区東扇島38-1
電話 044-287-6092

一般財団法人 全日本海員福祉センター

理事長 田中伸一

〒106-0032 東京都港区六本木7丁目15番26号
TEL 03-3475-5391
FAX 03-3475-5892
URL: <http://www.jss01.jp>
Mail: jss0511@jss01.jp

港湾労災防止協会 川崎支部

支部長 三田 久彦
副支部長 鈴木孝幸
副支部長 長坂圭司
事務局主管者 山村芳栄

〒210-0869 川崎市川崎区東扇島38-1
電話 044(287)6092

JTBA 日本貿易実務検定協会®

理事長 片山立志

〒163-0825
東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル25階
(株)マウンターフジャパン内
TEL 03-6279-4730 FAX 03-6279-4190
<https://www.boujitsu.com> info@boujitsu.com



KRC 川崎港運関連事業協同組合

代表理事 真中伴典
副理事長 中村眞治

事務局 〒210-0865 川崎市川崎区千鳥町7-1-505
電話 044(299)3333
FAX 044(276)1353

一般社団法人 東京港運協会

会長 鶴岡純一

〒108-0022 東京都港区海岸三丁目26番1号
パーク芝浦4階
TEL 03(5444)2151
FAX 03(5444)0866
<http://www.tkkukk.or.jp>

船舶明細書CD-ROM 2020

日本・内航船舶明細書収録の全船舶のデータをお手元のパソコンで検索・閲覧・印刷が可能なCD-ROM版です。

本体価格(税別) 43,000円 送料(税別)700円

ご注文・お問い合わせは 一般社団法人 日本海運集会所(総務グループ)
TEL 03-5802-8361 E-mail jse@jseinc.org

千葉エーゼント会

会長 榎本裕義
副会長 大西秀典
副会長 片岡達也

事務局: 〒260-8517 千葉市中央区中央港1-9-5
ダイト千葉ポートセンター4階
電話 043(238)5111
FAX 043(238)5125

ALL NIPPON CHECKERS CORPORATION ANCC

—政府公認検数・検量・検査機関—
ISO9001認証取得

一般社団法人 全日検
代表理事会長 宇和村 忠

本部 〒108-0022 東京都港区海岸三丁目1番8号
TEL 03(5765)2113 FAX 03(5440)3396
<http://www.ancc.or.jp>
支部分センター 東北・北海道・横浜・東京・名古屋・北陸・神戸・大阪・九州・中国

千葉港港湾運送事業協同組合

理事長 宮本和也
副理事長 片岡達也
副理事長 榎本裕義

〒260-0024 千葉市中央区中央港1丁目10番10号
千葉港港運会館内
電話 043-241-6431
FAX 043-241-5532

港湾労災防止協会 横浜支部

支部長 坂田 薫

〒231-0811 横浜市中区本牧ふ頭1番地
TEL 045(622)5289
FAX 045(621)5992

静岡県海事広報協会

会長 西尾忠久

〒424-0942 静岡市清水区入船町11の1(鈴与株式会社内)
電話 054-354-3265
FAX 054-352-3655

一般社団法人 博多港振興協会

会長 渡邊智大

〒812-0031 福岡市博多区沖浜町12番1号
博多港センタービル6階
TEL 092-271-1378
FAX 092-282-4757

田子の浦港利用促進協議会

会長 牧田一郎

〒417-0015 富士市鈴川町2番1号
田子の浦埠頭(株)内
TEL 0545(33)3111
FAX 0545(32)2340

清水港利用促進協会

会長 宮崎總一郎

〒424-0821 静岡市清水区相生町6番17号
(静岡商工会議所 清水事務所内)
TEL (054) 353-3403
FAX (054) 352-0405

読者の皆様の声をお聞かせください アンケート募集

アンケート回答の方に図書カード(500円分)進呈

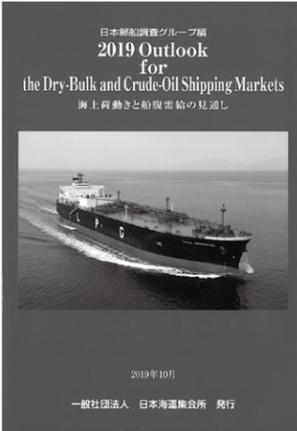
アンケート用紙は下記よりダウンロードしてください
<http://www.jseinc.org/>

一般社団法人 日本海運集会所

会長 村上英三
理事長 山口 誠

〒112-0002 東京都文京区小石川2-22-2
(和順ビル)
電話 03(5802)8361

ドライバルク貨物と原油の見通しを示す



2019 Outlook for the Dry-Bulk and Crude-Oil Shipping Markets

海上荷動きと船腹需給の見通し

編纂: 日本郵船株式会社 調査グループ
発行: 一般社団法人 日本海運集会所
発行年月: 2019年10月31日
定価(税別): 本体15,239円、送料実費
※集会所会員は2冊以上同時にお申し込みの場合2冊目から本体価格7,620円(税別)
体裁: A4判 約160頁

お問い合わせは 一般社団法人 日本海運集会所 総務グループ Tel.03-5802-8361まで

栗林会長「輸送量の落ち込みは戦後最低」

日本内航海運組合総連合会

日本内航海運組合総連合会は6月19日、第55回通常総会を開催した。総会後に栗林宏吉会長(栗林商船社長)が記者会見を行い、昨年度を「国土交通省の基本政策部会で働き方改革への対応や今後の業界の在り方を議論してきた。また、来年8月の内航海運暫定措置事業終了に向け、準備を整えられた」などと振り返った。硫黄酸化物(SOx)規制強化への対応では「大過なく燃料を切り替えられ、混乱も起きていない」と評価した。

今後の基本政策部会については「物流システムの再構築などによる生産性向上や船員の労働環境改善に向けたコスト負担の適正化を実現するため、荷主の理解を得ながら市場環境・取引環境を整備していきたい」と述べた。

新型コロナウイルスに伴う海上輸送量への影響は「5月は4月をさらに下回るレベルになる。急激な落ち込み方としては戦後最低レベルと危惧している。経済活動の今後の回復のペース次第で、内航業界の対応の仕方も変わってくる」と関係者と



栗林会長(中央)と5副会長、加藤理事長(右端)

議論を進める構えを示した。

会見では、加藤由起夫理事長が2020年度事業では①暫定事業終了を見据えた業界の在り方の検討の深度化②基本政策部会などを通じた業界としての意見発信③安定輸送などに向けた必要な対策の準備一に取り組んでいくことを説明した。

荷主・行政を交えた議論の必要性に言及 全国海運組合連合会

全国海運組合連合会(全海運)は6月17日、第62回通常総会を開催した。総会後の記者会見で蔵本由紀夫会長(吉祥海運社長、写真)は「積み残した課題や新型コロナウイルスに伴う国の専門委員会への影響がある中、(暫定事業終了後の)全海運としての方向性を示す重要な年になる」と述べた。

委員を務める国土交通省・基本政策部会に関しては「他の4組合の協力も得て発言し、議事録に残ることはありがたい。(内航業界の)実態を伝える役割は果たせていると思う」と印象を語った。

また、取引環境の改善に向けては「船舶は償却年数が10年を超えるため、その間の経済変動にどう対応するかは重要。安易に船を造りすぎれば(反動は)全て船主などにやってくる」とし、行政や荷主を交えた議論の必要性に言及した。

全海運では2020年度事業計画として、「運賃及

び用船料の修復と適正化推進」や「内航海運暫定事業終了を見据えた組合の組織及び活動のあり方検討」、「カボタージュ制度の堅持・研究」など7項目を掲げている。

筒井会長「取引環境の改善に努力」

全国内航タンカー海運組合

全国内航タンカー海運組合(内タン)は6月16日、第56回通常総会を開催し、総会後に筒井健司会長(昭和日タン社長、写真)が記者会見を行った。筒井会長は「特に緊急を要する課題」として①新型コロナウイルス感染問題②基本政策部会への取り組み③暫定措置事業終了後の業界の在り方—の3項目を挙げた。

このうち①については、組合傘下の社員・船員の感染を含め、運航に支障をきたす事例は報告されていないとした。国内石油需要は回復への期待があるものの、「第2波、第3波への懸念も強く、今後も大きな改善は難しい」と懸念を示した。

②の基本政策部会関連では、同じく国土交通省の船員部会で議題に上がっている船員の労働環境の改善や働き方改革を実現するためにも「我々海運事業者と荷主各社との取引環境の改善が図られるよう努力していく」と意気込みを語った。

③の暫定事業後の在り方に関しては「組合員の皆様に、安定輸送・働き方改革への対応、コンプライアンスなどに向けた、組合の活動内容や組織の在り方を真剣に議論してもらい、早急に内タンとしての結論を導きたい」と述べた。

9月下旬にも「組合の在り方」を策定

全日本内航船主海運組合

全日本内航船主海運組合(全内船)は6月11日、第68回通常総会を開催。総会後の会見で瀬野和博会長(正和汽船社長、写真)が会見を行い、来年8月とされる内航海運暫定措置事業終了後の「全内船



としての組合の在り方」を策定する考えを明らかにした。

「組合の在り方」は、暫定事業後の新たな中央組織への参加の議論なども含め、全内船としての基本方針となるもの。瀬野会長は「全ての組合員から意見を聴取し、各地区代表と正副会長が集まった会議で集約してまとめる。最終的には理事会決議を経て、内航総連に提出する」と述べ、早ければ9月下旬にも策定する考えを示した。また、全内船が先行して「在り方」を公表することで、他の4組合の暫定事業後の議論を活性化させることに期待を寄せた。

全内船の2020年度事業計画では「全内船としての組合の在り方」の策定のほか、「内航海運暫定措置事業及び関連する諸施策の円滑かつ着実な実施並びに令和元年度の同事業規程実施細則の周知徹底」や「活力ある経営基盤確立のため、不公正取引の排除及び運賃・用船料の適正化」など6項目を推進するとしている。

中島会長、暫定事業後の業界の在り方でコメント

内航大型船輸送海運組合

内航大型船輸送海運組合(大型組合)は6月15日、第79回通常総会を開催した。終了後、中島正歳会長(商船三井内航社長)がコメントを発表した。その中島会長は、今後の業界の在り方について「社会インフラの担い手として、安定輸送に貢献しながら生産性を上げつつ、個々の営利企業が存続するため取引環境の改善を図るのが基本政策部会で話されている内航業界の道筋」と振り返った上で、「ロビー活動以外にも、環境や安全など業界全体で取り組むべき課題があり会費に見合う求心力がある仕事を提案できるか」と提起した。

また、新型コロナウイルスの影響に対し「短期的な荷動きの縮小の後、何が起こるかかわからない。長引けば、集中から分散分断へと社会構造も変わるかもしれない。引き続き移動に制限が加わることで経済活動が収縮すれば悪影響が出る」とした一方、「世界中に分散していた調達網の一部を国内回帰させる動きがあれば、内航業界にとっては良い話」と期待を示した。

大型組合では①安定輸送を確保し、荷主への輸

送関員を果たす②生産性の向上③コンプライアンスの強化④取引環境の改善—を暫定事業後の内航業界の重要課題として捉え、内航総連や関係団体と議論を深めていくとしている。

4月の輸送量は輸送動向調査開始以来の低水準に

日本内航海運組合総連合会

日本内航海運組合総連合会が主要元請オペレーター 60社の2020年4月分の輸送実績を発表した。新型コロナウイルスの感染拡大に関する緊急事態宣言が4月7日に発令されたこともあり、「貨物船」の輸送量は1472万3000トンで前年同月比19%減少、「油送船」は本調査が始まった2008年4月以降で最低の824万9000KL・トンとなり同13%減少した。

品目別にみると、「貨物船」のうち最も輸送量が落ちたのは「自動車」で、消費税増税後の販売不振の中、新型コロナウイルスの影響でさらに販売や生産台数が減少し同32%減の285万3000トンに落ち込んだ。「鉄鋼」は在庫過剰や鉄鋼生産の減少から輸送が低迷し、同27%減の263万4000トンだった。「紙・パルプ」は引き続き需要減少が見られ、同26%減少し14万8000トン。「燃料」は製造業の生産低下により電力向け石炭輸送が伸びず、またコークスの輸送量も大きく減少したため同22%減の92万1000トンとなった。「原料」は石灰石とスラグの輸送が低調で同10%減少し378万トン。「雑貨」も経済活動停止などで荷動きが低調に推移し同10%減の217万トンだった。「セメント」は建設工事中断の影響などがあったものの全体で同7%減の221万7000トンと何とか踏みとどまる結果となった。

次に「油送船」では、「白油（ガソリン・灯油・軽油）」が緊急事態宣言による移動自粛や航空便減少などの影響を大きく受け同18%減の454万5000KL・トンだった。「ケミカル」も自動車関連の生産活動停止などから同18%減の63万2000KL・トンに落ち込んでおり、一部では停船する船も出てきている。「高压液化」はエチレンや液化天然ガス（LNG）が前年より増加した一方、液化石油ガス（LPG）の転送需要が下落するとともに飲食店などの休業も影響し同16%減の48万

KL・トンと前年水準を割り込んだ。「耐腐食」は苛性ソーダや酢酸などの輸送が減少し同9%減の41万8000KL・トンだった。「高温液体」ではアスファルトが一時的に需要・転送が増加したものの、硫黄をはじめその他の製品が伸びず同8%減の6万7000KL・トンとなった。「黒油」は数字だけを見ると同3%増の210万8000KL・トンで前年同月より増加しているが、これは前年の輸送量が特に低かったためであり、2018年比では7%減少した。新型コロナウイルスの影響からバンカー需要や産業用A重油の落ち込みが見られたという。

「省エネ格付け」申請の2件に最高ランク 国土交通省

国土交通省海事局はこのほど、内航船「省エネ格付け」制度で本格運用後、初めての格付けを実施した。申請のあった2件に対し、ともに最高ランクにあたる星5つ（★★★★★）の格付け評価を付与した。発表は5月28日。

政府の地球温暖化対策計画の中で、内航海運は「2030年度に13年比で157万t」のCO2削減目標が掲げられている。国交省では内航船の環境性能を客観的に評価するため、17年7月に省エネ格付け制度の暫定運用を開始。環境性能評価の変更などを行い、今年3月から本格運用している。

今回、最高ランクの星5つを付与されたのは、青野海運・興亜産業の「光令丸」と本瓦造船・松田汽船の「興祥丸」の2件で、ともに499GT型ケミカルタンカーとなる。基準値に対し、環境性能が20%以上改善している内航船が星5つを取得することができる。

敦賀～博多航路の運航時間変更

近海郵船

近海郵船は6月29日、敦賀～博多航路で運航するRORO船「なのつ」「とかち」の運航時間を変更した。

従来、敦賀発の博多入港、博多発の敦賀入港はともに午後5時だったが、29日以降は午後6時と1時間後ろ倒しにした。出港時間は前日の午後10時から変更はない。

東京拠点を6月1日に移転

加藤海運

加藤海運は6月1日、海運事業部東京支店と国際事業部東京事務所を移転した。

新住所は郵便番号105-0013、東京都港区浜松町2丁目7番14(KAMONビル7階)。電話番号とファクス番号は従来通り。

第21回物流環境大賞に西濃運輸

日本物流団体連合会

日本物流団体連合会は6月8日、「第21回物流環境大賞」の受賞者を決定した。この表彰制度は物流部門で優れた環境保全活や技術活動などを行い、環境負荷軽減の面から物流業の発展に貢献した事業者を表彰するもの。

グランプリにあたる大賞は、西濃運輸の「特別積合せ貨物運送事業における路線便の『運び方改革』」が獲得した。ドライバーの負担が大きい夜間運航の長距離トラック輸送で「働き方改革」を実施したほか、トラック輸送から鉄道・海上輸送へのモーダルシフトやハイブリッドトラックの導入など複数の案件を実現した点が評価された。

各部門賞のうち、海事関係の受賞は次の通り。
▽物流環境保全活動賞＝日本梱包運輸倉庫・九州積水工業・東都積水・オーシャントランス「21mフルトレーラーと内航船利用による、長距離往復輸送での環境対応及び乗務員負荷低減」
▽物流環境負荷軽減技術開発賞＝商船三井テクノトレード「PBCF（プロペラボスキャップフィンズ）の開発による環境負荷低減寄与について」
▽物流環境特別賞＝積水化学工業・センコー「住宅部材のハブ物流化とトレーラーシャーシによる海上モーダルシフトの取組み」、日立物流「新型専用輸送コンテナ開発による再生資源廃棄物輸送の輸送効率向上への取組み」、クレシア物流・川崎近海汽船・静岡運送「内航RORO船活用による海上モーダルシフト」。

新造フェリー「ブルールミナス」が就航

津軽海峡フェリー

津軽海峡フェリーは6月9日、新造フェリー「ブルールミナス」(写真)を津軽海峡ロード(青森一函

館航路)に投入した。同航路に就航する4隻全てが同型の「カジュアルクルーズフェリー」となり、ビューシートの設置をはじめ、統一的な客室・サービスの提供が可能となった。



「ブルールミナス」は「ブルードルフィン2」の代替船で、内海造船・瀬戸田工場が建造した。船型に球状船首と単胴型普通船尾を採用し、推進性能と耐航性の向上を図ったほか、船体中央部に備えたフィンスタビライザーで航海中の横揺れを軽減するなどしている。また、有事の際に被災地に支援物資などを緊急輸送できる「災害時多目的船」となっている。

主要目は次の通り。総トン数:約8800トン、全長:約144.13m、幅:23.00m、深さ:5.90m、主機関:日立-MANB&W6S50MC-C8.2、速力:約20.0ノット、車両積載能力:12mトラック70台・8mトラック1台・乗用車30台、旅客定員:583人。

新キャラクターの名前は「せつこ」に

阪九フェリー



阪九フェリーは6月10日、白ネコの新キャラクター(画像)の名前を「せつこ」に決定した。同社では6月3～9日にかけて、公式Twitterを通じ、4つの候補名から投票を実施(応募

総数553票)。今年3月に就航した「せつつ」と同じタイミングで登場したこともあり、この船名に近い響きの「せつこ」が選ばれたようだ。

「せつこ」は阪九フェリーのイメージキャラクター「ふねこ」にあたる友達で、設定によれば「旅やショッピングが好きなセブな白ネコ」。すでに同社のCMやWEBマンガに登場している。 ■

第52回 住田海事賞三賞 についてのお知らせ

一般社団法人 日本海運集会所
住田海事奨励賞管理委員会

故住田正一氏は、海運、造船事業に永年従事するかたわら、海事資料叢書の刊行、廻船式目の研究等を通じて、海事文化の発展に広く寄与されました。本賞は同氏の功績を記念して、1969年に創設されたものです。現在は、以下の三賞を対象としており、受賞者には毎年、金一封が贈呈されます。候補作品の推薦をお待ちしております。

募集要領

- 対象** (1)住田海事奨励賞：2019年7月1日より2020年6月30日までに刊行された海事(海運・造船・船員・港湾・海上保険等)に関する専門図書(日本語)で、海事関係学会・団体または2名以上の推薦人による推薦を受けたもの。
(2)住田海事史奨励賞：海事史に関する専門図書(同)で、その他は上記(1)に同じ。
(3)住田海事技術奨励賞：船用・造船関係および広く海事技術に関わる専門図書または論文(同)で、その他は上記(1)に同じ。
・いずれも、他団体の実施する「住田物流奨励賞」、「鉄道史学会住田奨励賞」、「住田航空奨励賞」との重複応募はご遠慮ください。
- 締切日** 2020年8月3日(月) (例年より1か月早い場合がございます)
- 応募方法** 推薦図書(技術賞は論文含む)2部に推薦理由(*)を添えて、一般社団法人日本海運集会所 住田海事奨励賞管理委員会宛に提出してください。応募作品の返却はいたしませんので、ご了承ください。
※推薦書フォームは弊社ウェブサイト(<http://www.jseinc.org>)よりダウンロードできます。
- 賞状および賞金** 推薦を受けた図書(技術賞は論文含む)から海事奨励賞、海事史奨励賞、海事技術奨励賞を選び、賞状および賞金30万円をそれぞれ贈呈します。
- 発表** 受賞者の氏名および受賞図書は、12月初めまでに専門紙・誌上に発表予定。
- お問い合わせは・・・(一社)日本海運集会所 情報誌「海運」グループ(03-5802-8365)まで
※ なお、当所は応募者の個人情報を第三者に提供することはありません。

KAIUN スタッフ通信

■久しぶりの美術展、江戸東京博物館の「奇才—江戸絵画の冒険者たち—」に行ってきました。奇才と言ってもシュールレアリスムではなく、当時の常識を打ち破った新しい絵画や表現を集めた展示です。私が一番興奮したのは葛飾北斎の「上町祭屋台天井絵 女浪」！圧倒的迫力、圧倒的美、圧倒的デザイン性です。耳鳥斎という人の地獄絵も面白く、人間が生前の仕事に関する地獄に落ちて三味線にされ鬼に演奏されたり、ところてんとして押し出されたりするのですが、絵柄がポップでゆるいので笑ってしまいます。それと複数あった虎の絵はどれも良かった。顔がとぼけていて一番かわいいのが狩野山雪、毛が広がって一番ふわふわなのが片山楊谷でした。国内外から虎の絵ばかり集めた「虎展」、どこかやってくれないかな。(T)

■東京都現代美術館のオラファー・エリアソン展に行ってきました。彼は光や水を使って、様々な表現方法で作品を世に出しているデンマーク人アーティスト。展示会のタイトルでもある「ときに川は橋となる」は、光を介してスクリーンに水のゆらめきを投影する作品です。同作を見て連想したのが約800年前、鴨長明が書いた随筆「方丈記」の書き出し「ゆく河の流れは絶えずして、しかももとの水にあらず」でした。当時は飢饉や地震といった天災が相次いだことから、作品全体には特有の“無常観”が漂っています。その状況はまるで、新型ウイルスや自然災害の脅威にさらされる現代に通じる部分があります。オラファー展、色々な意味で考えさせられる、時宜にかなった展示会でした。(syu)

■不調だったトイレのドアノブを外してみたら、中の小さな部品が折れていた。外したままのためドアには直径5cm弱の穴が開いている。代替りの部品を買いに行くべきだが腰が重い。「既製品に代わるオリジナルのドアノブがつかないか」と思い立ち、現在素材を探している。こういう状況なので、当然、いま我が家のトイレはドアノブがない状態で開け閉めが繰り返されている。とくに不便はない。また不思議と誰からも不平不満が聞かれない。来客もない。こうなるとトイレのドアに鍵付きのドアノブはどこまで必要なのかという根本的な問いかけが生まれる。「そもそも」を疑うのも時には大事な話だ。(iman)

読者アンケートは ウェブに移動しました

当所HPからダウンロードしてください

<http://www.jseinc.org/>

ご質問・お問い合わせはEmailで
kaiun@jseinc.org

2020年7月1日発行

KAIUN (海運)

2020年7月号

本号 本体価格 **1,200円**+税/送料込

発行人 山口 誠

発行所 一般社団法人 **日本海運集会所**

〒112-0002

東京都文京区小石川2-22-2 和順ビル3階

電話 03 (5802) 8365

FAX 03 (5802) 8371

ホームページ <http://www.jseinc.org>

振替口座 00140-2-188347

印刷所 福田印刷工業株式会社

購読のご案内(お申込みは上記電話番号、HPまで)

- ・年間購読料 14,400円+消費税(送料込)
- ・1冊ごとの購入 1,200円+消費税(送料込)
- ・なお、当所会員には1冊無料進呈、追加購入1割引き

©日本海運集会所 (無断転載を禁ず)



SETTING THE COURSE TO LOW CARBON SHIPPING

PATHWAYS TO SUSTAINABLE SHIPPING



DOWNLOAD THE REPORT
TODAY TO LEARN MORE.

www.eagle.org/sustainability

SAFETY LEADERSHIP
IN A CHANGING WORLD



切絵:柳原良平

暮らしと産業をささえる 総合海運企業です。

どんな時代にあっても、暮らしと産業はいま、ここで続いている。
130年余の歴史の中で、様々な時代の変化に対応してきた商船三井はこれからも、
技術と経験、世界最大級の船隊を力に、人々の暮らしと産業を支え続けていきます。



<https://www.mol.co.jp>

本体価格 1,200円+税

雑誌 89379-07



4910893790703
01200